

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 平成21年11月6日提出

【計算期間】 第6特定期間
(自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日)

【ファンド名】 りそな・東京応援・資産分散ファンド(愛称:大江戸ブンさん)
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド(愛称:埼玉ブンさん)
りそな・多摩応援・資産分散ファンド(愛称:多摩ブンさん)
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド(愛称:はまのブンさん)
りそな・中部応援・資産分散ファンド(愛称:りそちゅーブンさん)
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド(愛称:京・近江ブンさん)
りそな・大阪応援・資産分散ファンド(愛称:上方ブンさん)
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド(愛称:ひょうご元気ブンさん)
(総称を「りそな・地域応援・資産分散ファンド・シリーズ」とします。)

【発行者名】 大和証券投資信託委託株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石橋 俊朗

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号

【事務連絡者氏名】 長谷川 英男

【連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号

【電話番号】 03-5695-2111

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

第一部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得により、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

< 各ファンド共通 >

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	内外
	投資対象資産（収益の源泉）	資産複合
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券（資産複合 資産配分固定型（株式、債券、不動産投信）））
	決算頻度	年12回（毎月）
	投資対象地域	グローバル（含む日本）
	投資形態	ファミリーファンド
	為替ヘッジ	為替ヘッジなし

（注1）商品分類の定義

- ・「追加型投信」…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
- ・「内外」…目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
- ・「資産複合」…目論見書等において、株式、債券、不動産投信（リート）およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの

（注2）属性区分の定義

- ・「その他資産」…組入れている資産
- ・「資産複合 資産配分固定型」…目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるもの
- ・「年12回（毎月）」…目論見書等において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるもの
- ・「グローバル」…目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「ファミリーファンド」…目論見書等において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するもの

- ・「為替ヘッジなし」…目論見書等において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス <http://www.toushin.or.jp/>）をご参照下さい。

< 信託金の限度額 >

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンドについて次の額を限度として信託金を追加することができます。

りそな・東京応援・資産分散ファンド（愛称：大江戸ブンさん）	3,000億円
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド（愛称：埼玉ブンさん）	1,500億円
りそな・多摩応援・資産分散ファンド（愛称：多摩ブンさん）	600億円
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド（愛称：はまのブンさん）	3,000億円
りそな・中部応援・資産分散ファンド（愛称：りそちゅーブンさん）	3,000億円
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド（愛称：京・近江ブンさん）	1,500億円
りそな・大阪応援・資産分散ファンド（愛称：上方ブンさん）	3,000億円
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド（愛称：ひょうご元気ブンさん）	1,200億円

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

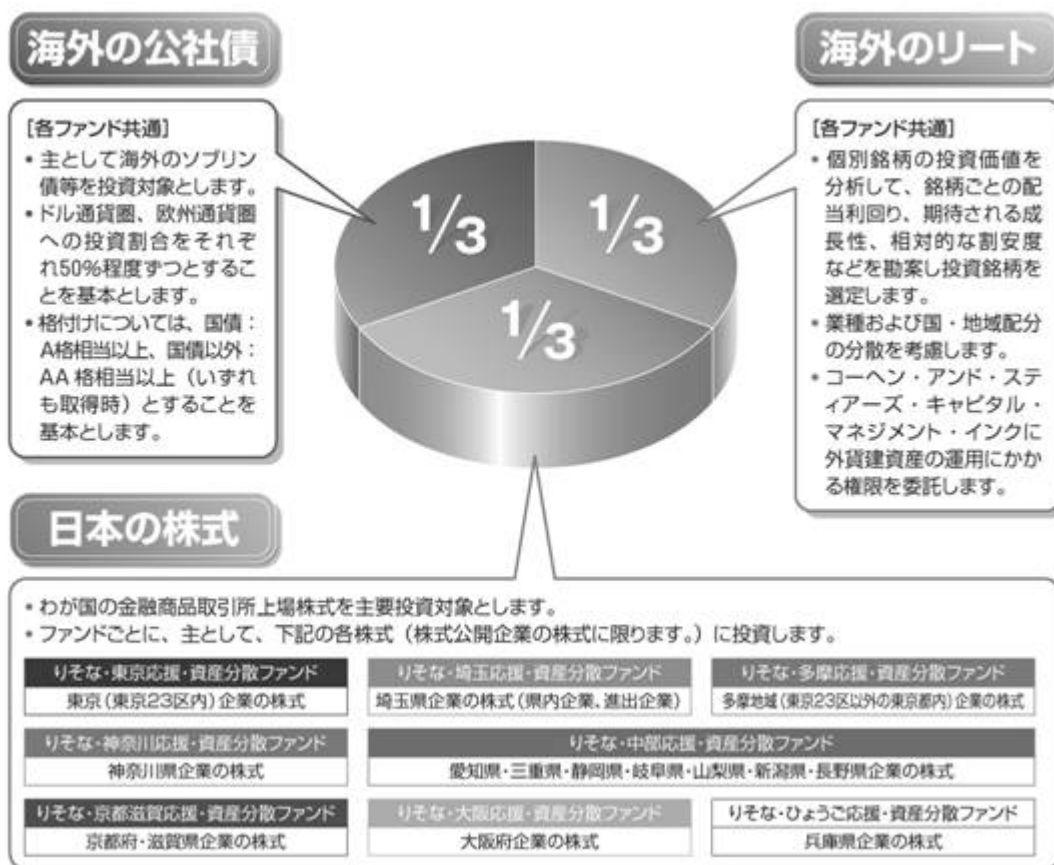
< ファンドの特色 >

1 「りそな・地域応援・資産分散ファンド・シリーズ」は、次の8本のファンドで構成されています。

りそな・地域応援・資産分散ファンド・シリーズ
りそな・東京応援・資産分散ファンド（愛称：大江戸ブンさん）
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド（愛称：埼玉ブンさん）
りそな・多摩応援・資産分散ファンド（愛称：多摩ブンさん）
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド（愛称：はまのブンさん）
りそな・中部応援・資産分散ファンド（愛称：りそちゅーブンさん）
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド（愛称：京・近江ブンさん）
りそな・大阪応援・資産分散ファンド（愛称：上方ブンさん）
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド（愛称：ひょうご元気ブンさん）

2 各ファンドは、マザーファンドを通じて、わが国の株式ならびに海外の公社債および不動産投資信託証券に3分の1ずつを目処に投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得により、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。

◆◆◆ 資産配分のイメージ ◆◆◆



（注1）上記は、「投資態度」に規定されている「各マザーファンドの標準組入比率」をもとに作成した資産配分イメージであり、実際の組入比率とは異なります。

（注2）各資産への投資は、下記の各マザーファンドを通じて行ないます。各マザーファンドの投資対象および投資方針について、くわしくは後掲のご説明をご参照下さい。



※図中の各記号（〇〇、□□、◇◇）を、各ファンドごとに次のとおり読替えて下さい。

〇〇	□□	◇◇
東京	東京	東京（東京23区内）
埼玉	埼玉	埼玉県（県内企業、進出企業）
多摩	多摩	多摩地域（東京23区以外の東京都内）
神奈川	神奈川	神奈川県
中部	中部	愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県
京都滋賀	京都滋賀	京都府・滋賀県
大阪	大阪	大阪府
ひょうご	兵庫	兵庫県

○保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

○大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等らびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

3

毎月1回、13日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

〈分配方針〉

- ◆分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ◆原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
- ◆基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。
- ◆分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

収益分配のイメージ



- 上記は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

4

販売会社は、各ファンドにおいて、その収受した信託報酬の一部（毎年、各ファンドごとに、8月決算日時点の純資産総額の0.05%程度）を、地方公共団体、社会的課題に取り組む団体、社会貢献活動を行っている非営利団体等に寄付を行ない、当該団体等を通じて各地域の発展に貢献いたします。

- 寄付先・寄付金額については運用報告書等において受益者に報告します。
- ただし、将来的には状況によって寄付金額等が変更になることがあります。

「日本の株式」部分の各マザーファンドの運用について

1. 主要投資対象 [各マザーファンド共通]

わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

2. 投資態度

東京応援マザーファンド	①主として、東京企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②東京企業とは、東京23区内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、各区毎に投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける業種分散、銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
埼玉応援マザーファンド	①主として、埼玉県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②埼玉県企業とは、埼玉県内に本社を置いている企業（以下、「県内企業」といいます。）と、埼玉県に進出し雇用を創出している企業（以下、「進出企業」といいます。）とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、県内従業員数など埼玉県との関連度、投資対象銘柄の規模（県内企業については時価総額、進出企業については時価総額に一定の値を乗じた額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
多摩応援マザーファンド	①主として、多摩地域企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②多摩地域企業とは、東京23区以外の東京都内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
神奈川応援マザーファンド	①主として、神奈川県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②神奈川県企業とは、神奈川県内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
中部応援マザーファンド	①主として、愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県企業とは、愛知県、三重県、静岡県、岐阜県、山梨県、新潟県および長野県内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
京都滋賀応援マザーファンド	①主として、京都府・滋賀県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②京都府・滋賀県企業とは、京都府および滋賀県内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
大阪応援マザーファンド	①主として、大阪府企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②大阪府企業とは、大阪府内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
兵庫応援マザーファンド	①主として、兵庫県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②兵庫県企業とは、兵庫県内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
各マザーファンドに共通の規定	④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。 ⑤大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の運用について

1 主として海外のソブリン債等(国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など)を投資対象とし、安定的な利子等収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

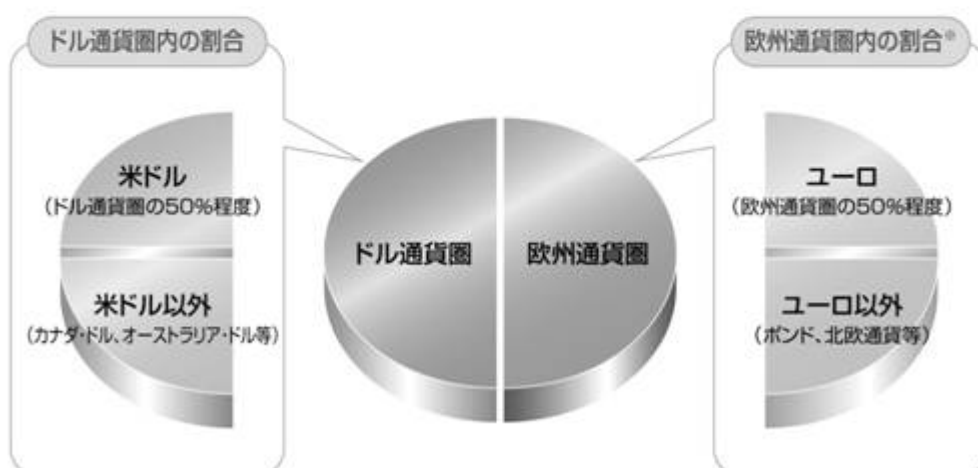
2 投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。

イ. 米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンドおよび北欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします（上記の投資割合は10%の範囲内で変動することがあります。）。

※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ

ロ. ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします。

ポートフォリオのイメージ図



※欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。

ハ. 国債については、取得時においてA格相当以上(ムーディーズでA3以上またはS&PでAー以上)とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上(ムーディーズでAa3以上またはS&PでAAー以上)とすることを基本とします。

ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは5(年)程度から10(年)程度の範囲を基本とします。

ホ. 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建の国債先物取引等を利用することがあります。

- 3 外貨建資産への投資にあたっては、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。
- 4 保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。

債券の格付けについて

信用度	ムーディーズの場合	S & Pの場合	
高い	Aaa	AAA	※1
投資適格	Aa { Aa1 Aa2 Aa3 }	AA { AA+ AA AA- }	
	A { A1 A2 A3 }	A { A+ A A- }	
	Baa	BBB	※2
	Ba	BB	国債については、取得時においてA格相当以上(※2)とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上(※1)とすることを基本とします。
	B	B	
	Caa	CCC	
	Ca	CC	
低い	C	C	
		D	

債券の格付けとは、償還時までの債券の元本、利息の支払いの確実性に関する将来の見通しを示すもので、ムーディーズやスタンダード・アンド・プアーズ(S & P)といった格付機関が各債券の格付けを行なっています。付与された格付けは、随時見直しが行なわれ、発行体の財務状況の変化などによって格上げや格下げが行なわれることがあります。

デュレーションについて

金利が変動したときに債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利が変動したときの債券価格への影響が大きくなります。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

「世界REITマザーファンド」の運用について

- 1 主として海外の金融商品取引所上場および店頭登録(上場予定および登録予定を含みます。)の不動産投資信託証券を投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
- 2 投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。
 - イ. 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。
 - ロ. 組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。
- 3 外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。
- 4 不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。
- 5 保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。

【リート(REIT)について】

- ◆リート(REIT)とは、Real Estate Investment Trustの略称です。
- ◆不動産投資に特化した会社(または信託)です。
- ◆リートは投資家から集めた資金等により不動産を購入し、購入した不動産からの収入や売却によって得た利益を配当として投資家に分配します。

〈コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクについて〉

- ・米国最初のリート専門の運用会社として1986年7月に設立。
- ・リート運用では最大級の資産規模。
- ・ワールドワイドなリサーチ力と運用力を有する。
- ・優先証券、公益株、バリュー株その他の高配当株の運用にも進出。インカム重視の運用を全般に展開。
- ・所在地：アメリカ合衆国、ニューヨーク州、ニューヨーク

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 【ファンドの仕組み】

受益者

お申込者

収益分配金（注1）、償還金など↑↓お申込金（ 5 ）

お取扱窓口	販売会社	受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約（ 1 ）に基づき、次の業務を行ないます。 受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など
↑ ↓ 1 収益分配金、償還金など ↑ ↓ お申込金（ 5 ）		
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社	当ファンドにかかる証券投資信託契約（以下「信託契約」といいます。）（ 2 ）の委託者であり、次の業務を行ないます。 受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成 など
↓ 運用指図 ↑ ↓ 2 損益 ↑ ↓ 信託金（ 5 ）		
受託会社	株式会社りそな銀行 再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	信託契約（ 2 ）の受託者であり、次の業務を行ないます。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。 委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算 など
損益 ↑ ↓ 投資		
投資対象	わが国の株式、海外の公社債、海外の不動産投資信託証券 など（マザーファンド方式で運用を行ないます。なお、世界 R E I T マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（投資顧問会社）（注2）に運用の指図にかかる権限を委託します。）	

（注1）「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

（注2）投資顧問会社は、委託会社との間の運用委託契約（ 3 ）に基づき、委託会社から権限の委託を受けて、世界 R E I T マザーファンドにおける外貨建資産の運用の指図を行ないます（ 4 ）。

- 1：受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。
 - 2：「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項（運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等）が規定されています。
 - 3：運用指図権限委託の内容およびこれにかかる事務の内容、投資顧問会社が受ける報酬等が定められています。
 - 4：投資顧問会社が法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。
 - 5：販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。
- 委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

[マザーファンド方式について]

当ファンドは、マザーファンド方式で運用を行ないます。マザーファンド方式とは、受益者からの資金を

まとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主として各マザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用を各マザーファンドで行なうしくみです。

< 委託会社の概況（平成21年8月末日現在）>

・資本金の額 151億7,427万2,500円

・沿革

昭和34年12月12日 設立登記
 昭和35年 2月17日 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
 昭和35年 4月 1日 営業開始
 昭和60年11月 8日 投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
 平成 7年 5月31日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
 平成 7年 9月14日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
 平成19年 9月30日 「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。

・大株主の状況

名 称	住 所	所有 株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 100.00

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

主要投資対象＜各ファンド共通＞

下記の各マザーファンド（以下総称して「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。

- 1.（ ）応援マザーファンドの受益証券
2. ハイグレード・ソブリン・マザーファンドの受益証券
3. 世界REITマザーファンドの受益証券

投資態度＜各ファンド共通＞

イ. 主として、各マザーファンドの受益証券に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得により、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。

ロ. 各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率を目処に投資を行ないます。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。

（ ）応援マザーファンドの受益証券.....信託財産の純資産総額の3分の1

ハイグレード・ソブリン・マザーファンドの受益証券...信託財産の純資産総額の3分の1

世界REITマザーファンドの受益証券.....信託財産の純資産総額の3分の1

ハ. 保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

ニ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されると

き、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 【投資対象】

<各ファンド共通>

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第5号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし、株式会社りそな銀行を受託者として締結された（ ）応援マザーファンドの受益証券、ハイグレード・ソブリン・マザーファンドの受益証券および世界REITマザーファンドの受益証券、ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.の証券または証書の性質を有するもの
3. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

（注）上記の（ ）は、以下の各々の場合において、次のように読替えるものとします。

「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の場合	東京
「りそな・埼玉応援・資産分散ファンド」の場合	埼玉
「りそな・多摩応援・資産分散ファンド」の場合	多摩
「りそな・神奈川応援・資産分散ファンド」の場合	神奈川
「りそな・中部応援・資産分散ファンド」の場合	中部
「りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド」の場合	京都滋賀
「りそな・大阪応援・資産分散ファンド」の場合	大阪
「りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド」の場合	兵庫

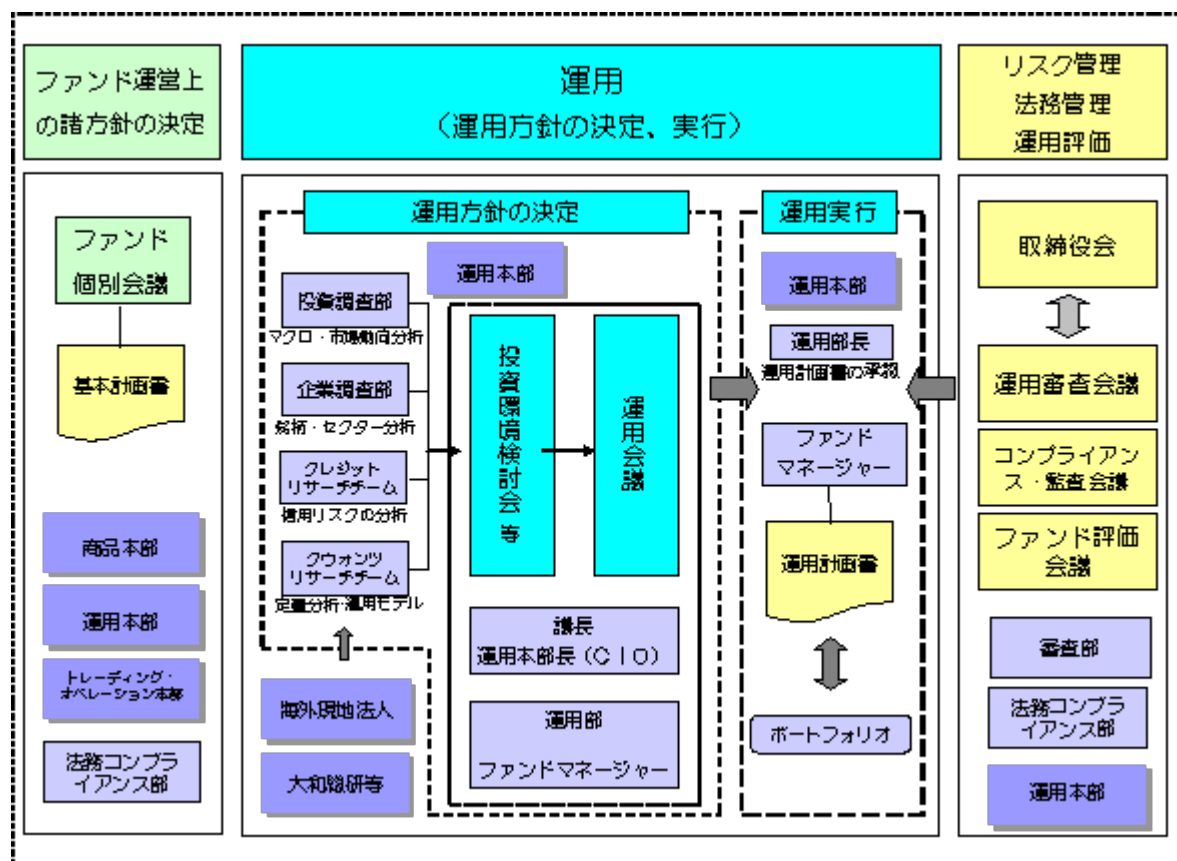
委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ．投資環境の検討

運用最高責任者である運用本部長（ＣＩＯ）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ．基本的な運用方針の決定

ＣＩＯが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によっ

て、次のように定められています。

イ．運用本部長（ＣＩＯ）（１名）

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・ ファンド運用に関する組織運営
- ・ ファンドマネージャーの任命・変更
- ・ 運用会議の議長として、基本的な運用方針の決定
- ・ 各ファンドの分配政策の決定
- ・ 代表取締役に対する随時の的確な状況報告
- ・ その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．運用副本部長（１～５名程度）

ＣＩＯを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．運用部長（各運用部に１名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を承認します。

ニ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

ファンド評価会議、運用審査会議およびコンプライアンス・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるコンプライアンス・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

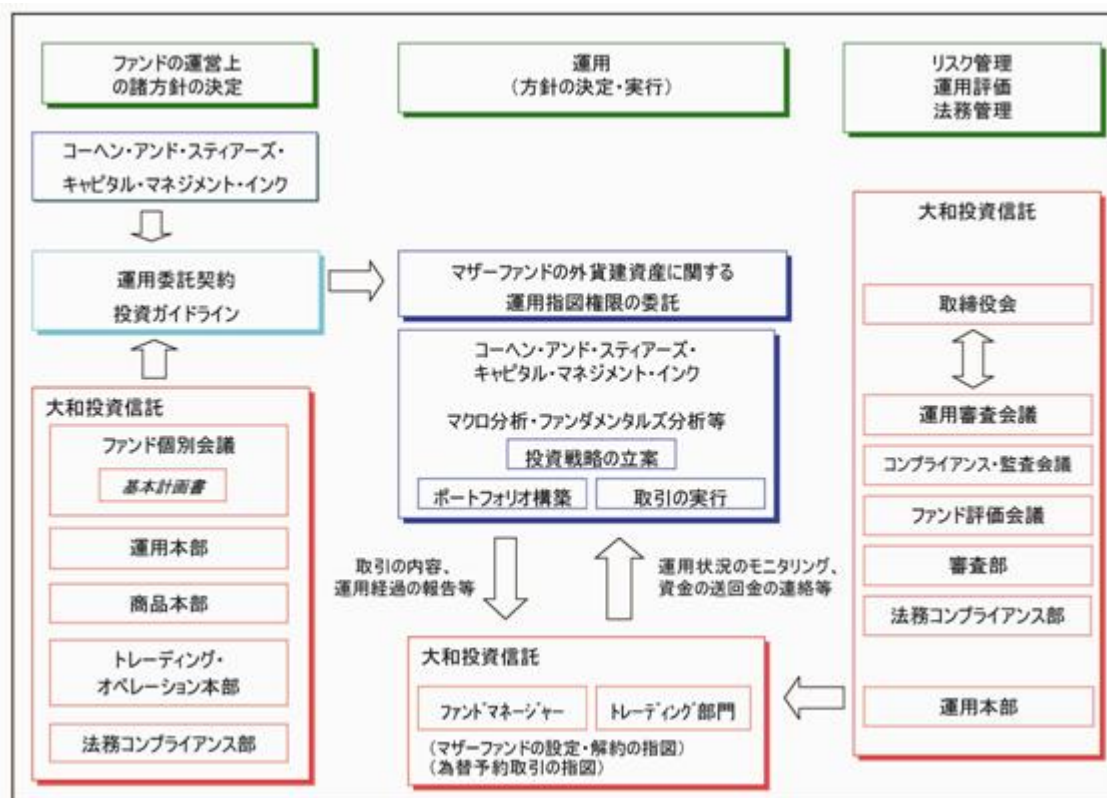
これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は１５～２５名程度です。

受託会社に対する管理体制

信託財産の管理業務を通じて、受託会社の信託事務の正確性・迅速性、システム対応力等を総合的に検証しています。また、年次で受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受けています。

海外のリート部分にかかる運用体制について

（世界ＲＥＩＴマザーファンドにかかるものを含みます。）



イ．ファンド運営上の諸方針の決定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。なお、世界REITマザーファンドでは、コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託します。このため、コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクと委託会社の間で締結する運用委託契約に基づく投資ガイドラインに、このファンド運営上の諸方針が反映されます。

ロ．運用の実行

コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクは、投資ガイドラインに基づき、投資戦略の立案、ポートフォリオ構築を行ない、取引を実行します。

ハ．モニタリング

委託会社は、コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクとの間で取引の内容、運用経過の報告等を受け、資金動向等について必要な連絡を取るとともに、運用の状況、投資ガイドラインの遵守状況等をモニタリングします。

また、定期的なアンケートの実施およびコンプライアンスレポートの徴求により、運用体制、管理体制、コンプライアンス体制等についての報告を受けています。さらに、現地訪問による調査も行なっています。これらの報告および調査をもとに評価を行ない、委託会社でのファンド個別会議へ報告しています。

ニ．リスク管理、運用評価、法務管理

（前 に同じ。）

上記の運用体制は平成21年8月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

<各ファンド共通>

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1および第2計算期末には、収益の分配は行ないません。

留保金は、前(1)に基づいて運用します。

(5) 【投資制限】

<各ファンド共通>

株式（信託約款）

株式への直接投資は、行ないません。

外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（信託約款）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引（信託約款）

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

資金の借入れ（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

<参考> マザーファンドの概要

1. 東京応援マザーファンド

2. 埼玉応援マザーファンド

3. 多摩応援マザーファンド4. 神奈川応援マザーファンド5. 中部応援マザーファンド6. 京都滋賀応援マザーファンド7. 大阪応援マザーファンド8. 兵庫応援マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

わが国の金融商品取引所（ ）上場株式を主要投資対象とします。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。

投資態度

イ．（ ）

ロ．（ ）

ハ．（ ）

ニ．株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90％程度以上とすることを基本とします。

ホ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

（注）上記の（ ）は、以下の各々の場合において、次のように読替えるものとします。

「東京応援マザーファンド」の場合	イ．主として、東京企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ロ．東京企業とは、東京23区内に本社を置いている企業とします。 ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、各区毎に投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける業種分散、銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
「埼玉応援マザーファンド」の場合	イ．主として、埼玉県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ロ．埼玉県企業とは、埼玉県内に本社を置いている企業（以下「県内企業」といいます。）と、埼玉県に進出し雇用を創出している企業（以下「進出企業」といいます。）とします。 ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、県内従業員数など埼玉県との関連度、投資対象銘柄の規模（県内企業については時価総額、進出企業については時価総額に一定の値を乗じた額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。

「多摩応援マザーファンド」の場合	イ．主として、多摩地域企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ロ．多摩地域企業とは、東京23区以外の東京都内に本社を置いている企業とします。 ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
「神奈川応援マザーファンド」の場合	イ．主として、神奈川県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ロ．神奈川県企業とは、神奈川県内に本社を置いている企業とします。 ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
「中部応援マザーファンド」の場合	イ．主として、愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ロ．愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県企業とは、愛知県、三重県、静岡県、岐阜県、山梨県、新潟県および長野県内に本社を置いている企業とします。 ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
「京都滋賀応援マザーファンド」の場合	イ．主として、京都府・滋賀県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ロ．京都府・滋賀県企業とは、京都府および滋賀県内に本社を置いている企業とします。 ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
「大阪応援マザーファンド」の場合	イ．主として、大阪府企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ロ．大阪府企業とは、大阪府内に本社を置いている企業とします。 ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
「兵庫応援マザーファンド」の場合	イ．主として、兵庫県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ロ．兵庫県企業とは、兵庫県内に本社を置いている企業とします。 ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいい、以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限ります。）

ハ．約束手形

二．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第5号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1. から前11. までの証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
17. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
18. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
19. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
20. 外国の者に対する権利で前19. の有価証券の性質を有するもの

なお、前1. の証券または証書、前12. ならびに前16. の証券または証書のうち前1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2. から前6. までの証券および前12. ならびに前16. の証券または証書のうち前2. から前6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前13. の証券および前14. の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指

図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資は、行ないません。

先物取引等

イ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、組入有価証券の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、有価証券の組入可能額（組入有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債および組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.に掲げる金融商品で運用している額（以下「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

ロ．委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、保有金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.に掲げる金融商品で運用されているものをいいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに金融商品運用額等の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ニ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。
- ホ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- ロ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- ニ．金利先渡取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。
- ホ．委託会社は、金利先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

9. ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

海外の公社債等を主要投資対象とします。

投資態度

- イ．主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）を投資対象とし、安定的な利子等収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
- ロ．投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。
- a．米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンドおよび北欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします（上記の投資割合は10%の範囲内で変動することがあります。）。

北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ

b．ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50％程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50％程度とすることを基本とします（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。）。

c．国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA 3以上またはS & PでA - 以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてA A格相当以上（ムーディーズでA a 3以上またはS & PでA A - 以上）とすることを基本とします。

d．ポートフォリオの修正デュレーションは5(年)程度から10(年)程度の範囲を基本とします。

e．金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建の国債先物取引等を利用することがあります。

ハ．外貨建資産の投資にあたっては、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100％に近づけることを基本とします。

ニ．保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。

ホ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限りません。）

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第5号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1．転換社債の転換、新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限りません。）の行使、社債権者割当または株主割当により取得した外国通貨表示の株券または新株引受権証書

2．国債証券

3．地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. コマーシャル・ペーパー
8. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1. から前7. までの証券または証書の性質を有するもの
9. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
10. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
11. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
12. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
13. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
14. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
15. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
16. 外国の者に対する権利で前15. の有価証券の性質を有するもの

なお、前1. の証券または証書、前8. ならびに前12. の証券または証書のうち前1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2. から前6. までの証券および前8. ならびに前12. の証券または証書のうち前2. から前6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前9. の証券および前10. の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5. の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使等により取得したものに限り、

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

先物取引等

イ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

ロ．委託会社は、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。

ハ．委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

ホ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

ロ．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額が、保有外貨建資産の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の総額が保有外貨建資産の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ホ．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうもの
とします。

ヘ．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要
と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

10．世界REITマザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

海外の金融商品取引所（ ）上場および店頭登録（上場予定および登録予定を含みます。以下同
じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信
託証券」といいます。）を主要投資対象とします。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに
規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしく
は同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。

投資態度

イ．主として海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を投資対象とし、安定
的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。

ロ．投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。

(a) 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度な
どを勘案し投資銘柄を選定します。

(b) 組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。

ハ．外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント
・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

ニ．不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持す
ることを基本とします。

ホ．保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保
有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことが
できるものとします。

ヘ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことが
あります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。
以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第5号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.の証券または証書の性質を有するもの
3. 外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
4. 外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
5. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
6. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前3.の証券および前4.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(3) 主な投資制限

株式への直接投資は、行ないません。

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の不動産投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

(4) 運用指図権限の委託

委託会社は、運用の指図に関する権限のうち、外貨建資産の運用に関する権限を次の者に委託します。

コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

280 パーク・アベニュー、ニューヨーク、ニューヨーク州 10017

前 の規定にかかわらず、前 により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

3 【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、株式、公社債、不動産投資信託証券など値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益およ

び損失は、すべて受益者に帰属します。

投資家のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。）。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します（利息および償還金が支払われないこともあります。）。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

リート（不動産投資信託）への投資に伴うリスク

イ．リートは、株式と同様に金融商品取引所等で売買され、その価格は、不動産市況に対する見通しや市場における需給等、さまざまな要因で変動します。

- ・リートには資産規模が小さく、流動性が低いものもあります。このようなリートへの投資は、流動性の高い株式等に比べ、より制約を受けることが考えられます。
- ・金利の上昇局面においては、他の、より利回りの高い債券等との比較でリートに対する投資価値が相対的に低下し、価格が下落することも想定されます。

ロ．リートの価格や配当は、リートの収益や財務内容の変動の影響を受けます。

- ・リートの収益は、所有する不動産から得られる賃料収入がその大半を占めます。したがって、賃料水準や入居率の低下等により賃料収入が減少した場合には、リートの収益が悪化し、価格や配当が下落することが考えられます。
- ・リートの資産価値は、所有する不動産の評価等により変動します。市況の悪化、不動産の老朽化等によってリートの資産価値が低下した場合には、価格が下落することがあります。なお、実物資産である不動産には、人的災害、自然災害等に伴って大きな損害が発生する可能性もあり、このような場合、リートの価格が大幅に下落することも想定されます。
- ・リートでは、投資資金を調達するために金融機関等から借入れを行なうことがあります。したがって、金利上昇局面において金利負担等が増加し、収益の悪化要因となることが考えられます。
- ・法人形態のリートでは、経営陣の運営如何によっては収益や財務内容が著しく悪化する可能性があります。リートが倒産等に陥り、投資資金が回収できなくなることもありえます。

ハ．リートに関する法制度（税制、会計制度等）が変更となった場合、リートの価格や配当に影響を与えることが想定されます。

- ・その他、不動産を取巻く規制（建築規制、環境規制等）に変更があった場合も、リートの価格や配当に影響を受けることが考えられます。

- ・金融商品取引所が定める基準に抵触する等の理由から、リートが上場廃止になることもあります。

二．組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

外国証券への投資に伴うリスク

イ．為替リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドにおいては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。そのため、外貨建資産を実質的に組入れた部分は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

ロ．カンントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

その他

イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

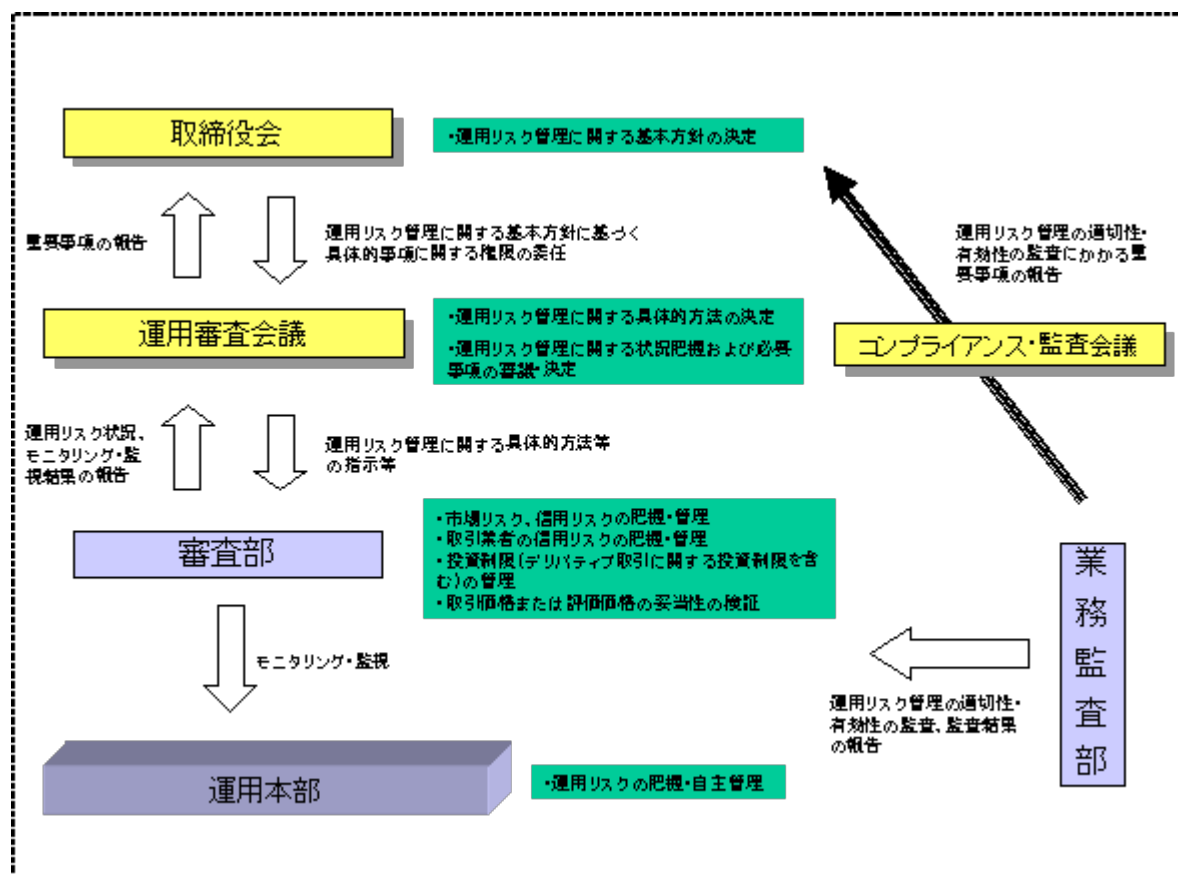
ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2) 換金性が制限される場合

通常と異なる状況において、ご換金に制限を設けることがあります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の申込みの受付けを中止することがあります。ご換金の申込みの受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回できます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受付けたものとして取扱います。

(3) リスク管理体制



4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、2.1%（税抜2.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00、半休日は9:00～12:00）

申込手数料には、消費税等が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

(2) 【換金（解約）手数料】

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.3125%（税抜1.25%）の率を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分は、信託財産の純資産総額に応じて次のとおりです。

	委託会社	販売会社	受託会社
100億円未満	年0.5775% (税抜0.55%)	年0.6825% (税抜0.65%)	年0.0525% (税抜0.05%)
100億円以上300億円未満	年0.5250% (税抜0.50%)	年0.7350% (税抜0.70%)	
300億円以上500億円未満	年0.4725% (税抜0.45%)	年0.7875% (税抜0.75%)	
500億円以上	年0.4200% (税抜0.40%)	年0.8400% (税抜0.80%)	

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

委託会社は、「世界REITマザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬を支払うものとし、その額は当該マザーファンドの日々の純資産総額に次の率を乗じて得た額とします。報酬の支払いは、毎年3月9日および9月9日または信託終了のときに行なうものとします。

275億円以下の部分	年0.57%
275億円超 1,500億円以下の部分	年0.47%
1,500億円超 3,000億円以下の部分	年0.37%
3,000億円超の部分	年0.30%

販売会社は、各ファンドにおいて、その収受した信託報酬の一部（毎年、各ファンドごとに、8月決算日時点の純資産総額の0.05%程度）を、地方公共団体、社会的課題に取り組む団体、社会貢献活動を行なっている非営利団体等に寄付を行ない、当該団体等を通じて各地域の発展に貢献いたします。寄付先・寄付金額については運用報告書等において受益者に報告します。ただし、将来的には状況によって寄付金額等が変更になることがあります。

2009年11月6日現在では2009年8月決算日基準の寄付は行なっておりません。なお、2008年8月決算日基準で、販売会社が実施した各ファンドの寄付の内容は以下のとおりです。

各ファンドにおける寄付先は五十音順で掲載しています。

<りそな・東京応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
財団法人 警察育英会	犯人逮捕、人命救助等により災害を受けて死傷、または障害状態になった者および殉職するなどした警察職員の子弟が、経済的理由により修学困難なとき、それらの子弟に対する学資の給与その他育英上必要な事業を行なっています。	3,211,000
財団法人 消防育英会	消防活動に協力したために災害を受けて死亡した(または障害を受けた)者および公務上の災害により死亡した(または障害を受けた)消防団員・職員の子弟に対して奨学金を給付するなどの育英奨学事業を行なっています。	3,211,000

<りそな・埼玉応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
埼玉県「さいたま緑のトラスト基金」	美しい郷土の自然や貴重な歴史的環境等を、県民一人ひとりが力を合わせて守っていく環境保全活動を行なっています。	1,542,000

埼玉県「彩の国みどりの基金」	自動車税の1.5%相当額(1台あたりおよそ500円)および埼玉県民、企業等からの寄付を財源に、水源かん養や二酸化炭素の吸収などの公益的機能をもつ森林の整備や、県民に安らぎを与えてくれる身近な緑の保全と創出など、みどりの再生に取り組んでいます。	1,542,000
----------------	---	-----------

<りそな・多摩応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
あしなが育英会 (学生寮「あしなが心塾」建設資金として)	「あしなが心塾」は災害・自殺・病気で親を亡くした子供の大学進学を支援するための学生寮です。遺児の心のケアを目的とした行事も行なっています。	451,000
国立ハンセン病記念公園人権の森構想対策委員会	国立療養所多磨全生園の緑と、史蹟としての建造物を保存するため、整備・補修を行なっています。	451,000

<りそな・神奈川応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
社会福祉法人 川崎市社会福祉協議会	地域社会において民間の自主的な福祉活動の中核となり、住民の参加する福祉活動を推進し、保健福祉上の諸問題を地域社会の計画的・協働的努力によって解決しようとする公共性・公益性の高い民間非営利団体で、住民が安心して暮らせる福祉コミュニティづくりと地域福祉の推進を図っています。	280,000
横浜市市民活動推進基金	福祉や国際交流、環境保全などさまざまな分野で、地域や社会のために活動をしている市民活動団体への活動支援を行なっています。あらかじめ登録されたNPO法人の公益的活動への助成など、横浜市内で活動する市民活動団体の支援を行なっています。	341,000

<りそな・中部応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
名古屋市「名古屋城本丸御殿積立基金」	昭和20年の空襲により消失した名古屋城本丸御殿の復元事業に活用されます。	2,840,000

<りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
井伊直弼と開国150年祭実行委員会	彦根藩主であり、幕府の大老として日本を開国へと導いた井伊直弼。1858年の日米修好通商条約締結から150年になるのを記念して実施される「井伊直弼と開国150年祭」の開催支援に活用されます。	380,000
京都市「文化事業基金」	文化財保護法に基づく文化財の保護をはじめ、出土品、考古学的資料の整理、研究、収蔵、発掘調査に関する指導等や、文化財保護条例に基づく指定・登録や国・京都市等の指定文化財等の助成、伝統行事・芸能の保存や助成等に活用されます。	380,000

<りそな・大阪応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
-----	--------	---------

大阪府(大阪ミュージアム構想)	大阪が持つ歴史的建造物やお祭り、景観などをひとつの美術品と見立て、それぞれのまちの魅力向上を通じて、地元振興活動に活用されます。	4,064,000
-----------------	--	-----------

<りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
あしなが育英会 （「虹の家」運営 資金として）	震災遺児等への心のケアの活動等を行なっている「虹の家」の運営資金として活用されます。	287,000
社会福祉法人 兵庫 県社会福祉協議会	福祉や国際交流、芸術など幅広い分野の県民ボランティア活動の支援や、児童福祉施設入所児童および交通遺児等の激励など、地域福祉の向上を図る資金として活用されます。	287,000

（注）将来においても上記寄付先へ寄付を実施するとは限りません。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

<マザーファンドより支弁する手数料等>

各マザーファンドの投資対象等に応じて、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

個人の受益者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。

ただし、平成21年1月1日から平成23年12月31日までは特例措置として、10%（所得税7%および地方税3%）の軽減税率による源泉徴収が行なわれます。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の

税率により、申告分離課税が適用されます。

ただし、平成21年1月1日から平成23年12月31日までは特例措置として、10%（所得税7%および地方税3%）の軽減税率が適用され、源泉徴収選択口座においては申告不要の特例があります。

八．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能となります。また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損との相殺が可能となります。

法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、平成23年12月31日までは7%（所得税7%）、平成24年1月1日から15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金には課税されません。

なお、税額控除制度が適用されます。益金不算入制度の適用はありません。

<注1> 個別元本について

受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行なうつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。

受益者が特別分配金を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

（ ）税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（ ）課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

りそな・東京応援・資産分散ファンド

(1) 【投資状況】（平成21年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	8,299,349,440	98.46
内 日本	8,299,349,440	98.46
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	130,177,284	1.54
純資産総額	8,429,526,724	100.00

（参考）東京応援マザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株式	2,784,811,600	98.66
内 日本	2,784,811,600	98.66
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	37,960,412	1.34
純資産総額	2,822,772,012	100.00

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
国債証券	188,291,577,807	97.47
内 オーストラリア	24,399,517,021	12.63
内 カナダ	23,178,356,900	12.00
内 デンマーク	4,389,187,675	2.27
内 ユーロ	47,473,856,996	24.58
内 英国	34,960,319,724	18.10
内 ノルウェー	2,187,647,063	1.13
内 スウェーデン	4,874,944,390	2.52
内 米国	46,827,748,040	24.24
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	4,880,773,140	2.53
純資産総額	193,172,350,947	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
為替予約取引（売建）	1,254,090,000	0.65
内 日本	1,254,090,000	0.65

（参考）世界REITマザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
投資証券	117,537,245,333	96.13

内 オーストラリア	24,547,467,369	20.08
内 カナダ	3,114,674,258	2.55
内 ユーロ	12,868,250,557	10.52
内 英国	11,430,924,121	9.35
内 香港	2,817,170,465	2.30
内 ニュージーランド	504,179,270	0.41
内 シンガポール	3,298,286,960	2.70
内 米国	58,956,292,332	48.22
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	4,729,227,951	3.87
純資産総額	122,266,473,284	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
為替予約取引（買建）	700,248,264	0.57
内 日本	700,248,264	0.57
為替予約取引（売建）	1,443,157,934	1.18
内 日本	1,443,157,934	1.18

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（注3）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 【投資資産】（平成21年8月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	世界REITマザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	4,426,456,027	0.67460 2,986,087,236	0.6784 3,002,907,768	- -	35.62%
2	東京応援マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	4,317,863,326	0.65220 2,816,110,461	0.6537 2,822,587,256	- -	33.48%
3	ハイグレード・ソブリン・マ ザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	2,402,500,162	1.04660 2,514,456,669	1.0297 2,473,854,416	- -	29.35%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.46%
合計	98.46%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考) 東京応援マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

(単位: 円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	アステラス製薬 日本	株式 医薬品	38,100	3,580 136,398,000	3,730 142,113,000	- -	5.03%
2	キヤノン 日本	株式 電気機器	39,600	3,410 135,036,000	3,570 141,372,000	- -	5.01%
3	野村ホールディングス 日本	株式 証券・商品先 物取引業	171,600	828 142,084,800	823 141,226,800	- -	5.00%
4	東日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	22,600	5,590 126,334,000	6,080 137,408,000	- -	4.87%
5	三菱UFJフィナンシャルG 日本	株式 銀行業	225,900	603 136,217,700	594 134,184,600	- -	4.75%
6	ブリヂストン 日本	株式 ゴム製品	77,000	1,785 137,445,000	1,701 130,977,000	- -	4.64%
7	国際石油開発帝石 日本	株式 鉱業	172	731,000 125,732,000	760,000 130,720,000	- -	4.63%
8	エヌ・ティ・ティ・ドコモ 日本	株式 情報・通信業	885	141,700 125,404,500	143,300 126,820,500	- -	4.49%
9	本田技研 日本	株式 輸送用機器	42,700	3,080 131,516,000	2,935 125,324,500	- -	4.44%
10	東京電力 日本	株式 電気・ガス業	51,300	2,405 123,376,500	2,425 124,402,500	- -	4.41%
11	ソニー 日本	株式 電気機器	46,500	2,705 125,782,500	2,515 116,947,500	- -	4.14%
12	テルモ 日本	株式 精密機器	20,000	4,770 95,400,000	4,900 98,000,000	- -	3.47%
13	エーザイ 日本	株式 医薬品	28,100	3,360 94,416,000	3,410 95,821,000	- -	3.39%
14	セコム 日本	株式 サービス業	22,100	4,180 92,378,000	4,200 92,820,000	- -	3.29%
15	大日本印刷 日本	株式 その他製品	66,000	1,367 90,222,000	1,359 89,694,000	- -	3.18%
16	住友不動産 日本	株式 不動産業	45,000	2,080 93,600,000	1,959 88,155,000	- -	3.12%
17	HOYA 日本	株式 精密機器	41,200	2,135 87,962,000	2,100 86,520,000	- -	3.07%
18	NTTデータ 日本	株式 情報・通信業	266	316,000 84,056,000	317,000 84,322,000	- -	2.99%
19	アサヒビール 日本	株式 食料品	45,800	1,499 68,654,200	1,618 74,104,400	- -	2.63%
20	楽天 日本	株式 サービス業	1,240	60,000 74,400,000	56,200 69,688,000	- -	2.47%
21	大正製薬 日本	株式 医薬品	30,000	1,810 54,300,000	1,827 54,810,000	- -	1.94%

22	東武鉄道	日本	株式 陸運業	81,000	593 48,033,000	585 47,385,000	- -	1.68%
23	ヒロセ電機	日本	株式 電気機器	3,800	11,520 43,776,000	11,490 43,662,000	- -	1.55%
24	日立建機	日本	株式 機械	20,400	1,781 36,332,400	1,889 38,535,600	- -	1.37%
25	ローソン	日本	株式 小売業	9,400	4,030 37,882,000	4,030 37,882,000	- -	1.34%
26	スタンレー電気	日本	株式 電気機器	17,800	1,885 33,553,000	1,876 33,392,800	- -	1.18%
27	ファミリーマート	日本	株式 小売業	9,300	3,040 28,272,000	2,880 26,784,000	- -	0.95%
28	I H I	日本	株式 機械	139,000	175 24,325,000	190 26,410,000	- -	0.94%
29	クレディセゾン	日本	株式 その他金融業	17,200	1,310 22,532,000	1,248 21,465,600	- -	0.76%
30	丸井グループ	日本	株式 小売業	30,200	670 20,234,000	646 19,509,200	- -	0.69%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.66%
合計	98.66%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
鉱業	4.63%
建設業	0.20%
食料品	2.71%
繊維製品	0.03%
化学	1.13%
医薬品	10.37%
ゴム製品	4.64%
非鉄金属	0.59%
機械	3.53%
電気機器	12.65%
輸送用機器	4.44%
精密機器	6.69%
その他製品	4.06%
電気・ガス業	4.41%
陸運業	6.55%
情報・通信業	7.56%
卸売業	0.32%
小売業	3.42%
銀行業	4.75%
証券・商品先物取引業	5.00%
その他金融業	0.76%

不動産業	3.94%
サービス業	6.27%
合計	98.66%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	GERMAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	16,196,565,000	128.94 20,884,822,705	127.85 20,708,442,112	6.250000 24/01/04	10.72%
2	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND オーストラリア	国債証券 -	19,875,500,000	101.66 20,205,704,045	102.34 20,341,381,720	5.750000 21/05/15	10.53%
3	UNITED KINGDOM GILT BOND 英国	国債証券 -	14,072,268,000	147.93 20,817,106,052	141.63 19,930,553,168	8.000000 21/06/07	10.32%
4	U.S. TREASURY BOND 米国	国債証券 -	9,932,454,000	144.50 14,352,396,030	139.63 13,868,884,169	8.125000 21/05/15	7.18%
5	CANADIAN GOVERNMENT BOND カナダ	国債証券 -	7,635,074,000	165.16 12,610,546,323	158.21 12,079,832,329	9.000000 25/06/01	6.25%
6	U.S. TREASURY BOND 米国	国債証券 -	6,389,786,000	148.47 9,487,298,661	143.53 9,171,834,927	9.000000 18/11/15	4.75%
7	GERMAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	7,017,185,000	130.85 9,182,483,347	129.65 9,097,780,353	6.250000 30/01/04	4.71%
8	U.S. TREASURY BOND 米国	国債証券 -	6,167,210,000	129.17 7,966,759,797	123.23 7,600,099,571	6.250000 23/08/15	3.93%
9	UNITED KINGDOM GILT BOND 英国	国債証券 -	4,635,393,000	144.52 6,699,069,964	138.71 6,429,753,630	8.750000 17/08/25	3.33%
10	BELGIUM GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	3,873,380,000	124.54 4,823,985,450	125.83 4,874,145,191	8.000000 15/03/28	2.52%
11	DANISH GOVERNMENT BOND デンマーク	国債証券 -	2,384,316,000	135.81 3,238,282,619	135.79 3,237,853,442	7.000000 24/11/10	1.68%
12	U.S. TREASURY BOND 米国	国債証券 -	2,160,842,000	143.98 3,111,188,936	140.02 3,025,675,794	8.125000 21/08/15	1.57%
13	SWEDISH GOVERNMENT BOND スウェーデン	国債証券 -	2,499,154,000	122.62 3,064,647,400	117.47 2,935,956,136	6.750000 14/05/05	1.52%
14	GERMAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	2,095,870,000	132.65 2,780,318,266	132.20 2,770,928,768	6.500000 27/07/04	1.43%
15	CANADIAN GOVERNMENT BOND カナダ	国債証券 -	2,533,726,000	111.08 2,814,614,864	106.24 2,691,881,177	4.000000 17/06/01	1.39%

16	U.S. TREASURY BOND 米国	国債証券 -	1,938,266,000	148.16 2,871,812,436	138.51 2,684,789,150	7.500000 24/11/15	1.39%
17	UNITED KINGDOM GILT BOND 英国	国債証券 -	2,430,939,000	109.93 2,672,331,243	106.56 2,590,408,598	4.000000 16/09/07	1.34%
18	UNITED KINGDOM GILT BOND 英国	国債証券 -	2,506,434,000	103.90 2,604,199,270	102.12 2,559,570,401	4.250000 36/03/07	1.33%
19	CANADIAN GOVERNMENT BOND カナダ	国債証券 -	2,220,188,000	114.18 2,535,166,072	109.34 2,427,686,770	4.500000 15/06/01	1.26%
20	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND オーストラリア	国債証券 -	2,206,650,000	103.31 2,279,792,936	103.86 2,291,848,757	6.000000 17/02/15	1.19%
21	UNITED KINGDOM GILT BOND 英国	国債証券 -	1,736,385,000	131.23 2,278,658,036	129.24 2,244,103,974	6.000000 28/12/07	1.16%
22	GERMAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	1,923,425,000	111.63 2,147,177,030	108.36 2,084,357,970	4.250000 18/07/04	1.08%
23	U.S. TREASURY BOND 米国	国債証券 -	1,901,170,000	106.41 2,023,187,149	105.05 1,997,255,132	4.500000 38/05/15	1.03%
24	U.S. TREASURY BOND 米国	国債証券 -	1,845,526,000	110.57 2,040,723,158	102.92 1,899,581,457	4.375000 38/02/15	0.98%
25	GERMAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	1,737,715,000	109.66 1,905,699,909	106.39 1,848,876,629	4.000000 18/01/04	0.96%
26	SWEDISH GOVERNMENT BOND スウェーデン	国債証券 -	1,592,266,000	119.91 1,909,434,168	113.88 1,813,320,289	5.000000 20/12/01	0.94%
27	CANADIAN GOVERNMENT BOND カナダ	国債証券 -	1,296,522,000	122.70 1,590,857,662	118.41 1,535,289,492	5.000000 37/06/01	0.79%
28	CANADIAN GOVERNMENT BOND カナダ	国債証券 -	923,666,000	155.71 1,438,240,329	150.13 1,386,792,132	8.000000 27/06/01	0.72%
29	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND ノルウェー	国債証券 -	1,185,798,000	105.99 1,256,827,731	102.56 1,216,249,293	4.500000 19/05/22	0.63%
30	CANADIAN GOVERNMENT BOND カナダ	国債証券 -	1,101,620,000	106.68 1,175,276,008	104.45 1,150,686,155	3.500000 13/06/01	0.60%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	97.47%
合計	97.47%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（単位：円）

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	米ドル売/円買 2009年9月	売建	5,800,000	543,112,000	537,834,000	0.28%
		ユーロ売/円買 2009年9月	売建	5,400,000	726,246,000	716,256,000	0.37%

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

（注3）為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

（参考）世界REITマザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	WESTFIELD GROUP オーストラリア	投資証券 -	9,671,632	724 7,010,187,758	978 9,460,065,050	- -	7.74%
2	UNIBAIL-RODAMCO ユーロ	投資証券 -	373,235	11,848 4,422,398,227	18,318 6,837,278,902	- -	5.59%
3	SIMON PROPERTY GROUP INC 米国	投資証券 -	946,406	2,989 2,829,529,686	6,006 5,684,842,979	- -	4.65%
4	STOCKLAND オーストラリア	投資証券 -	13,812,738	225 3,120,915,374	302 4,172,068,449	- -	3.41%
5	BRITISH LAND CO PLC 英国	投資証券 -	4,464,504	527 2,353,115,545	732 3,269,362,976	- -	2.67%
6	BOSTON PROPERTIES INC 米国	投資証券 -	547,647	3,235 1,771,705,222	5,668 3,104,210,404	- -	2.54%
7	VORNADO REALTY TRUST 米国	投資証券 -	536,138	3,255 1,745,194,946	5,348 2,867,435,336	- -	2.35%
8	HOST HOTELS&RESORTS INC 米国	投資証券 -	2,790,688	388 1,084,103,567	946 2,642,433,816	- -	2.16%
9	LINK REIT 香港	投資証券 -	12,700,500	180 2,294,121,325	207 2,636,948,933	- -	2.16%
10	GPT GROUP オーストラリア	投資証券 -	49,741,362	31 1,564,336,494	48 2,413,202,177	- -	1.97%
11	PUBLIC STORAGE 米国	投資証券 -	356,300	4,925 1,755,112,223	6,627 2,361,271,503	- -	1.93%
12	HAMMERSON PLC 英国	投資証券 -	3,769,834	365 1,378,140,541	611 2,304,720,096	- -	1.88%
13	DEXUS PROPERTY GROUP オーストラリア	投資証券 -	36,986,867	50 1,859,529,602	59 2,185,137,868	- -	1.79%
14	HCP INC 米国	投資証券 -	785,967	1,541 1,211,935,283	2,707 2,127,676,018	- -	1.74%
15	LIBERTY PROPERTY TRUST 米国	投資証券 -	684,210	1,571 1,075,539,120	3,106 2,125,696,786	- -	1.74%
16	EQUITY RESIDENTIAL 米国	投資証券 -	796,315	1,584 1,262,100,825	2,578 2,053,037,036	- -	1.68%
17	LAND SECURITIES PLC 英国	投資証券 -	2,120,742	549 1,164,825,629	932 1,977,301,904	- -	1.62%
18	PROLOGIS 米国	投資証券 -	1,895,158	607 1,152,041,487	1,041 1,973,750,581	- -	1.61%
19	SEGRO 英国	投資証券 -	3,299,472	357 1,178,086,887	542 1,791,481,449	- -	1.47%
20	MACK-CALI REALTY CORP 米国	投資証券 -	575,145	1,446 831,855,271	3,030 1,743,116,798	- -	1.43%

21	CORIO NV ユーロ	投資証券 -	292,207	3,415 997,986,701	5,670 1,657,043,803	- -	1.36%
22	AMB PROPERTY CORP 米国	投資証券 -	761,717	1,166 888,716,814	2,171 1,654,427,082	- -	1.35%
23	GOODMAN GROUP オーストラリア	投資証券 -	34,361,878	31 1,085,519,448	46 1,599,846,087	- -	1.31%
24	MACERICH CO/THE 米国	投資証券 -	463,661	695 322,674,706	2,785 1,291,717,631	- -	1.06%
25	ICADE ユーロ	投資証券 -	146,279	7,398 1,082,180,949	8,688 1,270,956,062	- -	1.04%
26	MIRVAC GROUP オーストラリア	投資証券 -	11,275,791	88 996,190,441	110 1,248,497,863	- -	1.02%
27	UDR INC 米国	投資証券 -	1,023,275	695 711,653,976	1,213 1,242,221,673	- -	1.02%
28	VENTAS INC 米国	投資証券 -	332,370	1,925 640,020,009	3,676 1,221,863,114	- -	1.00%
29	ING OFFICE FUND オーストラリア	投資証券 -	27,819,116	37 1,053,308,386	43 1,208,149,434	- -	0.99%
30	PRIMARIS RETAIL REAL ESTA カナダ	投資証券 -	956,567	734 702,161,813	1,207 1,155,097,698	- -	0.94%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	96.13%
合計	96.13%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（単位：円）

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	米ドル売/円買 2009年9月	売建	8,760,975	820,732,786	812,405,176	0.66%
		米ドル買/円売 2009年9月	買建	6,791,833	633,219,642	629,806,670	0.52%
		シンガポールのドル買/円 売 2009年9月	買建	801,517	51,673,739	51,601,656	0.04%
		英ポンド売/円買 2009年9月	売建	1,332,858	203,647,357	201,234,884	0.16%
		英ポンド買/円売 2009年9月	買建	124,784	18,899,047	18,839,938	0.02%
		ユーロ売/円買 2009年9月	売建	69,874	9,268,768	9,268,070	0.01%
		オーストラリアドル売/円買 2009年9月	売建	5,371,291	420,303,517	420,249,804	0.34%

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

（注3）為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
設定時 (平成18年9月27日)	6,521,117,018	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	14,238,477,772	14,687,619,751	1.0108	1.0427
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	18,437,950,983	18,477,621,631	0.9296	0.9316
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	14,109,686,596	14,145,026,119	0.7985	0.8005
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	12,838,082,936	12,870,878,190	0.7829	0.7849
平成20年8月末日	12,711,410,336	-	0.7821	-
9月末日	11,112,205,139	-	0.6985	-
10月末日	8,533,386,123	-	0.5461	-
11月末日	8,031,041,061	-	0.5163	-
12月末日	8,084,590,259	-	0.5231	-
平成21年1月末日	7,281,052,923	-	0.4737	-
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	7,083,948,840	7,114,445,119	0.4646	0.4666
2月末日	7,029,940,953	-	0.4654	-
3月末日	7,098,766,518	-	0.4726	-
4月末日	7,752,102,310	-	0.5196	-
5月末日	7,942,121,429	-	0.5363	-
6月末日	8,058,261,591	-	0.5483	-
7月末日	8,219,478,121	-	0.5668	-
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	8,506,068,311	8,534,886,228	0.5903	0.5923
8月末日	8,429,526,724	-	0.5888	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.1000
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1特定期間	11.1
第2特定期間	6.8
第3特定期間	12.8
第4特定期間	0.5
第5特定期間	39.1
第6特定期間	29.6

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況（平成21年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	4,514,117,182	98.53
内 日本	4,514,117,182	98.53
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	67,148,612	1.47
純資産総額	4,581,265,794	100.00

（参考）埼玉応援マザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株式	1,535,523,950	97.69
内 日本	1,535,523,950	97.69
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	36,376,315	2.31
純資産総額	1,571,900,265	100.00

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(2) 投資資産(平成21年8月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	世界REITマザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	2,399,366,782	0.67460 1,618,613,132	0.6784 1,627,730,424	- -	35.53%
2	埼玉応援マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	2,446,020,592	0.63830 1,561,294,943	0.6426 1,571,812,832	- -	34.31%
3	ハイグレード・ソブリン・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	1,276,657,207	1.04660 1,336,149,432	1.0297 1,314,573,926	- -	28.69%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.53%
合計	98.53%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）埼玉応援マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	東 芝 日本	株式 電気機器	180,000	464 83,520,000	478 86,040,000	- -	5.47%
2	本田技研 日本	株式 輸送用機器	24,400	3,080 75,152,000	2,935 71,614,000	- -	4.56%
3	しまむら 日本	株式 小売業	8,400	8,290 69,636,000	8,330 69,972,000	- -	4.45%
4	テイ・エス テック 日本	株式 輸送用機器	39,100	1,843 72,061,300	1,683 65,805,300	- -	4.19%
5	武蔵野銀行 日本	株式 銀行業	19,800	3,450 68,310,000	3,300 65,340,000	- -	4.16%
6	りそなホールディングス 日本	株式 銀行業	50,400	1,319 66,477,600	1,269 63,957,600	- -	4.07%
7	大正製薬 日本	株式 医薬品	35,000	1,810 63,350,000	1,827 63,945,000	- -	4.07%
8	島 忠 日本	株式 小売業	28,700	2,075 59,552,500	2,195 62,996,500	- -	4.01%
9	東武鉄道 日本	株式 陸運業	99,000	593 58,707,000	585 57,915,000	- -	3.68%
10	ジュピターテレコム 日本	株式 情報・通信業	656	84,400 55,366,400	81,000 53,136,000	- -	3.38%
11	ニ ト リ 日本	株式 小売業	6,650	6,570 43,690,500	7,200 47,880,000	- -	3.05%
12	曙ブレーキ 日本	株式 輸送用機器	63,800	624 39,811,200	730 46,574,000	- -	2.96%
13	サイゼリヤ 日本	株式 小売業	30,000	1,498 44,940,000	1,541 46,230,000	- -	2.94%
14	ワコム 日本	株式 電気機器	242	199,300 48,230,600	187,300 45,326,600	- -	2.88%
15	三菱マテリアル 日本	株式 非鉄金属	147,000	271 39,837,000	284 41,748,000	- -	2.66%
16	キャノン電子 日本	株式 電気機器	23,800	1,418 33,748,400	1,596 37,984,800	- -	2.42%

17	カルソニックカンセイ 日本	株式 輸送用機器	157,000	240 37,680,000	231 36,267,000	- -	2.31%
18	ヤオコー 日本	株式 小売業	11,500	2,995 34,442,500	3,020 34,730,000	- -	2.21%
19	カップクリエイト 日本	株式 小売業	13,650	2,175 29,688,750	2,165 29,552,250	- -	1.88%
20	キヤノンファインテック 日本	株式 機械	24,400	1,138 27,767,200	1,129 27,547,600	- -	1.75%
21	ショーワ 日本	株式 輸送用機器	43,700	606 26,482,200	596 26,045,200	- -	1.66%
22	サンケン電気 日本	株式 電気機器	72,000	361 25,992,000	337 24,264,000	- -	1.54%
23	三国コカ・コ・ラ 日本	株式 食料品	30,800	772 23,777,600	785 24,178,000	- -	1.54%
24	ツ ツ ミ 日本	株式 その他製品	11,500	1,860 21,390,000	2,045 23,517,500	- -	1.50%
25	アイチ コーポレーション 日本	株式 機械	45,700	508 23,215,600	490 22,393,000	- -	1.42%
26	エンプラス 日本	株式 電気機器	12,000	1,450 17,400,000	1,793 21,516,000	- -	1.37%
27	タムロン 日本	株式 精密機器	16,200	1,331 21,562,200	1,229 19,909,800	- -	1.27%
28	ユ ニ ー 日本	株式 小売業	22,800	781 17,806,800	788 17,966,400	- -	1.14%
29	リンテック 日本	株式 その他製品	9,000	1,886 16,974,000	1,951 17,559,000	- -	1.12%
30	三井金属 日本	株式 非鉄金属	66,000	291 19,206,000	266 17,556,000	- -	1.12%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	97.69%
合計	97.69%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
食料品	1.54%
繊維製品	0.07%
化学	1.83%
医薬品	4.07%
ゴム製品	0.34%
ガラス・土石製品	0.15%
鉄鋼	0.21%
非鉄金属	4.09%
金属製品	0.32%
機械	4.78%
電気機器	15.90%
輸送用機器	16.87%
精密機器	2.70%

その他製品	2.61%
陸運業	4.34%
情報・通信業	3.38%
卸売業	0.31%
小売業	24.59%
銀行業	8.23%
不動産業	0.13%
サービス業	1.23%
合計	97.69%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（3）運用実績

純資産の推移

	純資産総額 （分配落） （円）	純資産総額 （分配付） （円）	1口当たりの 純資産額 （分配落） （円）	1口当たりの 純資産額 （分配付） （円）
設定時 （平成18年9月27日）	4,114,198,196	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成19年2月13日）	8,708,411,726	8,810,819,834	1.0109	1.0228
第2特定期間末 （平成19年8月13日）	8,354,909,030	8,372,772,218	0.9354	0.9374
第3特定期間末 （平成20年2月13日）	6,746,097,357	6,763,139,854	0.7917	0.7937
第4特定期間末 （平成20年8月13日）	6,165,752,727	6,182,070,284	0.7557	0.7577
平成20年8月末日	6,114,524,923	-	0.7512	-
9月末日	5,422,615,493	-	0.6753	-
10月末日	4,274,965,511	-	0.5372	-
11月末日	4,056,843,988	-	0.5136	-
12月末日	4,073,958,247	-	0.5171	-
平成21年1月末日	3,716,870,007	-	0.4748	-
第5特定期間末 （平成21年2月13日）	3,638,329,489	3,653,945,041	0.4660	0.4680

2月末日	3,649,497,618	-	0.4675	-
3月末日	3,693,607,284	-	0.4766	-
4月末日	4,088,799,035	-	0.5295	-
5月末日	4,181,996,791	-	0.5435	-
6月末日	4,275,033,280	-	0.5599	-
7月末日	4,438,553,363	-	0.5850	-
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	4,612,039,283	4,627,172,824	0.6095	0.6115
8月末日	4,581,265,794	-	0.6087	-

分配の推移

	1口当たり分配金（円）
第1特定期間	0.0720
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120

（注）1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

収益率の推移

	収益率（％）
第1特定期間	8.3
第2特定期間	6.3
第3特定期間	14.1
第4特定期間	3.0
第5特定期間	36.7
第6特定期間	33.4

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況（平成21年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	1,246,202,704	98.81
内 日本	1,246,202,704	98.81
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	14,981,574	1.19
純資産総額	1,261,184,278	100.00

(参考) 多摩応援マザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株式	429,043,300	98.36
内 日本	429,043,300	98.36

コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	7,136,037	1.64
純資産総額	436,179,337	100.00

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(2) 投資資産(平成21年8月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	世界REITマザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	651,594,058	0.67460 439,565,351	0.6784 442,041,408	- -	35.05%
2	多摩応援マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	686,945,951	0.62490 429,272,525	0.6350 436,210,678	- -	34.59%
3	ハイグレード・ソブリン・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	357,337,689	1.04660 373,989,625	1.0297 367,950,618	- -	29.18%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.81%
合計	98.81%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）多摩応援マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	シチズンホールディングス 日本	株式 精密機器	38,000	534 20,292,000	559 21,242,000	- -	4.87%
2	日野自動車 日本	株式 輸送用機器	52,000	353 18,356,000	385 20,020,000	- -	4.59%

3	横河電機	日本	株式 電気機器	24,900	797 19,845,300	800 19,920,000	- -	4.57%
4	サンドラッグ	日本	株式 小売業	8,300	2,010 16,683,000	2,390 19,837,000	- -	4.55%
5	京王電鉄	日本	株式 陸運業	31,000	585 18,135,000	629 19,499,000	- -	4.47%
6	ミツミ電機	日本	株式 電気機器	8,800	2,295 20,196,000	2,160 19,008,000	- -	4.36%
7	立飛企業	日本	株式 不動産業	3,700	4,900 18,130,000	5,020 18,574,000	- -	4.26%
8	新立川航空機	日本	株式 機械	3,500	4,750 16,625,000	5,000 17,500,000	- -	4.01%
9	いなげや	日本	株式 小売業	17,000	931 15,827,000	938 15,946,000	- -	3.66%
10	東京精密	日本	株式 精密機器	11,100	1,373 15,240,300	1,328 14,740,800	- -	3.38%
11	飯田産業	日本	株式 不動産業	8,500	1,618 13,753,000	1,625 13,812,500	- -	3.17%
12	フオスタ - 電機	日本	株式 電気機器	7,000	1,877 13,139,000	1,882 13,174,000	- -	3.02%
13	アーネストワン	日本	株式 不動産業	16,100	801 12,896,100	777 12,509,700	- -	2.87%
14	日本電子	日本	株式 電気機器	25,000	405 10,125,000	435 10,875,000	- -	2.49%
15	新川	日本	株式 機械	6,700	1,477 9,895,900	1,613 10,807,100	- -	2.48%
16	日本無線	日本	株式 電気機器	44,000	237 10,428,000	234 10,296,000	- -	2.36%
17	日本マイクロニクス	日本	株式 電気機器	5,800	1,723 9,993,400	1,660 9,628,000	- -	2.21%
18	よみうりランド	日本	株式 サービス業	28,000	305 8,540,000	311 8,708,000	- -	2.00%
19	アロカ	日本	株式 電気機器	9,700	873 8,468,100	883 8,565,100	- -	1.96%
20	松屋フーズ	日本	株式 小売業	6,400	1,290 8,256,000	1,300 8,320,000	- -	1.91%
21	タチエス	日本	株式 輸送用機器	9,200	865 7,958,000	846 7,783,200	- -	1.78%
22	富士通フロンテック	日本	株式 電気機器	8,200	948 7,773,600	912 7,478,400	- -	1.71%
23	昭和飛行機	日本	株式 輸送用機器	10,000	790 7,900,000	725 7,250,000	- -	1.66%
24	わらべや日洋	日本	株式 食料品	5,800	1,222 7,087,600	1,175 6,815,000	- -	1.56%
25	魚力	日本	株式 小売業	4,800	1,162 5,577,600	1,213 5,822,400	- -	1.33%
26	シダックス	日本	株式 サービス業	14,200	410 5,822,000	402 5,708,400	- -	1.31%
27	ダイワ精工	日本	株式 その他製品	44,000	131 5,764,000	127 5,588,000	- -	1.28%
28	O L Y M P I C	日本	株式 小売業	8,500	610 5,185,000	618 5,253,000	- -	1.20%
29	ジャムコ	日本	株式 輸送用機器	10,000	515 5,150,000	514 5,140,000	- -	1.18%
30	ナガセ	日本	株式 サービス業	2,000	2,400 4,800,000	2,505 5,010,000	- -	1.15%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.36%
合計	98.36%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
食料品	1.56%
繊維製品	0.77%
パルプ・紙	0.35%
化学	0.37%
ガラス・土石製品	0.16%
金属製品	1.71%
機械	9.21%
電気機器	25.17%
輸送用機器	9.52%
精密機器	9.03%
その他製品	1.43%
陸運業	5.16%
倉庫・運輸関連業	0.88%
情報・通信業	0.71%
卸売業	0.60%
小売業	14.59%
不動産業	11.38%
サービス業	5.77%
合計	98.36%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
設定時 (平成18年9月27日)	3,319,368,889	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	3,300,944,086	3,382,179,290	1.0109	1.0357
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	2,735,694,986	2,741,534,274	0.9370	0.9390
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	2,066,436,823	2,071,672,015	0.7894	0.7914
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,796,763,741	1,801,593,514	0.7440	0.7460
平成20年8月末日	1,773,203,172	-	0.7386	-
9月末日	1,550,277,604	-	0.6608	-
10月末日	1,196,456,433	-	0.5169	-
11月末日	1,134,306,722	-	0.4902	-
12月末日	1,145,839,603	-	0.4964	-
平成21年1月末日	1,030,223,924	-	0.4527	-
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	1,009,160,009	1,013,708,000	0.4438	0.4458
2月末日	1,005,810,677	-	0.4445	-
3月末日	1,036,408,319	-	0.4628	-
4月末日	1,143,548,889	-	0.5139	-
5月末日	1,172,283,584	-	0.5284	-
6月末日	1,191,877,680	-	0.5494	-
7月末日	1,220,727,877	-	0.5713	-
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	1,268,820,103	1,273,040,517	0.6013	0.6033
8月末日	1,261,184,278	-	0.6026	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0760
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

収益率の推移

	収益率(%)
第1特定期間	8.7
第2特定期間	6.1
第3特定期間	14.5

第4特定期間	4.2
第5特定期間	38.7
第6特定期間	38.2

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況（平成21年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	863,590,244	98.73
内 日本	863,590,244	98.73
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	11,118,971	1.27
純資産総額	874,709,215	100.00

（参考）神奈川応援マザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株式	288,350,900	99.72
内 日本	288,350,900	99.72
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	808,063	0.28
純資産総額	289,158,963	100.00

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(2) 投資資産(平成21年8月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	世界REITマザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	453,624,034	0.67460 306,014,849	0.6784 307,738,544	- -	35.18%
2	神奈川応援マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	457,570,165	0.63700 291,472,195	0.6319 289,138,587	- -	33.06%
3	ハイグレード・ソブリン・マ ザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	259,020,213	1.04660 271,090,554	1.0297 266,713,113	- -	30.49%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.73%

合計	98.73%
----	--------

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）神奈川応援マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	富士通 日本	株式 電気機器	24,000	628 15,072,000	626 15,024,000	- -	5.20%
2	日産自動車 日本	株式 輸送用機器	22,500	723 16,267,500	650 14,625,000	- -	5.06%
3	日 揮 日本	株式 建設業	8,000	1,725 13,800,000	1,727 13,816,000	- -	4.78%
4	ア マ ダ 日本	株式 機械	21,000	660 13,860,000	653 13,713,000	- -	4.74%
5	横浜銀行 日本	株式 銀行業	26,000	525 13,650,000	525 13,650,000	- -	4.72%
6	千代田化工建 日本	株式 建設業	17,000	817 13,889,000	752 12,784,000	- -	4.42%
7	相模鉄道 日本	株式 陸運業	31,000	398 12,338,000	401 12,431,000	- -	4.30%
8	日本発条 日本	株式 金属製品	17,000	716 12,172,000	686 11,662,000	- -	4.03%
9	富士電機HLDGS 日本	株式 電気機器	53,000	175 9,275,000	178 9,434,000	- -	3.26%
10	東芝プラントシステム 日本	株式 建設業	7,000	1,231 8,617,000	1,263 8,841,000	- -	3.06%
11	日産車体 日本	株式 輸送用機器	11,000	816 8,976,000	766 8,426,000	- -	2.91%
12	アルバック 日本	株式 電気機器	3,100	2,820 8,742,000	2,680 8,308,000	- -	2.87%
13	東京応化工業 日本	株式 化学	3,300	2,265 7,474,500	2,200 7,260,000	- -	2.51%
14	東邦チタニウム 日本	株式 非鉄金属	4,400	1,575 6,930,000	1,510 6,644,000	- -	2.30%
15	ニ フ コ 日本	株式 化学	3,900	1,728 6,739,200	1,658 6,466,200	- -	2.24%
16	ファンケル 日本	株式 化学	4,700	1,146 5,386,200	1,312 6,166,400	- -	2.13%
17	サカタのタネ 日本	株式 水産・農林業	3,600	1,399 5,036,400	1,422 5,119,200	- -	1.77%
18	コーエーテクモHD 日本	株式 情報・通信業	6,400	769 4,921,600	778 4,979,200	- -	1.72%

19	アマノ	日本	株式 機械	5,800	834 4,837,200	840 4,872,000	- -	1.68%
20	関東自動車	日本	株式 輸送用機器	5,000	872 4,360,000	955 4,775,000	- -	1.65%
21	富士ソフト	日本	株式 情報・通信業	2,600	1,840 4,784,000	1,761 4,578,600	- -	1.58%
22	岡村製作所	日本	株式 その他製品	8,000	554 4,432,000	529 4,232,000	- -	1.46%
23	コカコーラセントラルジャパン	日本	株式 食料品	3,200	1,275 4,080,000	1,280 4,096,000	- -	1.42%
24	JVCケンウッドHD	日本	株式 電気機器	78,100	55 4,295,500	52 4,061,200	- -	1.40%
25	クリエイトSDH	日本	株式 小売業	1,600	2,285 3,656,000	2,340 3,744,000	- -	1.29%
26	ユニプレス	日本	株式 輸送用機器	2,900	1,178 3,416,200	1,251 3,627,900	- -	1.25%
27	アンリツ	日本	株式 電気機器	9,000	380 3,420,000	360 3,240,000	- -	1.12%
28	コロワイド	日本	株式 小売業	4,500	619 2,785,500	660 2,970,000	- -	1.03%
29	新興プランテック	日本	株式 建設業	3,300	843 2,781,900	898 2,963,400	- -	1.02%
30	日本農産工業	日本	株式 食料品	9,000	328 2,952,000	319 2,871,000	- -	0.99%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	99.72%
合計	99.72%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	1.77%
建設業	13.28%
食料品	3.17%
繊維製品	0.68%
化学	6.88%
石油・石炭製品	0.39%
ガラス・土石製品	1.16%
非鉄金属	2.30%
金属製品	4.52%
機械	8.28%
電気機器	18.47%
輸送用機器	12.74%
その他製品	1.46%
陸運業	6.36%
倉庫・運輸関連業	1.30%
情報・通信業	5.88%

卸売業	2.50%
小売業	3.86%
銀行業	4.72%
合計	99.72%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（3）運用実績

純資産の推移

	純資産総額 （分配落） （円）	純資産総額 （分配付） （円）	1口当たりの 純資産額 （分配落） （円）	1口当たりの 純資産額 （分配付） （円）
設定時 （平成18年9月27日）	2,156,421,034	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成19年2月13日）	2,266,666,805	2,315,779,504	1.0104	1.0323
第2特定期間末 （平成19年8月13日）	1,808,360,623	1,812,264,347	0.9265	0.9285
第3特定期間末 （平成20年2月13日）	1,404,192,220	1,407,774,314	0.7840	0.7860
第4特定期間末 （平成20年8月13日）	1,235,515,256	1,238,785,284	0.7557	0.7577
平成20年8月末日	1,224,844,699	-	0.7535	-
9月末日	1,080,812,162	-	0.6726	-
10月末日	840,390,975	-	0.5295	-
11月末日	789,857,384	-	0.4991	-
12月末日	789,531,983	-	0.5001	-
平成21年1月末日	732,037,138	-	0.4634	-
第5特定期間末 （平成21年2月13日）	720,113,323	723,270,915	0.4561	0.4581
2月末日	719,519,700	-	0.4572	-
3月末日	730,440,803	-	0.4707	-
4月末日	811,608,090	-	0.5264	-
5月末日	842,542,481	-	0.5470	-
6月末日	846,182,932	-	0.5621	-
7月末日	860,932,902	-	0.5816	-

第6特定期間末 (平成21年8月13日)	890,173,223	893,103,254	0.6076	0.6096
8月末日	874,709,215	-	0.6036	-

分配の推移

	1口当たり分配金（円）
第1特定期間	0.0700
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120

（注）1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

収益率の推移

	収益率（％）
第1特定期間	8.0
第2特定期間	7.1
第3特定期間	14.1
第4特定期間	2.1
第5特定期間	38.1
第6特定期間	35.8

りそな・中部応援・資産分散ファンド

（1）投資状況（平成21年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	3,715,319,550	98.24
内 日本	3,715,319,550	98.24
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	66,386,787	1.76
純資産総額	3,781,706,337	100.00

（参考）中部応援マザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株式	1,224,562,300	95.62
内 日本	1,224,562,300	95.62
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	56,076,231	4.38
純資産総額	1,280,638,531	100.00

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界ＲＥＩＴマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(2) 投資資産(平成21年8月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	世界ＲＥＩＴマザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	1,973,267,337	0.67459 1,331,166,145	0.6784 1,338,664,561	- -	35.40%
2	中部応援マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	1,877,522,761	0.68790 1,291,547,907	0.6821 1,280,658,275	- -	33.86%
3	ハイグレード・ソブリン・マ ザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	1,064,384,495	1.04660 1,113,984,812	1.0297 1,095,996,714	- -	28.98%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.24%
合計	98.24%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）中部応援マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	東海旅客鉄道 日本	株式 陸運業	95	592,000 56,240,000	629,000 59,755,000	- -	4.67%
2	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	14,800	4,090 60,532,000	3,990 59,052,000	- -	4.61%
3	ファナック 日本	株式 電気機器	7,700	7,560 58,212,000	7,590 58,443,000	- -	4.56%
4	スズキ 日本	株式 輸送用機器	26,300	2,305 60,621,500	2,220 58,386,000	- -	4.56%
5	デンソー 日本	株式 輸送用機器	20,800	2,875 59,800,000	2,705 56,264,000	- -	4.39%
6	豊田自動織機 日本	株式 輸送用機器	21,800	2,580 56,244,000	2,510 54,718,000	- -	4.27%

7	中部電力	日本	株式 電気・ガス業	24,700	2,205 54,463,500	2,165 53,475,500	- -	4.18%
8	日本碍子	日本	株式 ガラス・土石 製品	22,000	2,225 48,950,000	2,170 47,740,000	- -	3.73%
9	アイシン精機	日本	株式 輸送用機器	19,700	2,480 48,856,000	2,330 45,901,000	- -	3.58%
10	静岡銀行	日本	株式 銀行業	47,000	953 44,791,000	971 45,637,000	- -	3.56%
11	豊田通商	日本	株式 卸売業	23,600	1,514 35,730,400	1,511 35,659,600	- -	2.78%
12	イビデン	日本	株式 電気機器	10,100	3,140 31,714,000	3,310 33,431,000	- -	2.61%
13	ジェイテクト	日本	株式 機械	21,500	1,118 24,037,000	1,200 25,800,000	- -	2.01%
14	マキタ	日本	株式 機械	9,400	2,700 25,380,000	2,630 24,722,000	- -	1.93%
15	豊田合成	日本	株式 輸送用機器	8,700	2,890 25,143,000	2,690 23,403,000	- -	1.83%
16	ヤマハ発動機	日本	株式 輸送用機器	19,100	1,103 21,067,300	1,097 20,952,700	- -	1.64%
17	トヨタ紡織	日本	株式 輸送用機器	12,600	1,795 22,617,000	1,643 20,701,800	- -	1.62%
18	八十二銀行	日本	株式 銀行業	36,000	548 19,728,000	534 19,224,000	- -	1.50%
19	スズケン	日本	株式 卸売業	6,200	2,955 18,321,000	3,070 19,034,000	- -	1.49%
20	名古屋鉄道	日本	株式 陸運業	59,000	312 18,408,000	319 18,821,000	- -	1.47%
21	セイコーエプソン	日本	株式 電気機器	13,400	1,438 19,269,200	1,377 18,451,800	- -	1.44%
22	日本特殊陶業	日本	株式 ガラス・土石 製品	15,000	1,134 17,010,000	1,171 17,565,000	- -	1.37%
23	ブラザー工業	日本	株式 電気機器	18,600	931 17,316,600	934 17,372,400	- -	1.36%
24	リンナイ	日本	株式 金属製品	3,600	4,280 15,408,000	4,620 16,632,000	- -	1.30%
25	スルガ銀行	日本	株式 銀行業	18,000	926 16,668,000	912 16,416,000	- -	1.28%
26	東邦瓦斯	日本	株式 電気・ガス業	37,000	394 14,578,000	432 15,984,000	- -	1.25%
27	新光電気工業	日本	株式 電気機器	9,100	1,693 15,406,300	1,736 15,797,600	- -	1.23%
28	ヤマハ	日本	株式 その他製品	13,200	1,257 16,592,400	1,195 15,774,000	- -	1.23%
29	トヨタ車体	日本	株式 輸送用機器	7,800	1,963 15,311,400	1,830 14,274,000	- -	1.11%
30	ユー・エス・エス	日本	株式 サービス業	2,180	5,730 12,491,400	5,860 12,774,800	- -	1.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	95.62%
合計	95.62%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	0.38%
食料品	0.90%
パルプ・紙	0.55%
化学	0.35%
医薬品	0.69%
ゴム製品	0.62%
ガラス・土石製品	5.10%
鉄鋼	1.25%
金属製品	1.30%
機械	6.16%
電気機器	13.54%
輸送用機器	30.07%
その他製品	1.23%
電気・ガス業	5.42%
陸運業	7.04%
卸売業	4.97%
小売業	3.22%
銀行業	10.95%
その他金融業	0.42%
サービス業	1.47%
合計	95.62%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 （分配落） （円）	純資産総額 （分配付） （円）	1口当たりの 純資産額 （分配落） （円）	1口当たりの 純資産額 （分配付） （円）

設定時 (平成18年9月27日)	2,276,149,882	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	6,378,218,910	6,592,301,944	1.0102	1.0441
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	8,646,975,093	8,665,126,575	0.9508	0.9527
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	6,674,753,031	6,691,013,992	0.8210	0.8230
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	5,675,753,854	5,690,566,633	0.7663	0.7683
平成20年8月末日	5,483,209,029	-	0.7610	-
9月末日	4,792,498,008	-	0.6824	-
10月末日	3,671,878,383	-	0.5366	-
11月末日	3,454,636,486	-	0.5064	-
12月末日	3,435,275,779	-	0.5070	-
平成21年1月末日	3,151,432,576	-	0.4665	-
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	3,132,758,813	3,146,243,279	0.4646	0.4666
2月末日	3,173,422,384	-	0.4730	-
3月末日	3,228,017,773	-	0.4848	-
4月末日	3,559,843,533	-	0.5388	-
5月末日	3,587,814,213	-	0.5460	-
6月末日	3,626,272,082	-	0.5592	-
7月末日	3,713,107,077	-	0.5813	-
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	3,839,954,795	3,852,638,532	0.6055	0.6075
8月末日	3,781,706,337	-	0.6016	-

分配の推移

	1口当たり分配金（円）
第1特定期間	0.1000
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120

（注）1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

収益率の推移

	収益率（％）
第1特定期間	11.0
第2特定期間	4.7
第3特定期間	12.4
第4特定期間	5.2
第5特定期間	37.8
第6特定期間	32.9

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況（平成21年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	1,085,861,715	98.20
内 日本	1,085,861,715	98.20
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	19,909,149	1.80
純資産総額	1,105,770,864	100.00

（参考）京都滋賀応援マザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株式	355,339,500	98.11
内 日本	355,339,500	98.11
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	6,852,873	1.89
純資産総額	362,192,373	100.00

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(2) 投資資産(平成21年8月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	世界REITマザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	581,134,167	0.67460 392,033,109	0.6784 394,241,418	- -	35.65%
2	京都滋賀応援マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	450,226,400	0.81170 365,448,768	0.8045 362,207,138	- -	32.76%
3	ハイグレード・ソブリン・マ ザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	319,911,780	1.04660 334,819,668	1.0297 329,413,159	- -	29.79%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.20%
合計	98.20%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）京都滋賀応援マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	村田製作所 日本	株式 電気機器	4,300	4,570 19,651,000	4,400 18,920,000	- -	5.22%
2	日本電産 日本	株式 電気機器	2,800	6,900 19,320,000	6,690 18,732,000	- -	5.17%
3	オムロン 日本	株式 電気機器	11,800	1,491 17,593,800	1,587 18,726,600	- -	5.17%
4	日本写真印刷 日本	株式 その他製品	3,800	5,020 19,076,000	4,910 18,658,000	- -	5.15%
5	京 セ ラ 日本	株式 電気機器	2,400	7,780 18,672,000	7,750 18,600,000	- -	5.14%
6	滋賀銀行 日本	株式 銀行業	30,000	600 18,000,000	596 17,880,000	- -	4.94%
7	京都銀行 日本	株式 銀行業	19,000	883 16,777,000	904 17,176,000	- -	4.74%
8	ワコールホールディングス 日本	株式 繊維製品	14,000	1,197 16,768,585	1,175 16,450,000	- -	4.54%
9	日本電気硝子 日本	株式 ガラス・土石 製品	17,000	1,064 18,088,000	966 16,422,000	- -	4.53%
10	ロ ー ム 日本	株式 電気機器	2,600	6,720 17,472,000	6,270 16,302,000	- -	4.50%
11	島津製作所 日本	株式 精密機器	24,000	701 16,824,000	675 16,200,000	- -	4.47%
12	任 天 堂 日本	株式 その他製品	600	25,370 15,222,000	25,160 15,096,000	- -	4.17%
13	宝ホールディングス 日本	株式 食料品	22,000	641 14,102,000	658 14,476,000	- -	4.00%
14	ジーエス・ユアサ コーポ 日本	株式 電気機器	16,000	907 14,512,000	811 12,976,000	- -	3.58%
15	ニチコン 日本	株式 電気機器	7,900	1,363 10,767,700	1,295 10,230,500	- -	2.82%
16	堀場製作所 日本	株式 電気機器	4,300	2,075 8,922,500	2,110 9,073,000	- -	2.51%
17	グ ン ゼ 日本	株式 繊維製品	21,000	430 9,030,000	423 8,883,000	- -	2.45%
18	日本新薬 日本	株式 医薬品	7,000	1,262 8,834,000	1,202 8,414,000	- -	2.32%
19	大日本スクリーン 日本	株式 電気機器	26,000	331 8,606,000	321 8,346,000	- -	2.30%
20	平 和 堂 日本	株式 小売業	5,900	1,312 7,740,800	1,365 8,053,500	- -	2.22%

21	三洋化成	日本	株式 化学	12,000	555 6,660,000	580 6,960,000	- -	1.92%
22	王将フードサービス	日本	株式 小売業	2,300	2,770 6,371,000	2,800 6,440,000	- -	1.78%
23	第一精工	日本	株式 電気機器	1,500	3,330 4,995,000	4,190 6,285,000	- -	1.74%
24	日新電機	日本	株式 電気機器	11,000	491 5,401,000	517 5,687,000	- -	1.57%
25	フジテック	日本	株式 機械	9,000	511 4,599,000	539 4,851,000	- -	1.34%
26	ユーシン精機	日本	株式 機械	1,800	1,656 2,980,800	1,558 2,804,400	- -	0.77%
27	オブテックス	日本	株式 電気機器	1,700	991 1,684,700	1,110 1,887,000	- -	0.52%
28	中央倉庫	日本	株式 倉庫・運輸関連業	2,000	859 1,718,000	855 1,710,000	- -	0.47%
29	TOWA	日本	株式 機械	2,500	585 1,462,500	665 1,662,500	- -	0.46%
30	フェイス	日本	株式 情報・通信業	121	10,720 1,297,120	13,000 1,573,000	- -	0.43%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.11%
合計	98.11%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	0.18%
食料品	4.00%
繊維製品	7.80%
化学	2.75%
医薬品	2.32%
ガラス・土石製品	4.53%
鉄鋼	0.09%
金属製品	0.81%
機械	3.29%
電気機器	41.18%
輸送用機器	0.33%
精密機器	4.88%
その他製品	9.46%
倉庫・運輸関連業	0.47%
情報・通信業	0.60%
卸売業	0.38%
小売業	4.10%
銀行業	10.04%
サービス業	0.89%

合計	98.11%
----	--------

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（3）運用実績

純資産の推移

	純資産総額 （分配落） （円）	純資産総額 （分配付） （円）	1口当たりの 純資産額 （分配落） （円）	1口当たりの 純資産額 （分配付） （円）
設定時 （平成18年9月27日）	1,732,622,055	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成19年2月13日）	2,360,776,220	2,411,921,430	1.0107	1.0326
第2特定期間末 （平成19年8月13日）	1,973,430,580	1,977,620,285	0.9420	0.9440
第3特定期間末 （平成20年2月13日）	1,607,164,736	1,611,157,157	0.8051	0.8071
第4特定期間末 （平成20年8月13日）	1,513,836,573	1,517,619,750	0.8003	0.8023
平成20年8月末日	1,491,939,939	-	0.7962	-
9月末日	1,311,226,302	-	0.7061	-
10月末日	1,033,564,343	-	0.5570	-
11月末日	994,624,079	-	0.5359	-
12月末日	994,456,336	-	0.5367	-
平成21年1月末日	919,471,453	-	0.4973	-
第5特定期間末 （平成21年2月13日）	904,709,459	908,405,021	0.4896	0.4916
2月末日	911,464,429	-	0.4949	-
3月末日	933,190,893	-	0.5075	-
4月末日	1,028,944,538	-	0.5619	-
5月末日	1,040,969,088	-	0.5803	-
6月末日	1,066,772,877	-	0.6045	-
7月末日	1,084,945,192	-	0.6261	-
第6特定期間末 （平成21年8月13日）	1,115,939,972	1,119,377,796	0.6492	0.6512
8月末日	1,105,770,864	-	0.6450	-

分配の推移

	1口当たり分配金（円）
第1特定期間	0.0760
第2特定期間	0.0220
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120

（注）1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

収益率の推移

	収益率（％）
第1特定期間	8.7
第2特定期間	4.6
第3特定期間	13.3
第4特定期間	0.9
第5特定期間	37.3
第6特定期間	35.0

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

（1）投資状況（平成21年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	5,298,967,906	98.57
内 日本	5,298,967,906	98.57
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	76,873,019	1.43
純資産総額	5,375,840,925	100.00

（参考）大阪応援マザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株式	1,769,833,000	99.21
内 日本	1,769,833,000	99.21
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	14,128,697	0.79
純資産総額	1,783,961,697	100.00

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(2) 投資資産(平成21年8月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

(単位：円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	世界REITマザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	2,741,408,104	0.67460 1,849,353,908	0.6784 1,859,771,257	- -	34.59%
2	大阪応援マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	2,593,332,866	0.68780 1,783,694,345	0.6879 1,783,953,678	- -	33.18%
3	ハイグレード・ソブリン・マ ザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	1,607,500,215	1.04660 1,682,409,725	1.0297 1,655,242,971	- -	30.79%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.57%
合計	98.57%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) 大阪応援マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

(単位：円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	パナソニック 日本	株式 電気機器	61,400	1,464 89,889,600	1,490 91,486,000	- -	5.13%
2	関西電力 日本	株式 電気・ガス業	40,300	2,090 84,227,000	2,140 86,242,000	- -	4.83%
3	武田薬品 日本	株式 医薬品	22,100	3,850 85,085,000	3,750 82,875,000	- -	4.65%
4	りそなホールディングス 日本	株式 銀行業	59,700	1,319 78,744,300	1,269 75,759,300	- -	4.25%
5	シャープ 日本	株式 電気機器	63,000	1,083 68,229,000	1,075 67,725,000	- -	3.80%
6	住友金属工業 日本	株式 鉄鋼	273,000	254 69,342,000	233 63,609,000	- -	3.57%
7	キーエンス 日本	株式 電気機器	3,100	17,610 54,591,000	19,660 60,946,000	- -	3.42%

8	伊 藤 忠	日本	株式 卸売業	90,000	678 61,020,000	660 59,400,000	- -	3.33%
9	クボタ	日本	株式 機械	73,000	783 57,159,000	769 56,137,000	- -	3.15%
10	ダイキン工業	日本	株式 機械	16,600	3,500 58,100,000	3,280 54,448,000	- -	3.05%
11	住友電工	日本	株式 非鉄金属	45,200	1,240 56,048,000	1,202 54,330,400	- -	3.05%
12	住友信託	日本	株式 銀行業	95,000	536 50,920,000	569 54,055,000	- -	3.03%
13	パナソニック電工	日本	株式 電気機器	42,000	1,081 45,402,000	1,115 46,830,000	- -	2.63%
14	塩野義製薬	日本	株式 医薬品	20,000	2,175 43,500,000	2,280 45,600,000	- -	2.56%
15	商船三井	日本	株式 海運業	68,000	593 40,324,000	595 40,460,000	- -	2.27%
16	大阪瓦斯	日本	株式 電気・ガス業	122,000	316 38,552,000	322 39,284,000	- -	2.20%
17	近畿鉄道	日本	株式 陸運業	97,000	416 40,352,000	403 39,091,000	- -	2.19%
18	田辺三菱製薬	日本	株式 医薬品	31,000	1,151 35,681,000	1,221 37,851,000	- -	2.12%
19	西日本旅客鉄道	日本	株式 陸運業	113	310,000 35,030,000	322,000 36,386,000	- -	2.04%
20	旭 化 成	日本	株式 化学	79,000	481 37,999,000	448 35,392,000	- -	1.98%
21	大和ハウス	日本	株式 建設業	34,000	1,040 35,360,000	1,037 35,258,000	- -	1.98%
22	積水ハウス	日本	株式 建設業	38,000	902 34,276,000	894 33,972,000	- -	1.90%
23	阪急阪神HLDGS	日本	株式 陸運業	72,000	441 31,752,000	446 32,112,000	- -	1.80%
24	小野薬品	日本	株式 医薬品	6,800	4,410 29,988,000	4,570 31,076,000	- -	1.74%
25	日東電工	日本	株式 化学	9,800	2,990 29,302,000	2,820 27,636,000	- -	1.55%
26	大日本住友製薬	日本	株式 医薬品	22,600	921 20,814,600	1,051 23,752,600	- -	1.33%
27	ダイハツ	日本	株式 輸送用機器	24,000	1,001 24,024,000	955 22,920,000	- -	1.28%
28	日清食品HD	日本	株式 食料品	7,200	3,080 22,176,000	3,070 22,104,000	- -	1.24%
29	ジェイテクト	日本	株式 機械	18,300	1,118 20,459,400	1,200 21,960,000	- -	1.23%
30	シマノ	日本	株式 輸送用機器	5,400	4,030 21,762,000	3,970 21,438,000	- -	1.20%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	99.21%
合計	99.21%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	5.84%
食料品	3.39%
繊維製品	1.35%
パルプ・紙	0.49%
化学	8.67%
医薬品	13.66%
鉄鋼	4.39%
非鉄金属	3.05%
機械	8.06%
電気機器	14.97%
輸送用機器	2.49%
精密機器	0.33%
その他製品	0.25%
電気・ガス業	7.04%
陸運業	7.44%
海運業	2.27%
情報・通信業	0.39%
卸売業	3.77%
小売業	1.41%
銀行業	8.17%
保険業	0.59%
その他金融業	0.38%
不動産業	0.05%
サービス業	0.79%
合計	99.21%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 （分配落） （円）	純資産総額 （分配付） （円）	1口当たりの 純資産額 （分配落） （円）	1口当たりの 純資産額 （分配付） （円）

設定時 (平成18年9月27日)	7,502,409,332	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	11,389,760,687	11,749,521,764	1.0102	1.0421
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	11,390,960,365	11,415,462,631	0.9298	0.9318
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	9,085,464,225	9,107,876,553	0.8107	0.8127
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	8,124,881,994	8,145,727,048	0.7796	0.7816
平成20年8月末日	8,041,916,473	-	0.7796	-
9月末日	7,003,118,614	-	0.6958	-
10月末日	5,450,726,561	-	0.5488	-
11月末日	5,216,733,778	-	0.5277	-
12月末日	5,244,592,592	-	0.5338	-
平成21年1月末日	4,788,069,269	-	0.4901	-
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	4,670,177,496	4,689,604,545	0.4808	0.4828
2月末日	4,675,838,632	-	0.4834	-
3月末日	4,703,625,397	-	0.4909	-
4月末日	5,125,917,499	-	0.5394	-
5月末日	5,243,382,996	-	0.5557	-
6月末日	5,238,148,009	-	0.5649	-
7月末日	5,301,119,099	-	0.5807	-
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	5,440,571,799	5,458,592,589	0.6038	0.6058
8月末日	5,375,840,925	-	0.6016	-

分配の推移

	1口当たり分配金（円）
第1特定期間	0.0940
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120

（注）1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

収益率の推移

	収益率（％）
第1特定期間	10.4
第2特定期間	6.8
第3特定期間	11.5
第4特定期間	2.4
第5特定期間	36.8
第6特定期間	28.1

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況（平成21年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	775,113,276	98.28
内 日本	775,113,276	98.28
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	13,547,828	1.72
純資産総額	788,661,104	100.00

（参考）兵庫応援マザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株式	257,894,800	97.30
内 日本	257,894,800	97.30
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	7,142,884	2.70
純資産総額	265,037,684	100.00

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ

(2) 投資資産(平成21年8月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	世界REITマザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	396,995,470	0.67459 267,813,144	0.6784 269,321,726	- -	34.15%
2	兵庫応援マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	357,575,906	0.74320 265,750,413	0.7412 265,035,261	- -	33.61%
3	ハイグレード・ソブリン・マ ザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	233,812,071	1.04660 244,707,713	1.0297 240,756,289	- -	30.53%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.28%
合計	98.28%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）兵庫応援マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	シスメックス 日本	株式 電気機器	3,500	3,900 13,650,000	4,210 14,735,000	- -	5.56%
2	住友ゴム 日本	株式 ゴム製品	16,100	898 14,457,800	893 14,377,300	- -	5.42%
3	関西ペイント 日本	株式 化学	18,000	759 13,662,000	758 13,644,000	- -	5.15%
4	アシックス 日本	株式 その他製品	14,000	883 12,362,000	915 12,810,000	- -	4.83%
5	グローリー 日本	株式 機械	5,900	1,998 11,788,200	2,080 12,272,000	- -	4.63%
6	大和工業 日本	株式 鉄鋼	4,400	3,000 13,200,000	2,780 12,232,000	- -	4.62%
7	神戸製鋼所 日本	株式 鉄鋼	69,000	182 12,558,000	172 11,868,000	- -	4.48%
8	上 組 日本	株式 倉庫・運輸関 連業	15,000	799 11,985,000	787 11,805,000	- -	4.45%
9	川崎重工業 日本	株式 輸送用機器	46,000	263 12,098,000	247 11,362,000	- -	4.29%
10	川崎汽船 日本	株式 海運業	27,000	393 10,611,000	409 11,043,000	- -	4.17%
11	大阪チタニウム 日本	株式 非鉄金属	2,900	3,310 9,599,000	3,150 9,135,000	- -	3.45%
12	伊藤ハム 日本	株式 食料品	18,000	342 6,156,000	326 5,868,000	- -	2.21%
13	日本毛織 日本	株式 繊維製品	7,000	695 4,865,000	718 5,026,000	- -	1.90%
14	山陽特殊鋼 日本	株式 鉄鋼	13,000	414 5,382,000	378 4,914,000	- -	1.85%
15	西松屋チェーン 日本	株式 小売業	5,200	955 4,966,000	931 4,841,200	- -	1.83%
16	加藤産業 日本	株式 卸売業	2,900	1,519 4,405,100	1,571 4,555,900	- -	1.72%
17	アサヒHD 日本	株式 非鉄金属	2,700	1,739 4,695,300	1,600 4,320,000	- -	1.63%
18	みなと銀行 日本	株式 銀行業	31,000	134 4,154,000	134 4,154,000	- -	1.57%
19	ノエビア 日本	株式 化学	3,300	1,000 3,300,000	1,077 3,554,100	- -	1.34%
20	新明和工業 日本	株式 輸送用機器	9,000	387 3,483,000	385 3,465,000	- -	1.31%

21	ユニチカ 日本	株式 繊維製品	38,000	89 3,382,000	90 3,420,000	- -	1.29%
22	フジッコ 日本	株式 食料品	3,000	1,097 3,291,000	1,085 3,255,000	- -	1.23%
23	トリドール 日本	株式 小売業	15	201,500 3,022,500	197,300 2,959,500	- -	1.12%
24	マックスバリュ西日本 日本	株式 小売業	2,100	1,360 2,856,000	1,375 2,887,500	- -	1.09%
25	山陽電鉄 日本	株式 陸運業	9,000	306 2,754,000	312 2,808,000	- -	1.06%
26	ハイレックスコーポレーショ ン 日本	株式 輸送用機器	3,100	880 2,728,000	884 2,740,400	- -	1.03%
27	S R I スポーツ 日本	株式 その他製品	26	81,000 2,106,000	93,400 2,428,400	- -	0.92%
28	バンドー化学 日本	株式 ゴム製品	8,000	293 2,344,000	301 2,408,000	- -	0.91%
29	住友精化 日本	株式 化学	6,000	398 2,388,000	401 2,406,000	- -	0.91%
30	三ツ星ベルト 日本	株式 ゴム製品	6,000	400 2,400,000	400 2,400,000	- -	0.91%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	97.30%
合計	97.30%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
食料品	5.52%
繊維製品	3.19%
化学	9.90%
医薬品	1.18%
ゴム製品	7.24%
ガラス・土石製品	1.64%
鉄鋼	11.95%
非鉄金属	5.08%
金属製品	0.75%
機械	7.28%
電気機器	7.74%
輸送用機器	7.09%
その他製品	5.75%
陸運業	1.77%
海運業	4.76%
倉庫・運輸関連業	4.45%
卸売業	3.43%
小売業	6.18%
銀行業	1.57%

サービス業	0.83%
合計	97.30%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（3）運用実績

純資産の推移

	純資産総額 （分配落） （円）	純資産総額 （分配付） （円）	1口当たりの 純資産額 （分配落） （円）	1口当たりの 純資産額 （分配付） （円）
設定時 （平成18年9月27日）	1,441,754,810	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成19年2月13日）	1,637,357,492	1,698,754,242	1.0104	1.0483
第2特定期間末 （平成19年8月13日）	1,834,103,496	1,837,985,246	0.9450	0.9470
第3特定期間末 （平成20年2月13日）	1,319,453,059	1,322,826,018	0.7824	0.7844
第4特定期間末 （平成20年8月13日）	1,139,632,413	1,142,633,670	0.7594	0.7614
平成20年8月末日	1,121,025,948	-	0.7587	-
9月末日	993,047,016	-	0.6860	-
10月末日	767,599,283	-	0.5394	-
11月末日	739,367,672	-	0.5207	-
12月末日	739,439,468	-	0.5246	-
平成21年1月末日	671,501,887	-	0.4795	-
第5特定期間末 （平成21年2月13日）	660,056,039	662,850,801	0.4724	0.4744
2月末日	654,695,516	-	0.4742	-
3月末日	666,049,310	-	0.4883	-
4月末日	723,049,389	-	0.5340	-
5月末日	737,614,904	-	0.5519	-
6月末日	755,035,671	-	0.5717	-
7月末日	768,745,181	-	0.5863	-

第6特定期間末 (平成21年8月13日)	803,034,845	805,649,784	0.6142	0.6162
8月末日	788,661,104	-	0.6113	-

分配の推移

	1口当たり分配金（円）
第1特定期間	0.0950
第2特定期間	0.0260
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120

（注）1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

収益率の推移

	収益率（％）
第1特定期間	10.5
第2特定期間	3.9
第3特定期間	15.9
第4特定期間	1.4
第5特定期間	36.2
第6特定期間	32.6

第二部 【ファンドの詳細情報】

第1 【ファンドの沿革】

平成18年9月27日

信託契約締結、当初設定、運用開始

第2 【手続等】

1 【申込（販売）手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、ニューヨーク証券取引所、ロンドン国際金融先物取引所（L I F F E）またはオーストラリア証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の日を取得申込受付日とする受益権の取得申込みの受け付けを行ないません。

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

委託会社の各営業日の午後3時（半休日においては午前11時）までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないません。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないません。

2 【換金（解約）手続等】

委託会社の各営業日の午後3時（半休日においては午前11時）までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎ

て行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

< 一部解約 >

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

委託会社は、一部解約の実行の請求を受付けた場合には、信託契約の一部を解約します。

ただし、販売会社は、ニューヨーク証券取引所、ロンドン国際金融先物取引所（L I F F E）またはオーストラリア証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行の請求の受け付けを行ないません。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額（基準価額）は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・ お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00、半休日は9:00～12:00）

・ 委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該振替受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、当該計算日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。

受託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

第3 【管理及び運営】

1 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注1、注2）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注1）当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

（注2）マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・わが国の金融商品取引所上場株式：原則として、当該取引所における計算日の最終相場で評価します。
- ・公社債等：原則として、次のいずれかの価額で評価します。
 1. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）、2. 価格情報会社の提供する価額
- ・海外の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券：原則として、当該取引所における計算日に知り得る直近の日の最終相場で評価します。

なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問い合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00、半休日は9:00～12:00）

- ・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成18年9月27日から平成28年10月13日までとします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終

了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

毎月14日から翌月13日までとします。ただし、第1計算期間は、平成18年9月27日から平成18年10月13日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

(5) 【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、前1.の信託契約の解約をしません。
5. 委託会社は、信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 前3.から前5.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前3.の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には適用しません。
7. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、の4.に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受

託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。

2. 委託会社は、前1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、前1.の信託約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前5.までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

前 1.の1.から6.までの規定にしたがい信託契約の解約を行なう場合または前 1.の規定にしたがい信託約款の変更を行なう場合において、前 1.の3.または前 1.の3.の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。

運用報告書

委託会社は、毎年2月および8月の計算期末に、期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、信託財産にかかる知られたる受益者に対して交付します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

2. 前1.の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月（または3か月）前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

2 【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

収益分配金および償還金にかかる請求権

受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）および償還金（信託終了時における信託

財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、第1および第2計算期間を除く毎計算期間終了日後1か月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に支払われます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の取得の申込みに応じるものとします。当該取得申込みにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日後1か月以内の委託会社の指定する日（原則として信託終了日から起算して5営業日まで）から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社が当ファンドの償還をするのと引換えに、当該償還にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

受託会社は、収益分配金については原則として毎計算期間終了日の翌営業日までに、償還金については受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等に収益分配金および償還金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

換金請求権

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「第2 手続等」の「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第4 【ファンドの経理状況】

りそな・東京応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成20年8月14日から平成21年2月13日まで）及び当特定期間（平成21年2月14日から平成21年8月13日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

【りそな・東京応援・資産分散ファンド】

りそな・東京応援・資産分散ファンド
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成21年2月13日現在	当 期 平成21年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	99,766,293	108,099,828
親投資信託受益証券	6,969,455,584	8,366,572,969
未収入金	80,000,000	80,000,000
流動資産合計	7,149,221,877	8,554,672,797
資産合計	7,149,221,877	8,554,672,797
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	30,496,279	28,817,917
未払解約金	26,229,051	10,459,522
未払受託者報酬	327,188	361,082
未払委託者報酬	7,852,751	8,666,184
その他未払費用	367,768	299,781
流動負債合計	65,273,037	48,604,486
負債合計	65,273,037	48,604,486
純資産の部		
元本等		
元本	₁ 15,248,139,779	₁ 14,409,426,997
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	₂ 8,164,190,939	₂ 5,903,358,686
（分配準備積立金）	85,737,643	56,183,882
元本等合計	7,083,948,840	8,506,068,311
純資産合計	7,083,948,840	8,506,068,311
負債純資産合計	7,149,221,877	8,554,672,797

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期 自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	当 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
営業収益		
受取利息	239,473	55,684
有価証券売買等損益	4,777,420,447	2,087,117,385
営業収益合計	4,777,180,974	2,087,173,069
営業費用		
受託者報酬	2,452,311	1,999,099
委託者報酬	₁ 58,856,372	₁ 47,979,377
その他費用	367,773	299,781
営業費用合計	61,676,456	50,278,257
営業利益又は営業損失（ ）	4,838,857,430	2,036,894,812
経常利益又は経常損失（ ）	4,838,857,430	2,036,894,812
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,838,857,430	2,036,894,812
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	24,882,724	11,751,542
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,559,561,675	8,164,190,939
剰余金増加額又は欠損金減少額	421,673,781	451,226,186
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	421,673,781	451,226,186
剰余金減少額又は欠損金増加額	25,119,362	38,053,955
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	25,119,362	38,053,955
分配金	₂ 187,208,977	₂ 177,483,248
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,164,190,939	5,903,358,686

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	前 期 自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	当 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期 平成21年2月13日現在	当 期 平成21年8月13日現在
1. 1 期首元本額	16,397,644,611円	15,248,139,779円
期中追加設定元本額	60,899,470円	77,204,339円
期中一部解約元本額	1,210,404,302円	915,917,121円
2. 特定期間末日における受益権の総数	15,248,139,779口	14,409,426,997口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は8,164,190,939円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,903,358,686円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	当 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	7,166,354円	6,360,836円

2. 2 分配金の計算過程

（自平成20年8月14日 至平成20年9月16日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（33,004,507円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（51,119,901円）及び分配準備積立金（130,471,107円）より分配対象額は214,595,515円（1万口当たり133.40円）であり、うち32,173,796円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

（自平成20年9月17日 至平成20年10月14日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（45,640,781円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（50,162,648円）及び分配準備積立金（128,541,848円）より分配対象額は224,345,277円（1万口当たり142.38円）であり、うち31,514,103円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

（自平成21年2月14日 至平成21年3月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（19,266,641円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（48,427,443円）及び分配準備積立金（84,680,362円）より分配対象額は152,374,446円（1万口当たり101.09円）であり、うち30,146,324円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

（自平成21年3月14日 至平成21年4月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（49,796,092円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（48,247,743円）及び分配準備積立金（73,302,184円）より分配対象額は171,346,019円（1万口当たり114.34円）であり、うち29,970,717円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額（29,970,809円）から外国所得税控除額（92円）を控除した後の額であります。

（自平成20年10月15日 至平成20年11月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（11,935,018円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（49,764,080円）及び分配準備積立金（141,177,443円）より分配対象額は202,876,541円（1万口当たり130.03円）であり、うち31,204,160円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

（自平成20年11月14日 至平成20年12月15日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（15,220,926円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（49,521,964円）及び分配準備積立金（120,992,211円）より分配対象額は185,735,101円（1万口当たり119.86円）であり、うち30,992,289円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

（自平成21年4月14日 至平成21年5月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（23,191,272円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（48,067,177円）及び分配準備積立金（92,547,845円）より分配対象額は163,806,294円（1万口当たり109.91円）であり、うち29,807,037円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額（29,807,130円）から外国所得税控除額（93円）を控除した後の額であります。

（自平成21年5月14日 至平成21年6月15日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（21,643,054円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（47,633,609円）及び分配準備積立金（84,952,801円）より分配対象額は154,229,464円（1万口当たり104.59円）であり、うち29,491,051円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額（29,491,217円）から外国所得税控除額（166円）を控除した後の額であります。

	（自平成20年12月16日 至平成21年1月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（24,431,046円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（49,356,822円）及び分配準備積立金（104,584,452円）より分配対象額は178,372,320円（1万口当たり115.72円）であり、うち30,828,350円（1万口当たり20円）を分配金額としております。 （自平成21年1月14日 至平成21年2月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（19,177,461円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（48,905,786円）及び分配準備積立金（97,056,461円）より分配対象額は165,139,708円（1万口当たり108.30円）であり、うち30,496,279円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	（自平成21年6月16日 至平成21年7月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（19,631,452円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（47,336,971円）及び分配準備積立金（76,396,614円）より分配対象額は143,365,037円（1万口当たり98.03円）であり、うち29,250,202円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(29,250,300円)から外国所得税控除額(98円)を控除した後の額であります。 （自平成21年7月14日 至平成21年8月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（19,259,641円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（46,696,151円）及び分配準備積立金（65,742,158円）より分配対象額は131,697,950円（1万口当たり91.40円）であり、うち28,817,917円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(28,818,853円)から外国所得税控除額(936円)を控除した後の額であります。
--	---	--

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成21年2月13日現在		当 期 平成21年8月13日現在	
	貸借対照表計上額 （円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	貸借対照表計上額 （円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	6,969,455,584	502,421,052	8,366,572,969	1,140,115,361
合計	6,969,455,584	502,421,052	8,366,572,969	1,140,115,361

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

前 期 自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	当 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
該当事項はありません。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前 期 自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	当 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	前 期 平成21年2月13日現在	当 期 平成21年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.4646円 (4,646円)	0.5903円 (5,903円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	東京応援マザーファンド	4,317,863,326	2,816,110,461	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	2,402,500,162	2,514,456,669	
	世界REITマザーファンド	4,500,453,364	3,036,005,839	
親投資信託受益証券 合計		11,220,816,852	8,366,572,969	
合計		11,220,816,852	8,366,572,969	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「東京応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「東京応援マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成21年2月13日現在 金 額（円）	平成21年8月13日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	42,168,368	32,997,782
株式	2,309,749,430	2,779,278,000
未収配当金	4,928,250	3,798,600
流動資産合計	2,356,846,048	2,816,074,382
資産合計	2,356,846,048	2,816,074,382
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本 1	4,552,716,446	4,317,863,326
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ） 2	2,195,870,398	1,501,788,944
元本等合計	2,356,846,048	2,816,074,382
純資産合計	2,356,846,048	2,816,074,382
負債純資産合計	2,356,846,048	2,816,074,382

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引所が発表する基準値段、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成21年2月13日現在	平成21年8月13日現在

1.	1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	4,879,228,359円	4,552,716,446円
	同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
	同期中における一部解約元本額	326,511,913円	234,853,120円
	同期末における元本の内訳 ファンド名		
	りそな・東京応援・資産分散ファンド	4,552,716,446円	4,317,863,326円
	計	4,552,716,446円	4,317,863,326円
2.	本報告書における開示対象ファンドの 特定期間末日における当該親投資信託 の受益権の総数	4,552,716,446口	4,317,863,326口
3.	2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は2,195,870,398円でありま す。	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は1,501,788,944円でありま す。

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成21年2月13日現在		平成21年8月13日現在	
	貸借対照表計上額 （円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	貸借対照表計上額 （円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	2,309,749,430	1,388,253,228	2,779,278,000	526,604,359
合計	2,309,749,430	1,388,253,228	2,779,278,000	526,604,359

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成20年8月14日から平成21年2月13日まで、及び平成21年2月14日から平成21年8月13日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	平成21年2月13日現在	平成21年8月13日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.5177円 (5,177円)	0.6522円 (6,522円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘 柄	株 式 数	評価額（円）		備考
		単 価	金 額	
国際石油開発帝石	172	731,000	125,732,000	
細田工務店	1,600	160	256,000	
日本電設工業	6,000	997	5,982,000	
エプコ	2	141,000	282,000	

カカクコム	27	342,000	9,234,000
ジェイ・エー・エー	9	98,000	882,000
アサヒビール	45,800	1,499	68,654,200
ローソン	9,400	4,030	37,882,000
木徳神糧	1,000	432	432,000
なとり	1,500	786	1,179,000
日本フェルト	2,200	400	880,000
A D E K A	9,800	880	8,624,000
ミヨシ油脂	8,000	154	1,232,000
アステラス製薬	38,100	3,580	136,398,000
エーザイ	28,100	3,360	94,416,000
大正製薬	30,000	1,810	54,300,000
テ ル モ	20,000	4,770	95,400,000
太陽インキ製造	2,600	2,510	6,526,000
東急コミュニティー	1,400	2,175	3,045,000
楽天	1,240	60,000	74,400,000
東映アニメーション	1,400	1,540	2,156,000
ライオン	28,000	448	12,544,000
ブリヂストン	77,000	1,785	137,445,000
フジクラ	34,000	523	17,782,000
牧野フライス	11,000	341	3,751,000
エヌ・ピー・シー	800	5,190	4,152,000
日立建機	20,400	1,781	36,332,400
荏原製作所	40,000	354	14,160,000
平和	9,500	1,080	10,260,000
ソ ニ ー	46,500	2,705	125,782,500
タムラ製作所	7,000	369	2,583,000
ヒロセ電機	3,800	11,520	43,776,000
日本光電工業	4,300	1,418	6,097,400
オーデリック	800	562	449,600
スタンレー電気	17,800	1,885	33,553,000
太陽誘電	11,000	1,209	13,299,000
I H I	139,000	175	24,325,000
本田技研	42,700	3,080	131,516,000
オオゼキ	1,200	3,080	3,696,000
星医療酸器	400	1,800	720,000
トプコン	8,800	497	4,373,600
H O Y A	41,200	2,135	87,962,000
キャノン	39,600	3,410	135,036,000
タカラトミー	9,100	740	6,734,000
大日本印刷	66,000	1,367	90,222,000
リーガル コーポレーション	3,000	141	423,000
クリナップ	4,600	644	2,962,400
天馬	2,800	1,127	3,155,600
リンテック	7,300	1,886	13,767,800
ファミリーマート	9,300	3,040	28,272,000
東邦ホールディングス	5,800	1,244	7,215,200
チヨダ	3,900	1,325	5,167,500
丸井グループ	30,200	670	20,234,000
クレディセゾン	17,200	1,310	22,532,000
東武ストア	7,000	317	2,219,000
三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	225,900	603	136,217,700
野村ホールディングス	171,600	828	142,084,800
住友不動産	45,000	2,080	93,600,000
レオパレス２１	15,100	999	15,084,900

東武鉄道	81,000	593	48,033,000	
東日本旅客鉄道	22,600	5,590	126,334,000	
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	885	141,700	125,404,500	
東京電力	51,300	2,405	123,376,500	
NTTデータ	266	316,000	84,056,000	
ホリプロ	1,400	793	1,110,200	
日本空港ビルデング	9,500	1,111	10,554,500	
セコム	22,100	4,180	92,378,000	
東京デリカ	1,900	343	651,700	
合計	1,607,901		2,779,278,000	

- (2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

[次へ](#)

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成21年2月13日現在 金 額（円）	平成21年8月13日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	7,542,993	1,222,080
コール・ローン	460,145,416	250,876,694
国債証券	185,944,633,462	193,147,390,311
未収入金	-	8,200,469,859
未収利息	2,426,287,651	3,407,161,681
前払費用	281,579,947	243,523,265
流動資産合計	189,120,189,469	205,250,643,890
資産合計	189,120,189,469	205,250,643,890
負債の部		
流動負債		
未払金	-	8,279,503,111
未払解約金	130,000,000	-
流動負債合計	130,000,000	8,279,503,111
負債合計	130,000,000	8,279,503,111
純資産の部		
元本等		
元本 1	207,829,777,442	188,198,487,522
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ） 2	18,839,587,973	8,772,653,257
元本等合計	188,990,189,469	196,971,140,779
純資産合計	188,990,189,469	196,971,140,779
負債純資産合計	189,120,189,469	205,250,643,890

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。	国債証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引	為替予約取引

	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。	同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

区 分		平成21年2月13日現在	平成21年8月13日現在
1.	1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	228,732,165,078円	207,829,777,442円
	同期中における追加設定元本額	20,138,039,137円	601,800,957円
	同期中における一部解約元本額	41,040,426,773円	20,233,090,877円
	同期末における元本の内訳		
	ファンド名		
	りそな・世界資産分散ファンド	106,355,459,395円	92,741,782,966円
	りそな ハイグレード・ソブリン・ファンド（毎月決算型）	93,212,302,707円	87,935,580,724円
	りそな・東京応援・資産分散ファンド	2,683,890,004円	2,402,500,162円
	りそな・埼玉応援・資産分散ファンド	1,382,431,178円	1,276,657,207円
	りそな・多摩応援・資産分散ファンド	383,612,437円	357,337,689円
	りそな・神奈川応援・資産分散ファンド	270,787,893円	259,020,213円

りそな・中部応援・資産分散ファンド	1,158,258,109円	1,064,384,495円
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド	351,347,615円	319,911,780円
りそな・大阪応援・資産分散ファンド	1,786,465,306円	1,607,500,215円
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド	245,222,798円	233,812,071円
計	207,829,777,442円	188,198,487,522円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 特定期間末日における当該親投資信託 の受益権の総数	207,829,777,442口	188,198,487,522口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は18,839,587,973円であり ます。	

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成21年2月13日現在		平成21年8月13日現在	
	貸借対照表計上額 （円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	貸借対照表計上額 （円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
国債証券	185,944,633,462	8,976,816,095	193,147,390,311	9,080,237,572
合計	185,944,633,462	8,976,816,095	193,147,390,311	9,080,237,572

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成20年9月10日から平成21年2月13日まで、及び平成21年3月10日から平成21年8月13日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の状況に関する事項

区 分	自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
1. 取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。	同左
2. 取引に対する取組方針と取引の利用目的	外貨建資産の売買代金、利金、償還金等の受取りまたは支払いを目的として、信託約款に従って為替予約取引を利用しております。	外貨建資産の売買代金、利金、償還金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 取引に係るリスクの内容	為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。	同左

4. 取引に係るリスク管理体制	組織的な管理体制により、日々ポジション、並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。なお、リスク管理はデリバティブだけに限定して行っておりません。デリバティブと現物資産等を総合し、各信託財産全体でのリスク管理をリスクの種類毎に行っております。	同左
5. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

取引の時価等に関する事項

通貨関連

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	平成21年2月13日現在	平成21年8月13日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.9094円 (9,094円)	1.0466円 (10,466円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	通 貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル		アメリカ・ドル	アメリカ・ドル	
		11.25% U.S. TREASURY BOND 20150215	1,800,000.000	2,572,578.000	
		9% U.S. TREASURY BOND 20181115	68,900,000.000	97,261,996.000	
		8.75% U.S. TREASURY BOND 20200515	1,100,000.000	1,552,287.000	
		7.875% U.S. TREASURY BOND 20210215	1,700,000.000	2,275,076.000	
		8.125% U.S. TREASURY BOND 20210515	107,100,000.000	146,266,470.000	
		8.125% U.S. TREASURY BOND 20210815	23,300,000.000	31,928,223.000	
		7.25% U.S. TREASURY BOND 20220815	7,000,000.000	9,062,760.000	
		7.625% U.S. TREASURY BOND 20221115	3,500,000.000	4,681,250.000	
		7.125% U.S. TREASURY BOND 20230215	1,200,000.000	1,545,372.000	
		6.25% U.S. TREASURY BOND 20230815	66,500,000.000	79,861,845.000	
		7.5% U.S. TREASURY BOND 20241115	20,900,000.000	28,208,312.000	

	7.625% U.S. TREASURY BOND 20250215	8,000,000.000	10,944,960.000	
	6.875% U.S. TREASURY BOND 20250815	700,000.000	900,375.000	
	6.75% U.S. TREASURY BOND 20260815	900,000.000	1,150,029.000	
	6.5% U.S. TREASURY BOND 20261115	900,000.000	1,124,712.000	
	6.25% U.S. TREASURY BOND 20300515	7,000,000.000	8,671,740.000	
	4.375% U.S. TREASURY BOND 20380215	19,900,000.000	19,439,713.000	
	4.5% U.S. TREASURY BOND 20380515	22,000,000.000	21,931,140.000	
	4.25% U.S. TREASURY NOTE 20131115	7,600,000.000	8,180,640.000	
	4% U.S. TREASURY NOTE 20140215	5,000,000.000	5,330,850.000	
	4.25% U.S. TREASURY NOTE 20141115	10,700,000.000	11,468,153.000	
アメリカ・ドル 小計		アメリカ・ドル 385,700,000.000 (37,073,484,000)	アメリカ・ドル 494,358,481.000 (47,517,737,194)	
イギリス・ポンド	8.75% UNITED KINGDOM GILT BOND 20170825	30,700,000.000	41,948,480.000	
	8% UNITED KINGDOM GILT BOND 20151207	400,000.000	509,360.000	
	8% UNITED KINGDOM GILT BOND 20210607	93,200,000.000	129,631,880.000	
	6% UNITED KINGDOM GILT BOND 20281207	11,500,000.000	14,278,400.000	
	4.25% UNITED KINGDOM GILT BOND 20360307	16,600,000.000	16,478,820.000	
	4% UNITED KINGDOM GILT BOND 20160907	18,500,000.000	19,293,650.000	
	4.25% UNITED KINGDOM GILT BOND 20271207	1,100,000.000	1,108,360.000	
	5% UNITED KINGDOM GILT BOND 20180307	5,600,000.000	6,203,680.000	
イギリス・ポンド 小計		イギリス・ポンド 177,600,000.000 (28,153,152,000)	イギリス・ポンド 229,452,630.000 (36,372,830,908)	
オーストラリア・ドル	6.25% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20150415	8,500,000.000	8,829,375.000	
	6% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20170215	18,200,000.000	18,758,376.000	
	5.25% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20190315	126,900,000.000	123,952,113.000	
	5.75% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20210515	154,000,000.000	155,689,380.000	
	6.25% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20140615	5,200,000.000	5,390,112.000	
オーストラリア・ドル 小計		オーストラリア・ドル 312,800,000.000 (25,111,584,000)	オーストラリア・ドル 312,619,356.000 (25,097,081,901)	
カナダ・ドル	8% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20230601	7,000,000.000	10,001,600.000	
	9% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20250601	90,100,000.000	141,365,999.000	

	8% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20270601	10,900,000.000	16,217,129.000	
	5.25% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20120601	400,000.000	437,472.000	
	5.25% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20130601	500,000.000	552,735.000	
	5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20140601	1,500,000.000	1,659,630.000	
	4.5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20150601	26,200,000.000	28,482,282.000	
	5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20370601	15,300,000.000	17,856,324.000	
	4% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20160601	1,100,000.000	1,164,471.000	
	4% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20170601	39,900,000.000	42,009,912.000	
	4.25% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20180601	2,600,000.000	2,767,752.000	
	3.5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20130601	13,000,000.000	13,549,120.000	
	3% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20140601	1,600,000.000	1,627,152.000	
	4% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20410601	4,100,000.000	4,084,625.000	
カナダ・ドル 小計		カナダ・ドル 214,200,000.000 (18,890,298,000)	カナダ・ドル 281,776,203.000 (24,849,843,342)	
スウェーデン・ク ローナ	6.75% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20140505	191,800,000.000	224,814,534.000	
	5.5% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20121008	7,700,000.000	8,445,591.000	
	5% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20201201	122,200,000.000	136,800,456.000	
	3% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20160712	1,200,000.000	1,180,212.000	
スウェーデン・クローナ 小計		スウェーデン・クローナ 322,900,000.000 (4,307,486,000)	スウェーデン・クローナ 371,240,793.000 (4,952,352,179)	
デンマーク・ク ローネ	7% DANISH GOVERNMENT BOND 20241110	133,800,000.000	179,361,576.000	
	6% DANISH GOVERNMENT BOND 20111115	5,100,000.000	5,538,957.000	
	5% DANISH GOVERNMENT BOND 20131115	33,000,000.000	35,864,070.000	
	4.5% DANISH GOVERNMENT BOND 20391115	21,300,000.000	22,757,985.000	
デンマーク・クローネ 小計		デンマーク・クローネ 193,200,000.000 (3,547,152,000)	デンマーク・クローネ 243,522,588.000 (4,471,074,715)	
ノルウェー・ク ローネ	6.5% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20130515	10,000,000.000	11,085,700.000	
	5% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20150515	23,900,000.000	25,321,572.000	
	4.5% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20190522	57,100,000.000	58,646,839.000	
ノルウェー・クローネ 小計		ノルウェー・クローネ 91,000,000.000 (1,435,070,000)	ノルウェー・クローネ 95,054,111.000 (1,499,003,331)	

ユーロ		ユーロ	ユーロ
	8% BELGIUM GOVERNMENT BOND 20150328	29,200,000.000	36,452,988.000
	6.25% AUSTRIA GOVERNMENT BOND 20270715	1,000,000.000	1,228,500.000
	4% FRENCH GOVERNMENT BOND 20550425	8,400,000.000	8,086,764.000
	6.25% GERMAN GOVERNMENT BOND 20240104	122,100,000.000	153,487,026.000
	6.5% GERMAN GOVERNMENT BOND 20270704	15,800,000.000	20,555,168.000
	6.25% GERMAN GOVERNMENT BOND 20300104	52,900,000.000	67,583,982.000
	4.5% GERMAN GOVERNMENT BOND 20130104	2,300,000.000	2,467,417.000
	3.75% GERMAN GOVERNMENT BOND 20130704	1,700,000.000	1,782,875.000
	4% GERMAN GOVERNMENT BOND 20370104	4,000,000.000	3,913,240.000
	3.25% GERMAN GOVERNMENT BOND 20150704	500,000.000	509,800.000
	4.25% GERMAN GOVERNMENT BOND 20390704	500,000.000	513,570.000
	4% GERMAN GOVERNMENT BOND 20180104	40,100,000.000	42,055,677.000
	4.25% GERMAN GOVERNMENT BOND 20180704	14,500,000.000	15,486,725.000
ユーロ 小計		ユーロ 293,000,000.000 (40,035,520,000)	ユーロ 354,123,732.000 (48,387,466,741)
国債証券 合計		158,553,746,000 [158,553,746,000]	193,147,390,311 [193,147,390,311]
合計		158,553,746,000 [158,553,746,000]	193,147,390,311 [193,147,390,311]

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 21銘柄	100%	24.6%
イギリス・ポンド	国債証券 8銘柄	100%	18.8%
オーストラリア・ドル	国債証券 5銘柄	100%	13.0%
カナダ・ドル	国債証券 14銘柄	100%	12.9%
スウェーデン・クローナ	国債証券 4銘柄	100%	2.6%
デンマーク・クローネ	国債証券 4銘柄	100%	2.3%
ノルウェー・クローネ	国債証券 3銘柄	100%	0.8%
ユーロ	国債証券 13銘柄	100%	25.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。

[次へ](#)

「世界REITマザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成21年2月13日現在 金 額（円）	平成21年8月13日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	4,526,782,844	2,967,074,141
コール・ローン	793,532,525	1,466,208,112
投資証券	76,466,930,602	119,492,853,990
派生商品評価勘定	23,206	3,717,890
未収入金	595,494,802	2,030,911,876
未収配当金	701,285,917	523,154,738
流動資産合計	83,084,049,896	126,483,920,747
資産合計	83,084,049,896	126,483,920,747
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,287,035	931,354
未払金	329,539,653	1,982,021,382
未払解約金	-	810,000,000
流動負債合計	330,826,688	2,792,952,736
負債合計	330,826,688	2,792,952,736
純資産の部		
元本等		
元本 1	185,187,148,739	183,350,176,519
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ） 2	102,433,925,531	59,659,208,508
元本等合計	82,753,223,208	123,690,968,011
純資産合計	82,753,223,208	123,690,968,011
負債純資産合計	83,084,049,896	126,483,920,747

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	投資証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引	為替予約取引

	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。	同左
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。	受取配当金 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

区 分		平成21年2月13日現在	平成21年8月13日現在
1.	1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	173,825,364,475円	185,187,148,739円
	同期中における追加設定元本額	17,424,247,643円	12,473,076,136円
	同期中における一部解約元本額	6,062,463,379円	14,310,048,356円
	同期末における元本の内訳		
	ファンド名		
	りそな・世界資産分散ファンド	170,334,068,879円	169,342,139,955円
	りそな・東京応援・資産分散ファンド	4,859,665,947円	4,500,453,364円
	りそな・埼玉応援・資産分散ファンド	2,426,134,018円	2,489,858,333円

りそな・多摩応援・資産分散ファンド	688,650,476円	651,594,058円
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド	472,314,607円	468,952,387円
りそな・中部応援・資産分散ファンド	2,142,594,302円	2,041,150,880円
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド	600,141,566円	581,134,167円
りそな・大阪応援・資産分散ファンド	3,202,254,245円	2,862,961,385円
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド	461,324,699円	411,931,990円
計	185,187,148,739円	183,350,176,519円
2. 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	185,187,148,739口	183,350,176,519口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は102,433,925,531円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は59,659,208,508円であります。

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成21年2月13日現在		平成21年8月13日現在	
	貸借対照表計上額 （円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	貸借対照表計上額 （円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資証券	76,466,930,602	44,491,933,373	119,492,853,990	40,519,029,667
合計	76,466,930,602	44,491,933,373	119,492,853,990	40,519,029,667

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成20年9月10日から平成21年2月13日まで、及び平成21年3月10日から平成21年8月13日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の状況に関する事項

区 分	自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
1. 取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。	同左
2. 取引に対する取組方針と取引の利用目的	外貨建資産の売買代金、配当金等の受取りまたは支払いを目的として、信託約款に従って為替予約取引を利用しております。	外貨建資産の売買代金、配当金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 取引に係るリスクの内容	為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。	同左

4. 取引に係るリスク管理体制	組織的な管理体制により、日々ポジション、並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。なお、リスク管理はデリバティブだけに限定して行っておりません。デリバティブと現物資産等を総合し、各信託財産全体でのリスク管理をリスクの種類毎に行っております。	同左
5. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種 類	平成21年2月13日 現在				平成21年8月13日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	138,700,111	-	138,676,905	23,206	1,497,422,159	-	1,498,288,654	866,495
アメリカ・ドル	-	-	-	-	1,492,684,433	-	1,493,551,274	866,841
イギリス・ポンド	30,516,833	-	30,512,128	4,705	-	-	-	-
ユーロ	108,183,278	-	108,164,777	18,501	4,737,726	-	4,737,380	346
買 建	138,700,111	-	137,413,076	1,287,035	921,146,159	-	924,799,190	3,653,031
アメリカ・ドル	138,700,111	-	137,413,076	1,287,035	4,737,726	-	4,732,047	5,679
オーストラリア・ドル	-	-	-	-	866,087,487	-	869,716,906	3,629,419
シンガポール・ドル	-	-	-	-	50,320,946	-	50,350,237	29,291
合計	277,400,222	-	276,089,981	1,263,829	2,418,568,318	-	2,423,087,844	2,786,536

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	平成21年2月13日現在	平成21年8月13日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.4469円 (4,469円)	0.6746円 (6,746円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	通 貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	AVALONBAY COMMUNITIES INC	174,480.000	11,622,112.800	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	984,406.000	62,116,018.600	
		BOSTON PROPERTIES INC	567,647.000	33,860,143.550	
		BIOMED REALTY TRUST INC	688,975.000	9,397,619.000	
		APARTMENT INVT&MGMT CO-A	475,207.000	5,398,351.520	
		VORNADO REALTY TRUST	536,138.000	31,192,508.840	
		EQUITY RESIDENTIAL	812,058.000	22,575,212.400	
		HOST HOTELS&RESORTS INC	2,790,688.000	29,106,875.840	
		KIMCO REALTY CORP	623,026.000	7,189,720.040	
		SOVRAN SELF STORAGE INC	367,164.000	10,119,039.840	
		VENTAS INC	332,370.000	12,533,672.700	
		AMB PROPERTY CORP	761,717.000	16,574,961.920	
		BRANDYWINE REALTY TRUST	752,174.000	8,040,740.060	
		BRE PROPERTIES-CL A	226,241.000	6,314,386.310	
		MACK-CALI REALTY CORP	602,445.000	19,109,555.400	
		COLONIAL PROPERTIES TRUST	358,220.000	3,112,931.800	
		DEVELOPERS DIV REALTY	323,382.000	2,490,041.400	
		FEDERAL REALTY INVS TRUST	143,600.000	8,555,688.000	
		HEALTH CARE REIT INC	150,055.000	6,161,258.300	
		HCP INC	830,967.000	23,375,101.710	
		HOME PROPERTIES INC	74,185.000	2,972,592.950	
		HOSPITALITY PROPERTIES	273,727.000	4,694,418.050	
		KILROY REALTY CORP	249,283.000	6,635,913.460	
		LIBERTY PROPERTY TRUST	761,482.000	24,001,912.640	
		LEXINGTON REALTY TRUST	699,826.000	3,366,163.060	
		MACERICH CO/THE	463,661.000	12,240,650.400	
		NATIONWIDE HEALTH PPTYS	299,917.000	9,336,416.210	
		PROLOGIS	1,822,025.000	18,402,452.500	
		PUBLIC STORAGE	294,100.000	21,407,539.000	
		REGENCY CENTERS CORP	279,729.000	9,264,624.480	
		SL GREEN REALTY CORP	188,180.000	6,138,431.600	
		SENIOR HOUSING PROP TRUST	418,999.000	8,069,920.740	
		UDR INC	1,023,275.000	13,394,669.750	
		WEINGARTEN REALTY INVESTO	338,153.000	6,174,673.780	
		HEALTH CARE REIT 7.875% D	64,200.000	1,508,700.000	

	COUSINS PROPERTY 7.75% A	118,274.000	2,128,932.000	
	OMEGA HEALTHCARE INVESTOR	343,289.000	6,131,141.540	
	SL GREEN REALTY 7.625% C	57,000.000	1,125,750.000	
	PS BUSINESS PARK 7% H	127,400.000	2,629,536.000	
	APARTMENT INVEST 8% T	233,500.000	4,403,810.000	
	APARTMENT INVEST 7.75% U	69,400.000	1,285,288.000	
	BRE PROPERTIES 6.75% C	70,325.000	1,399,467.500	
	DUKE REALTY CORP 6.5% K	113,400.000	2,086,560.000	
	EQUITY RES PROP 6.48% N	119,800.000	2,546,948.000	
	HCP INC 7.1% F	100,000.000	2,075,000.000	
	HOSPITALITY PROP 8.875% B	50,633.000	1,139,242.500	
	KIMCO REALTY 6.65% F	68,900.000	1,389,713.000	
	SAUL CENTERS INC 8% A	53,800.000	1,205,120.000	
	WEINGARTEN RLTY 6.75% D	165,758.000	3,340,023.700	
	INLAND REAL ESTATE CORP	440,400.000	3,730,188.000	
	KIMCO REALTY 7.75% G	280,632.000	6,552,757.200	
	DUKE REALTY CORP 8.375 O	205,700.000	4,870,976.000	
	HEALTH CARE REIT 7.625% F	59,900.000	1,363,324.000	
	CORP OFFICE PROPS 8% G	62,200.000	1,397,012.000	
	PS BUSINESS PARK 7.6% L	46,200.000	1,027,950.000	
	DIGITAL REALTY TRUST INC	104,500.000	4,664,880.000	
	KILROY REALTY CORP 7.5% F	87,047.000	1,762,701.750	
	EXTRA SPACE STORAGE INC	315,529.000	2,994,370.210	
	COUSINS PROPERTY 7.5% B	60,600.000	1,075,650.000	
	VORNADO RLTY TST 6.625% G	196,510.000	3,943,955.700	
	AMERICAN CAMPUS COMMUNITI	333,481.000	8,383,712.340	
	EDUCATION REALTY TRUST	492,280.000	2,702,617.200	
	PS BUSINESS PARKS 7.2% M	96,900.000	2,031,993.000	
	REGENCY CENTERS 6.7% E	91,350.000	1,784,065.500	
	VORNADO REALTY TST 6.75%F	182,100.000	3,847,773.000	
	VORNADO REALTY TST 6.75%H	100,900.000	2,058,360.000	
	LASALLE HOTEL 8% E	77,525.000	1,512,512.750	
	HRPT PROPERTIES 7.125% C	189,509.000	3,452,853.980	
	PUBLIC STORAGE 6.95% H	100,000.000	2,265,000.000	
	PUBLIC STORAGE INC I	119,999.000	2,984,375.130	
	PS BUSINESS PARK 7.375% O	70,300.000	1,532,540.000	
	PUBLIC STORAGE INC -K	170,000.000	4,142,900.000	
	DUKE REALTY CORP 6.60% L	94,800.000	1,777,500.000	
	NAT'L RETAIL PROP CL C	122,200.000	2,608,970.000	
	DOUGLAS EMMETT	407,678.000	4,863,598.540	
	PUBLIC STORAGE INC L	109,600.000	2,476,960.000	
	LASALLE HOTEL G	125,500.000	2,242,685.000	
	REALTY INCOME PFD E	239,800.000	5,479,430.000	
	PUBLIC STORAGE INC M	270,100.000	5,996,220.000	
	PS BUSINESS PARK P	121,000.000	2,480,500.000	
	BIOMED REALTY 7.375 A	216,867.000	4,803,604.050	
	WEINGARTEN RLTY F	443,533.000	8,156,571.870	
	HOSPITALITY PROP C	264,000.000	4,804,800.000	
	DUKE REALTY CORP 6.95% M	129,000.000	2,559,360.000	
アメリカ・ドル 小計		27,870,821.000	アメリカ・ドル 627,674,218.110 (60,332,045,845)	
イギリス・ポンド			イギリス・ポンド	
	LAND SECURITIES PLC	2,270,742.000	13,556,329.740	
	SEGRO	3,200,264.000	10,522,468.030	
	HAMMERSON PLC	3,488,808.000	13,599,373.580	

	BRITISH LAND CO PLC	4,440,746.000	21,373,310.490	
	GREAT PORTLAND ESTATES PL	2,748,088.000	6,999,380.130	
	DERWENT LONDON PLC	694,058.000	7,551,351.040	
イギリス・ポンド 小計		16,842,706.000	イギリス・ポンド 73,602,213.010 (11,667,422,806)	
オーストラリア・ドル			オーストラリア・ドル	
	CFS RETAIL PROPERTY TRUST	8,906,199.000	15,763,972.230	
	COMMONWEALTH PROPERTY OFF	13,808,139.000	12,565,406.490	
	DEXUS PROPERTY GROUP	31,906,377.000	24,567,910.290	
	GPT GROUP	52,488,407.000	29,918,391.990	
	ING OFFICE FUND	27,819,116.000	14,744,131.480	
	MACQUARIE COUNTRYWIDE TRU	6,136,001.000	3,190,720.520	
	MIRVAC GROUP	11,275,791.000	13,643,707.110	
	STOCKLAND	14,612,738.000	49,244,927.060	
	WESTFIELD GROUP	10,043,678.000	125,043,791.100	
	GOODMAN GROUP	33,008,135.000	17,329,270.870	
オーストラリア・ドル 小計		210,004,581.000	オーストラリア・ドル 306,012,229.140 (24,566,661,755)	
カナダ・ドル			カナダ・ドル	
	CAN REAL ESTATE INVEST TR	512,136.000	12,373,205.760	
	BOARDWALK REAL ESTATE INV	284,564.000	9,749,162.640	
	PRIMARIS RETAIL REAL ESTA	956,567.000	13,698,039.440	
カナダ・ドル 小計		1,753,267.000	カナダ・ドル 35,820,407.840 (3,159,001,767)	
シンガポール・ドル			シンガポール・ドル	
	CAPITACOMMERCIAL TRUST	16,692,000.000	14,522,040.000	
	ASCENDAS REAL ESTATE INV	2,362,000.000	3,944,540.000	
	CAPITAMALL TRUST	4,188,000.000	6,365,760.000	
	SUNTEC REIT	11,037,000.000	10,871,445.000	
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	9,321,000.000	5,499,390.000	
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	2,595,000.000	2,906,400.000	
シンガポール・ドル 小計		46,195,000.000	シンガポール・ドル 44,109,575.000 (2,940,344,270)	
ニュージーランド・ドル			ニュージーランド・ドル	
	KIWI INCOME PROPERTY TRU	4,412,182.000	4,456,303.820	
	AMP NZ OFFICE TRUST	4,176,639.000	3,383,077.590	
ニュージーランド・ドル 小計		8,588,821.000	ニュージーランド・ドル 7,839,381.410 (506,659,221)	
ユーロ			ユーロ	
	CORIO NV	311,507.000	13,130,020.050	
	EUROCOMMERCIAL PROPERTI-C	164,725.000	4,126,361.250	
	VASTNED OFFICES/INDUSTRIA	194,000.000	2,283,380.000	
	VASTNED RETAIL NV	108,920.000	4,301,795.400	
	ICADE	130,226.000	8,607,938.600	
	UNIBAIL-RODAMCO	415,535.000	54,227,317.500	
	GECINA SA	72,202.000	4,404,322.000	
	KLEPIERRE	202,798.000	4,705,927.590	
	FONCIERE DES REGIONS	33,281.000	2,303,045.200	
ユーロ 小計			ユーロ	

		1,633,194.000	98,090,107.590 (13,403,032,301)	
香港・ドル			香港・ドル	
	LINK REIT	12,371,000.000	219,708,960.000	
	FORTUNE REAL ESTATE INVES	3,997,000.000	15,588,300.000	
香港・ドル 小計		16,368,000.000	香港・ドル 235,297,260.000 (2,917,686,025)	
投資証券 合計			119,492,853,990 [119,492,853,990]	
合計			119,492,853,990 [119,492,853,990]	

投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- （注）1. 各種通貨毎の小計の欄における（ ）内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における〔 〕内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数		組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券	84銘柄	100%	50.5%
イギリス・ポンド	投資証券	6銘柄	100%	9.8%
オーストラリア・ドル	投資証券	10銘柄	100%	20.6%
カナダ・ドル	投資証券	3銘柄	100%	2.6%
シンガポール・ドル	投資証券	6銘柄	100%	2.5%
ニュージーランド・ドル	投資証券	2銘柄	100%	0.4%
ユーロ	投資証券	9銘柄	100%	11.2%
香港・ドル	投資証券	2銘柄	100%	2.4%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成20年8月14日から平成21年2月13日まで）及び当特定期間（平成21年2月14日から平成21年8月13日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【りそな・埼玉応援・資産分散ファンド】

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成21年2月13日現在	当 期 平成21年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	45,723,474	36,420,075
親投資信託受益証券	3,585,924,391	4,577,102,806
未収入金	30,000,000	20,000,000
流動資産合計	3,661,647,865	4,633,522,881
資産合計	3,661,647,865	4,633,522,881
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	15,615,552	15,133,541
未払解約金	3,346,982	1,323,805
未払受託者報酬	166,931	194,714
未払委託者報酬	4,006,575	4,673,249
その他未払費用	182,336	158,289
流動負債合計	23,318,376	21,483,598
負債合計	23,318,376	21,483,598
純資産の部		
元本等		
元本	₁ 7,807,776,126	₁ 7,566,888,065
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	₂ 4,169,446,637	₂ 2,954,848,782
（分配準備積立金）	61,158,932	43,688,115
元本等合計	3,638,329,489	4,612,039,283
純資産合計	3,638,329,489	4,612,039,283
負債純資産合計	3,661,647,865	4,633,522,881

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期 自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	当 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
営業収益		
受取利息	123,408	26,760
有価証券売買等損益	2,189,199,051	1,221,178,415
営業収益合計	2,189,075,643	1,221,205,175
営業費用		
受託者報酬	1,216,199	1,055,789
委託者報酬	₁ 29,189,835	₁ 25,339,974
その他費用	182,336	158,300
営業費用合計	30,588,370	26,554,063
営業利益又は営業損失（ ）	2,219,664,013	1,194,651,112
経常利益又は経常損失（ ）	2,219,664,013	1,194,651,112
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,219,664,013	1,194,651,112
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	8,364,137	3,674,637
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,993,025,857	4,169,446,637
剰余金増加額又は欠損金減少額	141,055,559	130,501,190
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	141,055,559	130,501,190
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,145,447	14,711,746
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,145,447	14,711,746
分配金	₂ 95,031,016	₂ 92,168,064
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,169,446,637	2,954,848,782

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	前 期 自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	当 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期 平成21年2月13日現在	当 期 平成21年8月13日現在
1. 1 期首元本額	8,158,778,584円	7,807,776,126円
期中追加設定元本額	26,369,831円	30,324,486円
期中一部解約元本額	377,372,289円	271,212,547円
2. 特定期間末日における受益権の総数	7,807,776,126口	7,566,888,065口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,169,446,637円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,954,848,782円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	当 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	3,515,046円	3,281,999円

2. 2 分配金の計算過程

(自平成20年8月14日 至平成20年9月16日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(18,715,336円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(31,929,320円)及び分配準備積立金(86,219,955円)より分配対象額は136,864,611円(1万口当たり169.60円)であり、うち16,139,507円(1万口当たり20円)を分配金額としております。	(自平成21年2月14日 至平成21年3月13日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(11,314,489円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(31,031,993円)及び分配準備積立金(60,817,102円)より分配対象額は103,163,584円(1万口当たり132.78円)であり、うち15,538,631円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(15,538,633円)から外国所得税控除額(2円)を控除した後の額であります。
(自平成20年9月17日 至平成20年10月14日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(18,334,904円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(31,659,133円)及び分配準備積立金(87,861,061円)より分配対象額は137,855,098円(1万口当たり172.56円)であり、うち15,977,334円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(15,977,357円)から外国所得税控除額(23円)を控除した後の額であります。	(自平成21年3月14日 至平成21年4月13日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(20,900,425円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(30,999,697円)及び分配準備積立金(56,406,001円)より分配対象額は108,306,123円(1万口当たり139.77円)であり、うち15,497,891円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(15,497,940円)から外国所得税控除額(49円)を控除した後の額であります。

（自平成20年10月15日 至平成20年11月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（6,125,445円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（31,441,474円）及び分配準備積立金（89,410,687円）より分配対象額は126,977,606円（1万口当たり160.30円）であり、うち15,842,516円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

（自平成20年11月14日 至平成20年12月15日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,708,531円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（31,364,120円）及び分配準備積立金（79,312,010円）より分配対象額は118,384,661円（1万口当たり150.08円）であり、うち15,776,620円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(15,776,627円)から外国所得税控除額(7円)を控除した後の額であります。

（自平成21年4月14日 至平成21年5月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（12,536,222円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（30,935,999円）及び分配準備積立金（61,535,716円）より分配対象額は105,007,937円（1万口当たり136.01円）であり、うち15,440,722円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(15,440,777円)から外国所得税控除額(55円)を控除した後の額であります。

（自平成21年5月14日 至平成21年6月15日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（11,475,606円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（30,700,829円）及び分配準備積立金（58,080,367円）より分配対象額は100,256,802円（1万口当たり131.01円）であり、うち15,304,614円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(15,304,766円)から外国所得税控除額(152円)を控除した後の額であります。

	（自平成20年12月16日 至平成21年1月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（12,501,509円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（31,222,072円）及び分配準備積立金（70,761,128円）より分配対象額は114,484,709円（1万口当たり146.03円）であり、うち15,679,487円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	（自平成21年6月16日 至平成21年7月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（10,633,081円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（30,637,370円）及び分配準備積立金（54,032,118円）より分配対象額は95,302,569円（1万口当たり124.96円）であり、うち15,252,665円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額（15,252,730円）から外国所得税控除額（65円）を控除した後の額であります。
	（自平成21年1月14日 至平成21年2月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（9,509,194円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（31,140,141円）及び分配準備積立金（67,265,290円）より分配対象額は107,914,625円（1万口当たり138.21円）であり、うち15,615,552円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	（自平成21年7月14日 至平成21年8月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（9,824,395円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（30,430,832円）及び分配準備積立金（48,997,261円）より分配対象額は89,252,488円（1万口当たり117.95円）であり、うち15,133,541円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額（15,133,776円）から外国所得税控除額（235円）を控除した後の額であります。

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成21年2月13日現在		当 期 平成21年8月13日現在	
	貸借対照表計上額 （円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	貸借対照表計上額 （円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	3,585,924,391	227,955,388	4,577,102,806	657,122,425
合計	3,585,924,391	227,955,388	4,577,102,806	657,122,425

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

前 期 自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	当 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
該当事項はありません。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前 期 自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	当 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	前 期 平成21年2月13日現在	当 期 平成21年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.4660円 (4,660円)	0.6095円 (6,095円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	埼玉応援マザーファンド	2,446,020,592	1,561,294,943	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	1,276,657,207	1,336,149,432	
	世界REITマザーファンド	2,489,858,333	1,679,658,431	
親投資信託受益証券 合計		6,212,536,132	4,577,102,806	
合計		6,212,536,132	4,577,102,806	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「埼玉応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「埼玉応援マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成21年2月13日現在 金 額（円）	平成21年8月13日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	37,138,616	32,070,893
株式	1,204,809,400	1,527,117,950
未収配当金	2,653,300	2,095,240
流動資産合計	1,244,601,316	1,561,284,083
資産合計	1,244,601,316	1,561,284,083
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本 1	2,671,178,764	2,446,020,592
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ） 2	1,426,577,448	884,736,509
元本等合計	1,244,601,316	1,561,284,083
純資産合計	1,244,601,316	1,561,284,083
負債純資産合計	1,244,601,316	1,561,284,083

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引所が発表する基準値段、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成21年2月13日現在	平成21年8月13日現在

1.	1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	2,769,011,282円	2,671,178,764円
	同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
	同期中における一部解約元本額	97,832,518円	225,158,172円
	同期末における元本の内訳 ファンド名		
	りそな・埼玉応援・資産分散ファンド	2,671,178,764円	2,446,020,592円
	計	2,671,178,764円	2,446,020,592円
2.	本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	2,671,178,764口	2,446,020,592口
3.	2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,426,577,448円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は884,736,509円であります。

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成21年2月13日現在		平成21年8月13日現在	
	貸借対照表計上額 （円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	貸借対照表計上額 （円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	1,204,809,400	579,636,720	1,527,117,950	402,795,190
合計	1,204,809,400	579,636,720	1,527,117,950	402,795,190

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成20年8月14日から平成21年2月13日まで、及び平成21年2月14日から平成21年8月13日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	平成21年2月13日現在	平成21年8月13日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.4659円 (4,659円)	0.6383円 (6,383円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘 柄	株 式 数	評価額（円）		備考
		単 価	金 額	
三国コカ・コ・ラ	30,800	772	23,777,600	
マツモトキヨシHLDGS	6,300	2,085	13,135,500	
サイボー	2,100	475	997,500	
大正製薬	35,000	1,810	63,350,000	

東洋インキ	35,000	332	11,620,000
東京インキ	13,000	160	2,080,000
ラウンドワン	8,400	836	7,022,400
ビー・エム・エル	2,800	2,130	5,964,000
ジュピターテレコム	656	84,400	55,366,400
大成ラミック	3,600	2,300	8,280,000
フ コ ク	11,100	485	5,383,500
三共理化学	3,000	812	2,436,000
川金ホールディングス	11,000	335	3,685,000
三井金属	66,000	291	19,206,000
三菱マテリアル	147,000	271	39,837,000
古河スカイ	29,000	181	5,249,000
エイチワン	12,600	420	5,292,000
日特エンジニアリング	10,000	580	5,800,000
大崎エンジニアリング	30	108,000	3,240,000
アイチ コーポレーション	45,700	508	23,215,600
椿本チエイン	24,000	411	9,864,000
キャノンファインテック	24,400	1,138	27,767,200
日本ピストンリング	53,000	116	6,148,000
東 芝	180,000	464	83,520,000
サンケン電気	72,000	361	25,992,000
ワコム	242	199,300	48,230,600
日本信号	7,900	930	7,347,000
日本電波工業	2,600	2,240	5,824,000
クラリオン	169,000	93	15,717,000
芝浦電子	4,800	1,241	5,956,800
エンプラス	12,000	1,450	17,400,000
エフテック	7,800	917	7,152,600
曙ブレーキ	63,800	624	39,811,200
カルソニックカンセイ	157,000	240	37,680,000
本田技研	24,400	3,080	75,152,000
ショーワ	43,700	606	26,482,200
八千代工業	13,600	876	11,913,600
テイ・エス テック	39,100	1,843	72,061,300
カップクリエイト	13,650	2,175	29,688,750
アイ・エム・アイ	2,000	1,551	3,102,000
サイゼリヤ	30,000	1,498	44,940,000
ハイデイ日高	7,300	1,110	8,103,000
壱番屋	2,000	2,135	4,270,000
シグマ光機	4,000	646	2,584,000
キャノン電子	23,800	1,418	33,748,400
タムロン	16,200	1,331	21,562,200
エー・アンド・デイ	12,900	577	7,443,300
リズム時計	82,000	155	12,710,000
ツ ツ ミ	11,500	1,860	21,390,000
リンテック	9,000	1,886	16,974,000
信越ポリマー	10,400	622	6,468,800
木曽路	3,300	1,952	6,441,600
マルエツ	9,000	476	4,284,000
いなげや	6,000	931	5,586,000
島 忠	28,700	2,075	59,552,500
カ ス ミ	8,000	452	3,616,000
しまむら	8,400	8,290	69,636,000
ユ ニ ー	22,800	781	17,806,800
東武ストア	9,000	317	2,853,000

ヤオコー	11,500	2,995	34,442,500
りそなホールディングス	50,400	1,319	66,477,600
武蔵野銀行	19,800	3,450	68,310,000
リベステ	23	85,000	1,955,000
東武鉄道	99,000	593	58,707,000
日本梱包運輸	9,000	1,055	9,495,000
ナガワ	8,900	600	5,340,000
マミーマート	3,400	1,250	4,250,000
ニトリ	6,650	6,570	43,690,500
ベルク	11,000	883	9,713,000
ベルーナ	32,550	400	13,020,000
合計	1,944,601		1,527,117,950

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成20年8月14日から平成21年2月13日まで）及び当特定期間（平成21年2月14日から平成21年8月13日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【りそな・多摩応援・資産分散ファンド】

りそな・多摩応援・資産分散ファンド
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成21年2月13日現在	当 期 平成21年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,877,950	22,576,874
親投資信託受益証券	993,040,618	1,247,778,380
未収入金	10,000,000	10,000,000
流動資産合計	1,014,918,568	1,280,355,254
資産合計	1,014,918,568	1,280,355,254
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,547,991	4,220,414
未払解約金	-	5,929,481
未払受託者報酬	46,354	53,646
未払委託者報酬	1,112,760	1,287,651
その他未払費用	51,454	43,959
流動負債合計	5,758,559	11,535,151
負債合計	5,758,559	11,535,151
純資産の部		
元本等		
元本	₁ 2,273,995,710	₁ 2,110,207,349
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	₂ 1,264,835,701	₂ 841,387,246
（分配準備積立金）	26,140,015	20,497,171
元本等合計	1,009,160,009	1,268,820,103
純資産合計	1,009,160,009	1,268,820,103
負債純資産合計	1,014,918,568	1,280,355,254

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期 自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	当 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
営業収益		
受取利息	38,296	9,212
有価証券売買等損益	663,912,864	379,737,762
営業収益合計	663,874,568	379,746,974
営業費用		
受託者報酬	343,577	293,629
委託者報酬	1 8,247,086	1 7,048,126
その他費用	51,454	43,959
営業費用合計	8,642,117	7,385,714
営業利益又は営業損失（ ）	672,516,685	372,361,260
経常利益又は経常損失（ ）	672,516,685	372,361,260
当期純利益又は当期純損失（ ）	672,516,685	372,361,260
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,916,156	3,291,619
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	618,123,209	1,264,835,701
剰余金増加額又は欠損金減少額	54,071,744	84,646,222
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	54,071,744	84,646,222
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,431,916	3,914,656
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,431,916	3,914,656
分配金	2 27,751,791	2 26,352,752
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,264,835,701	841,387,246

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	前 期 自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	当 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期 平成21年2月13日現在	当 期 平成21年8月13日現在
1. 1 期首元本額	2,414,886,950円	2,273,995,710円
期中追加設定元本額	7,719,368円	7,768,472円
期中一部解約元本額	148,610,608円	171,556,833円
2. 特定期間末日における受益権の総数	2,273,995,710口	2,110,207,349口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,264,835,701円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は841,387,246円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	当 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	1,012,900円	921,063円

2. 2 分配金の計算過程

(自平成20年8月14日 至平成20年9月16日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,636,087円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(3,187,075円)及び分配準備積立金(34,724,036円)より分配対象額は42,547,198円(1万口当たり180.02円)であり、うち4,726,920円(1万口当たり20円)を分配金額としております。	(自平成21年2月14日 至平成21年3月13日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,472,270円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(3,159,939円)及び分配準備積立金(25,937,216円)より分配対象額は32,569,425円(1万口当たり144.26円)であり、うち4,515,505円(1万口当たり20円)を分配金額としております。
(自平成20年9月17日 至平成20年10月14日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,223,279円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(3,149,783円)及び分配準備積立金(34,023,486円)より分配対象額は43,396,548円(1万口当たり186.82円)であり、うち4,645,718円(1万口当たり20円)を分配金額としております。	(自平成21年3月14日 至平成21年4月13日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,197,463円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(3,151,018円)及び分配準備積立金(24,661,077円)より分配対象額は35,009,558円(1万口当たり156.43円)であり、うち4,476,007円(1万口当たり20円)を分配金額としております。
(自平成20年10月15日 至平成20年11月13日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,716,190円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(3,156,947円)及び分配準備積立金(35,423,974円)より分配対象額は40,297,111円(1万口当たり174.25円)であり、うち4,625,235円(1万口当たり20円)を分配金額としております。	(自平成21年4月14日 至平成21年5月13日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,599,709円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(3,145,678円)及び分配準備積立金(27,176,338円)より分配対象額は33,921,725円(1万口当たり152.64円)であり、うち4,444,806円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

（自平成20年11月14日 至平成20年12月15日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,302,799円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（3,179,930円）及び分配準備積立金（32,514,226円）より分配対象額は37,996,955円（1万口当たり164.20円）であり、うち4,628,000円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	（自平成21年5月14日 至平成21年6月15日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,177,290円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（3,113,388円）及び分配準備積立金（25,918,971円）より分配対象額は32,209,649円（1万口当たり147.15円）であり、うち4,377,651円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	（自平成21年5月14日 至平成21年6月15日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,177,290円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（3,113,388円）及び分配準備積立金（25,918,971円）より分配対象額は32,209,649円（1万口当たり147.15円）であり、うち4,377,651円（1万口当たり20円）を分配金額としております。
（自平成20年12月16日 至平成21年1月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,920,479円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（3,168,640円）及び分配準備積立金（29,840,994円）より分配対象額は35,930,113円（1万口当たり156.97円）であり、うち4,577,927円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	（自平成21年6月16日 至平成21年7月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,342,029円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（3,085,948円）及び分配準備積立金（24,370,331円）より分配対象額は29,798,308円（1万口当たり138.01円）であり、うち4,318,369円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	（自平成21年6月16日 至平成21年7月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,342,029円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（3,085,948円）及び分配準備積立金（24,370,331円）より分配対象額は29,798,308円（1万口当たり138.01円）であり、うち4,318,369円（1万口当たり20円）を分配金額としております。
（自平成21年1月14日 至平成21年2月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,705,499円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（3,165,462円）及び分配準備積立金（27,982,507円）より分配対象額は33,853,468円（1万口当たり148.87円）であり、うち4,547,991円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	（自平成21年7月14日 至平成21年8月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,844,316円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（3,029,461円）及び分配準備積立金（21,873,269円）より分配対象額は27,747,046円（1万口当たり131.49円）であり、うち4,220,414円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	（自平成21年7月14日 至平成21年8月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,844,316円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（3,029,461円）及び分配準備積立金（21,873,269円）より分配対象額は27,747,046円（1万口当たり131.49円）であり、うち4,220,414円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

（有価証券関係に関する注記）
 売買目的有価証券

種 類	前 期 平成21年2月13日現在		当 期 平成21年8月13日現在	
	貸借対照表計上額 (円)	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	貸借対照表計上額 (円)	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	993,040,618	69,868,538	1,247,778,380	188,059,592
合計	993,040,618	69,868,538	1,247,778,380	188,059,592

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

前 期 自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	当 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前 期 自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	当 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報)

	前 期 平成21年2月13日現在	当 期 平成21年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.4438円 (4,438円)	0.6013円 (6,013円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	多摩応援マザーファンド	694,868,626	434,223,404	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	357,337,689	373,989,625	
	世界REITマザーファンド	651,594,058	439,565,351	
親投資信託受益証券 合計		1,703,800,373	1,247,778,380	
合計		1,703,800,373	1,247,778,380	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「多摩応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「多摩応援マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成21年2月13日現在 金 額（円）	平成21年8月13日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,583,902	6,600,254
株式	327,513,170	427,544,800
未収配当金	345,180	50,800
流動資産合計	336,442,252	434,195,854
資産合計	336,442,252	434,195,854
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本 1	818,354,588	694,868,626
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ） 2	481,912,336	260,672,772
元本等合計	336,442,252	434,195,854
純資産合計	336,442,252	434,195,854
負債純資産合計	336,442,252	434,195,854

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引所が発表する基準値段、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成21年2月13日現在	平成21年8月13日現在

1.	1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	835,519,253円	818,354,588円
	同期中における追加設定元本額	41,651,704円	- 円
	同期中における一部解約元本額	58,816,369円	123,485,962円
	同期末における元本の内訳 ファンド名		
	りそな・多摩応援・資産分散ファンド	818,354,588円	694,868,626円
	計	818,354,588円	694,868,626円
2.	本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	818,354,588口	694,868,626口
3.	2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は481,912,336円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は260,672,772円であります。

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成21年2月13日現在		平成21年8月13日現在	
	貸借対照表計上額 （円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	貸借対照表計上額 （円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	327,513,170	202,014,096	427,544,800	136,347,656
合計	327,513,170	202,014,096	427,544,800	136,347,656

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成20年8月14日から平成21年2月13日まで、及び平成21年2月14日から平成21年8月13日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	平成21年2月13日現在	平成21年8月13日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.4111円 (4,111円)	0.6249円 (6,249円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘 柄	株 式 数	評価額（円）		備考
		単 価	金 額	
ゲンダイエージェンシー	39	116,300	4,535,700	
わらべや日洋	5,800	1,222	7,087,600	
アップガレージ	5	33,600	168,000	
N B C	3,400	900	3,060,000	

日本ファルコム	33	27,500	907,500
I Gポート	14	53,500	749,000
光ビジネスフオーム	2,000	770	1,540,000
第一化成	2,000	221	442,000
細谷火工	1,000	455	455,000
シダックス	14,200	410	5,822,000
日本マイクロコーディング	2,900	249	722,100
日本ファイルコン	8,000	489	3,912,000
菊池プレス工業	3,000	1,150	3,450,000
新立川航空機	3,500	4,750	16,625,000
エーワン精密	5	235,400	1,177,000
やまびこ	3,400	1,243	4,226,200
新川	6,700	1,477	9,895,900
ワイエイシイ	2,800	675	1,890,000
テセック	1,400	640	896,000
J U K I	31,000	122	3,782,000
日本無線	44,000	237	10,428,000
ミツミ電機	8,800	2,295	20,196,000
天昇電気	6,000	118	708,000
アルチザネットワークス	36	51,500	1,854,000
フオスタ - 電機	7,000	1,877	13,139,000
リオン	3,700	473	1,750,100
横河電機	26,900	797	21,439,300
共和電業	9,000	269	2,421,000
ニ レ コ	3,100	860	2,666,000
日本マイクロニクス	5,800	1,723	9,993,400
アバールデータ	3,200	508	1,625,600
ケ ル	5,000	174	870,000
富士通フロンテック	8,200	948	7,773,600
日本電子	25,000	405	10,125,000
日野自動車	62,000	353	21,886,000
タチエス	9,200	865	7,958,000
T B K	8,000	163	1,304,000
昭和飛行機	10,000	790	7,900,000
ジャムコ	10,000	515	5,150,000
アムスク	1,400	155	217,000
エコス	3,200	729	2,332,800
魚力	4,800	1,162	5,577,600
うかい	1,800	1,880	3,384,000
アロカ	9,700	873	8,468,100
国際計測器	4,900	687	3,366,300
東京精密	11,100	1,373	15,240,300
シチズンホールディングス	38,000	534	20,292,000
アルメディオ	1,900	356	676,400
ダイワ精工	44,000	131	5,764,000
いなげや	17,000	931	15,827,000
O L Y M P I C	8,500	610	5,185,000
立飛企業	3,700	4,900	18,130,000
飯田産業	8,500	1,618	13,753,000
アーネストワン	16,100	801	12,896,100
タクトホーム	74	63,300	4,684,200
ロジコム	5	61,100	305,500
京王電鉄	31,000	585	18,135,000
名糖運輸	3,700	806	2,982,200
キューソー流通システム	4,100	920	3,772,000

よみうりランド	28,000	305	8,540,000	
K S K	2,700	534	1,441,800	
ナガセ	2,000	2,400	4,800,000	
学 究 社	2,000	583	1,166,000	
ケーユーホールディングス	7,700	355	2,733,500	
松屋フーズ	6,400	1,290	8,256,000	
ユニダックス	6,000	401	2,406,000	
サンドラッグ	8,300	2,010	16,683,000	
合計	622,711		427,544,800	

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第 2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界 R E I T マザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成20年8月14日から平成21年2月13日まで）及び当特定期間（平成21年2月14日から平成21年8月13日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【りそな・神奈川応援・資産分散ファンド】

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成21年2月13日現在	当 期 平成21年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,697,712	16,930,094
親投資信託受益証券	703,429,977	878,918,029
未収入金	10,000,000	-
流動資産合計	724,127,689	895,848,123
資産合計	724,127,689	895,848,123
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,157,592	2,930,031
未払解約金	-	1,771,205
未払受託者報酬	32,836	37,687
未払委託者報酬	788,169	904,799
その他未払費用	35,769	31,178
流動負債合計	4,014,366	5,674,900
負債合計	4,014,366	5,674,900
純資産の部		
元本等		
元本	₁ 1,578,796,326	₁ 1,465,019,555
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	₂ 858,683,003	₂ 574,846,332
（分配準備積立金）	17,837,131	14,334,951
元本等合計	720,113,323	890,173,223
純資産合計	720,113,323	890,173,223
負債純資産合計	724,127,689	895,848,123

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期 自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	当 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
営業収益		
受取利息	27,630	7,094
有価証券売買等損益	453,956,620	254,488,052
その他収益	-	99
営業収益合計	453,928,990	254,495,245
営業費用		
受託者報酬	239,074	208,419
委託者報酬	1 5,738,764	1 5,003,211
その他費用	35,769	31,178
営業費用合計	6,013,607	5,242,808
営業利益又は営業損失（ ）	459,942,597	249,252,437
経常利益又は経常損失（ ）	459,942,597	249,252,437
当期純利益又は当期純損失（ ）	459,942,597	249,252,437
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,008,381	1,898,699
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	399,499,205	858,683,003
剰余金増加額又は欠損金減少額	19,980,038	57,319,681
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	19,980,038	57,319,681
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,185,259	2,572,861
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,185,259	2,572,861
分配金	2 19,044,361	2 18,263,887
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	858,683,003	574,846,332

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	前 期 自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	当 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期 平成21年2月13日現在	当 期 平成21年8月13日現在
1. 1 期首元本額	1,635,014,461円	1,578,796,326円
期中追加設定元本額	4,992,562円	5,225,076円
期中一部解約元本額	61,210,697円	119,001,847円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,578,796,326口	1,465,019,555口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は858,683,003円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は574,846,332円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	当 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	691,696円	652,998円

2. 2 分配金の計算過程

（自平成20年8月14日 至平成20年9月16日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,169,726円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（2,482,880円）及び分配準備積立金（22,190,582円）より分配対象額は27,843,188円（1万口当たり173.05円）であり、うち3,217,914円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

（自平成20年9月17日 至平成20年10月14日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,976,851円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（2,473,328円）及び分配準備積立金（21,948,592円）より分配対象額は29,398,771円（1万口当たり184.26円）であり、うち3,191,080円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

（自平成21年2月14日 至平成21年3月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,128,115円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（2,493,649円）及び分配準備積立金（17,702,835円）より分配対象額は22,324,599円（1万口当たり142.39円）であり、うち3,135,760円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

（自平成21年3月14日 至平成21年4月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,225,333円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（2,475,630円）及び分配準備積立金（16,478,398円）より分配対象額は24,179,361円（1万口当たり156.15円）であり、うち3,096,949円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額（3,096,961円）から外国所得税控除額（12円）を控除した後の額であります。

（自平成20年10月15日 至平成20年11月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（989,352円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（2,464,507円）及び分配準備積立金（23,524,827円）より分配対象額は26,978,686円（1万口当たり170.51円）であり、うち3,164,427円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

（自平成20年11月14日 至平成20年12月15日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,068,196円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（2,471,646円）及び分配準備積立金（21,277,101円）より分配対象額は25,816,943円（1万口当たり163.62円）であり、うち3,155,639円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

（自平成21年4月14日 至平成21年5月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,503,033円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（2,473,960円）及び分配準備積立金（18,501,929円）より分配対象額は23,478,922円（1万口当たり152.40円）であり、うち3,081,167円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額（3,081,180円）から外国所得税控除額（13円）を控除した後の額であります。

（自平成21年5月14日 至平成21年6月15日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,349,990円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（2,448,861円）及び分配準備積立金（17,661,282円）より分配対象額は22,460,133円（1万口当たり147.88円）であり、うち3,037,632円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額（3,037,650円）から外国所得税控除額（18円）を控除した後の額であります。

	（自平成20年12月16日 至平成21年1月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,060,767円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（2,487,728円）及び分配準備積立金（20,189,658円）より分配対象額は24,738,153円（1万口当たり156.68円）であり、うち3,157,709円（1万口当たり20円）を分配金額としております。 （自平成21年1月14日 至平成21年2月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,913,844円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（2,499,347円）及び分配準備積立金（19,080,879円）より分配対象額は23,494,070円（1万口当たり148.81円）であり、うち3,157,592円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	（自平成21年6月16日 至平成21年7月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,826,009円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（2,414,045円）及び分配準備積立金（16,655,857円）より分配対象額は20,895,911円（1万口当たり140.13円）であり、うち2,982,348円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額（2,982,366円）から外国所得税控除額（18円）を控除した後の額であります。 （自平成21年7月14日 至平成21年8月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,045,875円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（2,380,685円）及び分配準備積立金（15,219,107円）より分配対象額は19,645,667円（1万口当たり134.10円）であり、うち2,930,031円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額（2,930,039円）から外国所得税控除額（8円）を控除した後の額であります。
--	--	--

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成21年2月13日現在		当 期 平成21年8月13日現在	
	貸借対照表計上額 （円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	貸借対照表計上額 （円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	703,429,977	37,671,410	878,918,029	130,301,214
合計	703,429,977	37,671,410	878,918,029	130,301,214

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

前 期 自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	当 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
該当事項はありません。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前 期 自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	当 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	前 期 平成21年2月13日現在	当 期 平成21年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.4561円 (4,561円)	0.6076円 (6,076円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	神奈川応援マザーファンド	457,570,165	291,472,195	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	259,020,213	271,090,554	
	世界REITマザーファンド	468,952,387	316,355,280	
親投資信託受益証券 合計		1,185,542,765	878,918,029	
合計		1,185,542,765	878,918,029	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「神奈川応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「神奈川応援マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成21年2月13日現在 金 額（円）	平成21年8月13日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,838,073	537,083
株式	243,428,000	290,631,000
未収入金	6,903,473	-
未収配当金	253,000	305,500
流動資産合計	255,422,546	291,473,583
資産合計	255,422,546	291,473,583
負債の部		
流動負債		
未払金	4,299,009	-
未払解約金	5,000,000	-
流動負債合計	9,299,009	-
負債合計	9,299,009	-
純資産の部		
元本等		
元本	560,077,540	457,570,165
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	313,954,003	166,096,582
元本等合計	246,123,537	291,473,583
純資産合計	246,123,537	291,473,583
負債純資産合計	255,422,546	291,473,583

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引所が発表する基準値段、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成21年2月13日現在	平成21年8月13日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	566,944,863円	560,077,540円
同期中における追加設定元本額	19,175,456円	- 円
同期中における一部解約元本額	26,042,779円	102,507,375円
同期末における元本の内訳 ファンド名		
りそな・神奈川応援・資産分散 ファンド	560,077,540円	457,570,165円
計	560,077,540円	457,570,165円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 特定期間末日における当該親投資信託 の受益権の総数	560,077,540口	457,570,165口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は313,954,003円でありま す。	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は166,096,582円でありま す。

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成21年2月13日現在		平成21年8月13日現在	
	貸借対照表計上額 （円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	貸借対照表計上額 （円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	243,428,000	136,307,571	290,631,000	85,047,135
合計	243,428,000	136,307,571	290,631,000	85,047,135

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成20年8月14日から平成21年2月13日まで、及び平成21年2月14日から平成21年8月13日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	平成21年2月13日現在	平成21年8月13日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.4394円 (4,394円)	0.6370円 (6,370円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘 柄	株 式 数	評価額（円）		備考
		単 価	金 額	
サカタのタネ	3,600	1,399	5,036,400	
日 揮	8,000	1,725	13,800,000	

東芝プラントシステム	7,000	1,231	8,617,000
日本農産工業	9,000	328	2,952,000
協同飼料	7,000	136	952,000
システムプロ	17	44,300	753,100
コカコーラセントラルジャパン	3,200	1,275	4,080,000
東京エレクトロニクスデバイス	8	123,000	984,000
エバラ食品工業	1,000	1,320	1,320,000
横浜冷凍	4,000	601	2,404,000
クリエイトSDH	1,600	2,285	3,656,000
ブックオフコーポレーション	1,400	1,340	1,876,000
アツギ	15,000	135	2,025,000
コーエーテクモHD	6,400	769	4,921,600
東京応化工業	3,300	2,265	7,474,500
東計電算	700	1,121	784,700
ファンケル	4,700	1,146	5,386,200
東亜石油	9,000	126	1,134,000
オハラ	1,800	1,397	2,514,600
デイ・シイ	2,500	282	705,000
東邦チタニウム	4,400	1,575	6,930,000
ユニプレス	2,900	1,178	3,416,200
パイオラックス	900	1,608	1,447,200
日本発条	17,000	716	12,172,000
アマダ	21,000	660	13,860,000
アイダエンジニア	5,700	315	1,795,500
ソディック	3,800	233	885,400
三菱化工機	6,000	273	1,638,000
千代田化工建	17,000	817	13,889,000
新興プランテック	3,300	843	2,781,900
アネスト岩田	3,000	304	912,000
アマノ	5,800	834	4,837,200
富士電機HLDGS	53,000	175	9,275,000
芝浦メカトロニクス	4,000	373	1,492,000
JVCケンウッドHD	78,100	55	4,295,500
富士通	24,000	628	15,072,000
アルバック	3,100	2,820	8,742,000
京三製作所	5,000	438	2,190,000
小糸工業	3,000	395	1,185,000
アンリツ	9,000	380	3,420,000
富士通ゼネラル	8,000	314	2,512,000
メイコー	1,300	2,085	2,710,500
小野測器	2,000	401	802,000
OBARA	1,500	821	1,231,500
図研	2,000	817	1,634,000
日産自動車	22,500	723	16,267,500
日産車体	11,000	816	8,976,000
関東自動車	5,000	872	4,360,000
シロキ工業	6,000	169	1,014,000
プレス工業	8,000	174	1,392,000
ヨロズ	1,500	1,100	1,650,000
コロワイド	4,500	619	2,785,500
マクニカ	1,300	1,551	2,016,300
日本トイザらス	2,500	418	1,045,000
日本電産トーソク	1,400	743	1,040,200
ニフコ	3,900	1,728	6,739,200
岡村製作所	8,000	554	4,432,000

すてきナイスグループ	8,000	194	1,552,000
C F S コーポレーション	2,500	571	1,427,500
横浜銀行	26,000	525	13,650,000
相模鉄道	31,000	398	12,338,000
アルプス物流	1,300	915	1,189,500
日 新	7,000	250	1,750,000
丸全昭和運輸	7,000	292	2,044,000
神奈川中央交通	5,000	518	2,590,000
バンテック	18	89,600	1,612,800
N E C モバイリング	1,000	1,990	1,990,000
シーイーシー	1,300	671	872,300
アイネス	3,400	768	2,611,200
富士ソフト	2,600	1,840	4,784,000
合計	545,743		290,631,000

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第 2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界 R E I T マザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

りそな・中部応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成20年8月14日から平成21年2月13日まで）及び当特定期間（平成21年2月14日から平成21年8月13日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【りそな・中部応援・資産分散ファンド】

りそな・中部応援・資産分散ファンド
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成21年2月13日現在	当 期 平成21年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	63,724,865	78,849,433
親投資信託受益証券	3,088,357,376	3,782,493,102
流動資産合計	3,152,082,241	3,861,342,535
資産合計	3,152,082,241	3,861,342,535
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	13,484,466	12,683,737
未払解約金	2,137,685	4,496,885
未払受託者報酬	141,717	162,844
未払委託者報酬	3,401,377	3,908,410
その他未払費用	158,183	135,864
流動負債合計	19,323,428	21,387,740
負債合計	19,323,428	21,387,740
純資産の部		
元本等		
元本	₁ 6,742,233,416	₁ 6,341,892,359
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	₂ 3,609,474,603	₂ 2,501,937,564
（分配準備積立金）	66,916,112	51,628,516
元本等合計	3,132,758,813	3,839,954,795
純資産合計	3,132,758,813	3,839,954,795
負債純資産合計	3,152,082,241	3,861,342,535

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期 自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	当 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
営業収益		
受取利息	117,413	28,930
有価証券売買等損益	1,998,972,365	1,024,135,726
営業収益合計	1,998,854,952	1,024,164,656
営業費用		
受託者報酬	1,055,071	906,329
委託者報酬	₁ 25,322,895	₁ 21,752,941
その他費用	158,183	135,864
営業費用合計	26,536,149	22,795,134
営業利益又は営業損失（ ）	2,025,391,101	1,001,369,522
経常利益又は経常損失（ ）	2,025,391,101	1,001,369,522
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,025,391,101	1,001,369,522
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	18,996,386	7,922,797
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,730,682,040	3,609,474,603
剰余金増加額又は欠損金減少額	219,729,108	205,246,997
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	219,729,108	205,246,997
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,729,250	12,692,461
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,729,250	12,692,461
分配金	₂ 82,397,706	₂ 78,464,222
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,609,474,603	2,501,937,564

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	前 期 自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	当 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期 平成21年2月13日現在	当 期 平成21年8月13日現在
1. 1 期首元本額	7,406,435,894円	6,742,233,416円
期中追加設定元本額	22,814,809円	26,307,137円
期中一部解約元本額	687,017,287円	426,648,194円
2. 特定期間末日における受益権の総数	6,742,233,416口	6,341,892,359口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,609,474,603円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,501,937,564円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	当 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	3,094,532円	2,854,576円

2. 2 分配金の計算過程

(自平成20年8月14日 至平成20年9月16日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(14,691,873円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(25,184,977円)及び分配準備積立金(88,853,350円)より分配対象額は128,730,200円(1万口当たり180.39円)であり、うち14,272,531円(1万口当たり20円)を分配金額としております。	(自平成21年2月14日 至平成21年3月13日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(10,871,685円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(23,943,159円)及び分配準備積立金(66,432,892円)より分配対象額は101,247,736円(1万口当たり151.16円)であり、うち13,396,394円(1万口当たり20円)を分配金額としております。
(自平成20年9月17日 至平成20年10月14日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(21,206,592円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(24,507,106円)及び分配準備積立金(86,659,997円)より分配対象額は132,373,695円(1万口当たり191円)であり、うち13,861,047円(1万口当たり20円)を分配金額としております。	(自平成21年3月14日 至平成21年4月13日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(23,106,675円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(23,742,527円)及び分配準備積立金(63,162,502円)より分配対象額は110,011,704円(1万口当たり166.05円)であり、うち13,250,191円(1万口当たり20円)を分配金額としております。
(自平成20年10月15日 至平成20年11月13日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,896,950円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(24,208,693円)及び分配準備積立金(92,614,215円)より分配対象額は121,719,858円(1万口当たり178.17円)であり、うち13,663,122円(1万口当たり20円)を分配金額としております。	(自平成21年4月14日 至平成21年5月13日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(8,083,770円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(23,705,797円)及び分配準備積立金(72,704,703円)より分配対象額は104,494,270円(1万口当たり158.31円)であり、うち13,201,527円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

（自平成20年11月14日 至平成20年12月15日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（8,013,695円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（24,117,203円）及び分配準備積立金（83,287,369円）より分配対象額は115,418,267円（1万口当たり169.98円）であり、うち13,580,314円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	（自平成21年5月14日 至平成21年6月15日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（9,574,288円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（23,438,677円）及び分配準備積立金（66,648,109円）より分配対象額は99,661,074円（1万口当たり153.01円）であり、うち13,026,709円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額（13,026,756円）から外国所得税控除額（47円）を控除した後の額であります。
（自平成20年12月16日 至平成21年1月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（8,925,081円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（24,093,450円）及び分配準備積立金（77,419,102円）より分配対象額は110,437,633円（1万口当たり163.17円）であり、うち13,536,226円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	（自平成21年6月16日 至平成21年7月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,201,986円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（23,260,460円）及び分配準備積立金（62,572,259円）より分配対象額は93,034,705円（1万口当たり144.18円）であり、うち12,905,664円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

	（自平成21年1月14日 至平成21年2月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,918,079円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（24,050,799円）及び分配準備積立金（72,482,499円）より分配対象額は104,451,377円（1万口当たり154.92円）であり、うち13,484,466円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	（自平成21年7月14日 至平成21年8月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（8,457,972円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（22,899,609円）及び分配準備積立金（55,854,281円）より分配対象額は87,211,862円（1万口当たり137.52円）であり、うち12,683,737円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額（12,683,784円）から外国所得税控除額（47円）を控除した後の額であります。
--	---	---

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成21年2月13日現在		当 期 平成21年8月13日現在	
	貸借対照表計上額 （円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	貸借対照表計上額 （円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	3,088,357,376	130,613,422	3,782,493,102	540,844,271
合計	3,088,357,376	130,613,422	3,782,493,102	540,844,271

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

前 期 自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	当 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
該当事項はありません。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前 期 自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	当 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	前 期 平成21年2月13日現在	当 期 平成21年8月13日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.4646円 (4,646円)	0.6055円 (6,055円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	中部応援マザーファンド	1,877,522,761	1,291,547,907	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	1,064,384,495	1,113,984,812	
	世界REITマザーファンド	2,041,150,880	1,376,960,383	
親投資信託受益証券 合計		4,983,058,136	3,782,493,102	
合計		4,983,058,136	3,782,493,102	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「中部応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「中部応援マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成21年2月13日現在 金 額（円）	平成21年8月13日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	30,408,716	55,701,804
株式	1,046,854,400	1,235,844,300
未収配当金	255,100	42,000
流動資産合計	1,077,518,216	1,291,588,104
資産合計	1,077,518,216	1,291,588,104
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本 1	2,132,842,556	1,877,522,761
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ） 2	1,055,324,340	585,934,657
元本等合計	1,077,518,216	1,291,588,104
純資産合計	1,077,518,216	1,291,588,104
負債純資産合計	1,077,518,216	1,291,588,104

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引所が発表する基準値段、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成21年2月13日現在	平成21年8月13日現在

1.	1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	2,265,258,441円	2,132,842,556円
	同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
	同期中における一部解約元本額	132,415,885円	255,319,795円
	同期末における元本の内訳 ファンド名		
	りそな・中部応援・資産分散ファンド	2,132,842,556円	1,877,522,761円
	計	2,132,842,556円	1,877,522,761円
2.	本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	2,132,842,556口	1,877,522,761口
3.	2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,055,324,340円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は585,934,657円であります。

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成21年2月13日現在		平成21年8月13日現在	
	貸借対照表計上額 （円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	貸借対照表計上額 （円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	1,046,854,400	603,113,438	1,235,844,300	317,991,164
合計	1,046,854,400	603,113,438	1,235,844,300	317,991,164

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成20年8月14日から平成21年2月13日まで、及び平成21年2月14日から平成21年8月13日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	平成21年2月13日現在	平成21年8月13日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.5052円 (5,052円)	0.6879円 (6,879円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘 柄	株 式 数	評価額（円）		備考
		単 価	金 額	
ホクト	2,200	2,075	4,565,000	
カゴメ	6,600	1,688	11,140,800	
アルペン	2,700	1,649	4,452,300	
トヨタ紡織	12,600	1,795	22,617,000	

サークルKサンクス	5,700	1,478	8,424,600
北越製紙	14,000	474	6,636,000
イビデン	10,100	3,140	31,714,000
アイカ工業	4,600	932	4,287,200
キッセイ薬品工業	4,000	2,295	9,180,000
ユー・エス・エス	2,180	5,730	12,491,400
東海ゴム	6,900	1,220	8,418,000
日本碍子	22,000	2,225	48,950,000
日本特殊陶業	15,000	1,134	17,010,000
大同特殊鋼	29,000	410	11,890,000
愛知製鋼	13,000	383	4,979,000
リンナイ	3,600	4,280	15,408,000
オークマ	11,000	460	5,060,000
東芝機械	11,000	376	4,136,000
オーエスジー	6,600	939	6,197,400
森精機製作所	6,400	1,066	6,822,400
豊田自動織機	21,800	2,580	56,244,000
ブラザー工業	18,600	931	17,316,600
ホシザキ電機	4,800	1,306	6,268,800
ジェイテクト	21,500	1,118	24,037,000
ミネベア	27,000	451	12,177,000
マキタ	9,400	2,700	25,380,000
セイコーエプソン	13,400	1,438	19,269,200
デンソー	20,800	2,875	59,800,000
ファナック	7,700	7,560	58,212,000
浜松ホトニクス	5,600	1,897	10,623,200
新光電気工業	9,100	1,693	15,406,300
東海理化電機	6,300	1,852	11,667,600
日本車輛	10,000	652	6,520,000
トヨタ自動車	14,800	4,090	60,532,000
トヨタ車体	7,800	1,963	15,311,400
関東自動車	4,600	872	4,011,200
日信工業	4,400	1,346	5,922,400
アイシン精機	19,700	2,480	48,856,000
スズキ	26,300	2,305	60,621,500
ヤマハ発動機	19,100	1,103	21,067,300
豊田合成	8,700	2,890	25,143,000
エフ・シー・シー	3,500	1,493	5,225,500
岡谷鋼機	3,500	920	3,220,000
スギホールディングス	4,200	2,055	8,631,000
日本電産サンキョー	13,000	579	7,527,000
ヤマハ	13,200	1,257	16,592,400
豊田通商	23,600	1,514	35,730,400
サンゲツ	2,800	2,095	5,866,000
コメリ	3,600	2,425	8,730,000
セディナ	30,700	178	5,464,600
ユ ニ ー	13,300	781	10,387,300
第四銀行	25,000	384	9,600,000
静岡銀行	47,000	953	44,791,000
十六銀行	24,000	336	8,064,000
スルガ銀行	18,000	926	16,668,000
八十二銀行	36,000	548	19,728,000
山梨中央銀行	13,000	499	6,487,000
大垣共立銀行	20,000	433	8,660,000
百五銀行	17,000	461	7,837,000

名古屋銀行	14,000	406	5,684,000	
愛知銀行	700	8,270	5,789,000	
第三銀行	12,000	250	3,000,000	
中京銀行	14,000	290	4,060,000	
東海旅客鉄道	95	592,000	56,240,000	
名古屋鉄道	59,000	312	18,408,000	
セイノーホールディングス	14,000	794	11,116,000	
中部電力	24,700	2,205	54,463,500	
東邦瓦斯	37,000	394	14,578,000	
ダイセキ	3,000	2,070	6,210,000	
スズケン	6,200	2,955	18,321,000	
合計	966,675		1,235,844,300	

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成20年8月14日から平成21年2月13日まで）及び当特定期間（平成21年2月14日から平成21年8月13日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド】

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成21年2月13日現在	当 期 平成21年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	19,608,090	28,302,870
親投資信託受益証券	890,377,665	1,092,301,545
流動資産合計	909,985,755	1,120,604,415
資産合計	909,985,755	1,120,604,415
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,695,562	3,437,824
未払解約金	503,800	-
未払受託者報酬	41,304	47,486
未払委託者報酬	991,354	1,139,847
その他未払費用	44,276	39,286
流動負債合計	5,276,296	4,664,443
負債合計	5,276,296	4,664,443
純資産の部		
元本等		
元本	1,847,781,236	1,719,031,742
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	943,071,777	603,091,770
（分配準備積立金）	17,760,922	15,439,382
元本等合計	904,709,459	1,115,939,972
純資産合計	904,709,459	1,115,939,972
負債純資産合計	909,985,755	1,120,604,415

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期 自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	当 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
営業収益		
受取利息	30,341	9,543
有価証券売買等損益	547,521,145	313,923,880
営業収益合計	547,490,804	313,933,423
営業費用		
受託者報酬	295,789	262,461
委託者報酬	1 7,099,951	1 6,300,179
その他費用	44,276	39,286
営業費用合計	7,440,016	6,601,926
営業利益又は営業損失（ ）	554,930,820	307,331,497
経常利益又は経常損失（ ）	554,930,820	307,331,497
当期純利益又は当期純損失（ ）	554,930,820	307,331,497
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	826,368	1,020,379
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	377,802,419	943,071,777
剰余金増加額又は欠損金減少額	13,846,067	58,122,982
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	13,846,067	58,122,982
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,760,086	2,968,909
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,760,086	2,968,909
分配金	2 22,250,887	2 21,485,184
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	943,071,777	603,091,770

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	前 期 自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	当 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期 平成21年2月13日現在	当 期 平成21年8月13日現在
1. 1 期首元本額	1,891,638,992円	1,847,781,236円
期中追加設定元本額	6,840,192円	6,554,632円
期中一部解約元本額	50,697,948円	135,304,126円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,847,781,236口	1,719,031,742口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は943,071,777円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は603,091,770円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	当 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	859,340円	821,646円

2. 2 分配金の計算過程

（自平成20年8月14日 至平成20年9月16日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,933,540円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（287,478円）及び分配準備積立金（23,303,000円）より分配対象額は27,524,018円（1万口当たり148.02円）であり、うち3,718,900円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	（自平成21年2月14日 至平成21年3月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,106,314円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（372,996円）及び分配準備積立金（17,693,271円）より分配対象額は21,172,581円（1万口当たり114.95円）であり、うち3,683,673円（1万口当たり20円）を分配金額としております。
（自平成20年9月17日 至平成20年10月14日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,449,229円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（299,779円）及び分配準備積立金（23,458,156円）より分配対象額は28,207,164円（1万口当たり152.01円）であり、うち3,711,219円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	（自平成21年3月14日 至平成21年4月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（6,872,729円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（385,116円）及び分配準備積立金（17,050,568円）より分配対象額は24,308,413円（1万口当たり132.41円）であり、うち3,671,788円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

（自平成20年10月15日 至平成20年11月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,447,493円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（322,027円）及び分配準備積立金（24,163,037円）より分配対象額は25,932,557円（1万口当たり139.82円）であり、うち3,709,391円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

（自平成20年11月14日 至平成20年12月15日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,870,011円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（339,685円）及び分配準備積立金（21,886,461円）より分配対象額は24,096,157円（1万口当たり129.91円）であり、うち3,709,732円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

（自平成21年4月14日 至平成21年5月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,191,189円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（395,244円）及び分配準備積立金（20,065,453円）より分配対象額は23,651,886円（1万口当たり129.95円）であり、うち3,640,268円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(3,640,269円)から外国所得税控除額(1円)を控除した後の額であります。

（自平成21年5月14日 至平成21年6月15日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,776,605円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（397,492円）及び分配準備積立金（19,197,546円）より分配対象額は22,371,643円（1万口当たり125.53円）であり、うち3,564,207円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(3,564,378円)から外国所得税控除額(171円)を控除した後の額であります。

	（自平成20年12月16日 至平成21年1月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,800,983円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（352,905円）及び分配準備積立金（20,015,001円）より分配対象額は23,168,889円（1万口当たり125.03円）であり、うち3,706,083円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	（自平成21年6月16日 至平成21年7月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,106,593円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（404,785円）及び分配準備積立金（17,998,123円）より分配対象額は20,509,501円（1万口当たり117.62円）であり、うち3,487,424円（1万口当たり20円）を分配金額としております。
	（自平成21年1月14日 至平成21年2月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,411,111円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（362,842円）及び分配準備積立金（19,045,373円）より分配対象額は21,819,326円（1万口当たり118.08円）であり、うち3,695,562円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	（自平成21年7月14日 至平成21年8月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,503,584円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（408,108円）及び分配準備積立金（16,373,622円）より分配対象額は19,285,314円（1万口当たり112.19円）であり、うち3,437,824円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額（3,438,063円）から外国所得税控除額（239円）を控除した後の額であります。

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成21年2月13日現在		当 期 平成21年8月13日現在	
	貸借対照表計上額 （円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	貸借対照表計上額 （円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	890,377,665	47,353,940	1,092,301,545	147,688,457
合計	890,377,665	47,353,940	1,092,301,545	147,688,457

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

前 期 自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	当 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
-------------------------------------	-------------------------------------

該当事項はありません。	同左
-------------	----

（関連当事者との取引に関する注記）

前 期 自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	当 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	前 期 平成21年2月13日現在	当 期 平成21年8月13日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.4896円 (4,896円)	0.6492円 (6,492円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	京都滋賀応援マザーファンド	450,226,400	365,448,768	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	319,911,780	334,819,668	
	世界 R E I T マザーファンド	581,134,167	392,033,109	
親投資信託受益証券 合計		1,351,272,347	1,092,301,545	
合計		1,351,272,347	1,092,301,545	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「京都滋賀応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界 R E I T マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「京都滋賀応援マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成21年2月13日現在 金 額（円）	平成21年8月13日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,225,604	6,357,440
株式	295,988,250	359,005,520
未収配当金	439,250	93,950
流動資産合計	302,653,104	365,456,910
資産合計	302,653,104	365,456,910
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本 1	528,200,487	450,226,400
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ） 2	225,547,383	84,769,490
元本等合計	302,653,104	365,456,910
純資産合計	302,653,104	365,456,910
負債純資産合計	302,653,104	365,456,910

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引所が発表する基準値段、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成21年2月13日現在	平成21年8月13日現在

1.	1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	571,533,906円	528,200,487円
	同期中における追加設定元本額	7,724,394円	- 円
	同期中における一部解約元本額	51,057,813円	77,974,087円
	同期末における元本の内訳		
	ファンド名		
	りそな・京都滋賀応援・資産分散	528,200,487円	450,226,400円
	ファンド		
	計	528,200,487円	450,226,400円
2.	本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	528,200,487口	450,226,400口
3.	2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は225,547,383円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は84,769,490円であります。

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成21年2月13日現在		平成21年8月13日現在	
	貸借対照表計上額 （円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	貸借対照表計上額 （円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	295,988,250	163,109,271	359,005,520	97,807,661
合計	295,988,250	163,109,271	359,005,520	97,807,661

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成20年8月14日から平成21年2月13日まで、及び平成21年2月14日から平成21年8月13日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	平成21年2月13日現在	平成21年8月13日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.5730円 (5,730円)	0.8117円 (8,117円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘 柄	株 式 数	評価額（円）		備考
		単 価	金 額	
金下建設	2,000	281	562,000	
宝ホールディングス	22,000	641	14,102,000	
グ ン ゼ	21,000	430	9,030,000	
オンリー	7	52,000	364,000	

ダイニック	4,000	164	656,000
ワコールホールディングス	14,000	1,198	16,772,000
フジックス	1,000	283	283,000
クラウドシア	500	1,580	790,000
フェイス	121	10,720	1,297,120
新日本理化	3,800	137	520,600
第一工業製薬	4,000	254	1,016,000
三洋化成	12,000	555	6,660,000
日本新薬	7,000	1,262	8,834,000
ファルコバイオシステムズ	1,200	830	996,000
ワタベウェディング	1,000	1,475	1,475,000
トーセ	900	689	620,100
京進	1,000	196	196,000
コタ	1,000	720	720,000
互応化学工業	1,000	590	590,000
日本電気硝子	17,000	1,064	18,088,000
メタルアート	2,000	153	306,000
ヤマシナ	16,300	34	554,200
日東精工	4,000	260	1,040,000
京都機械工具	2,000	200	400,000
サンコール	3,000	293	879,000
TOWA	2,500	585	1,462,500
キヤノンマシナリー	800	1,110	888,000
サムコ	600	985	591,000
フジテック	9,000	511	4,599,000
川重冷熱工業	2,000	470	940,000
ニチダイ	1,000	197	197,000
ユーシン精機	1,800	1,656	2,980,800
日本電産	2,800	6,900	19,320,000
第一精工	1,500	3,330	4,995,000
日新電機	11,000	491	5,401,000
オムロン	11,800	1,491	17,593,800
不二電機工業	700	827	578,900
オブテックス・エフエー	3	67,000	201,000
シーシーエス	2	201,700	403,400
ジーエス・ユアサ コーポ	16,000	907	14,512,000
エスケーエレクトロニクス	11	50,600	556,600
サイレックス・テクノロジー	5	41,100	205,500
星和電機	1,000	474	474,000
日本電産リード	800	1,145	916,000
京写	1,000	119	119,000
堀場製作所	4,300	2,075	8,922,500
オブテックス	1,700	991	1,684,700
ローム	2,600	6,720	17,472,000
京セラ	2,400	7,780	18,672,000
村田製作所	4,300	4,570	19,651,000
ニチコン	7,900	1,363	10,767,700
日本輸送機	5,000	248	1,240,000
たけびし	1,700	345	586,500
島津製作所	24,000	701	16,824,000
大日本スクリーン	26,000	331	8,606,000
日本写真印刷	3,800	5,020	19,076,000
野崎印刷	3,000	176	528,000
任天堂	600	25,370	15,222,000
松風	1,800	761	1,369,800

ルシアン	4,000	77	308,000	
ムーンバット	3,000	157	471,000	
キング	3,000	256	768,000	
上原成商事	2,000	382	764,000	
平和堂	5,900	1,312	7,740,800	
滋賀銀行	30,000	600	18,000,000	
京都銀行	19,000	883	16,777,000	
びわこ銀行	14,000	96	1,344,000	
中央倉庫	2,000	859	1,718,000	
京都ホテル	1,000	436	436,000	
王将フードサービス	2,300	2,770	6,371,000	
合計	381,449		359,005,520	

- (2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成20年8月14日から平成21年2月13日まで）及び当特定期間（平成21年2月14日から平成21年8月13日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【りそな・大阪応援・資産分散ファンド】

りそな・大阪応援・資産分散ファンド
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成21年2月13日現在	当 期 平成21年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	94,223,176	79,091,061
親投資信託受益証券	4,611,008,826	5,397,457,820
流動資産合計	4,705,232,002	5,476,548,881
資産合計	4,705,232,002	5,476,548,881
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	19,427,049	18,020,790
未払解約金	10,030,402	11,924,032
未払受託者報酬	214,458	233,406
未払委託者報酬	5,147,178	5,601,843
その他未払費用	235,419	197,011
流動負債合計	35,054,506	35,977,082
負債合計	35,054,506	35,977,082
純資産の部		
元本等		
元本	₁ 9,713,524,594	₁ 9,010,526,484
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	₂ 5,043,347,098	₂ 3,569,954,685
（分配準備積立金）	72,886,005	55,971,082
元本等合計	4,670,177,496	5,440,571,799
純資産合計	4,670,177,496	5,440,571,799
負債純資産合計	4,705,232,002	5,476,548,881

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期 自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	当 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
営業収益		
受取利息	144,090	39,729
有価証券売買等損益	2,835,733,004	1,302,448,994
営業収益合計	2,835,588,914	1,302,488,723
営業費用		
受託者報酬	1,570,012	1,314,006
委託者報酬	₁ 37,681,328	₁ 31,537,099
その他費用	235,419	197,011
営業費用合計	39,486,759	33,048,116
営業利益又は営業損失（ ）	2,875,075,673	1,269,440,607
経常利益又は経常損失（ ）	2,875,075,673	1,269,440,607
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,875,075,673	1,269,440,607
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	10,664,478	15,655,803
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,297,645,894	5,043,347,098
剰余金増加額又は欠損金減少額	246,339,124	342,772,910
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	246,339,124	342,772,910
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,644,460	10,669,022
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,644,460	10,669,022
分配金	₂ 118,984,673	₂ 112,496,279
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,043,347,098	3,569,954,685

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	前 期 自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	当 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期 平成21年2月13日現在	当 期 平成21年8月13日現在
1. 1 期首元本額	10,422,527,888円	9,713,524,594円
期中追加設定元本額	21,701,392円	22,439,552円
期中一部解約元本額	730,704,686円	725,437,662円
2. 特定期間末日における受益権の総数	9,713,524,594口	9,010,526,484口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,043,347,098円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,569,954,685円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	当 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	4,625,692円	4,108,649円

2. 2 分配金の計算過程

（自平成20年8月14日 至平成20年9月16日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（21,005,800円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（48,830,915円）及び分配準備積立金（96,043,891円）より分配対象額は165,880,606円（1万口当たり162.76円）であり、うち20,383,599円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	（自平成21年2月14日 至平成21年3月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（11,809,910円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（46,378,432円）及び分配準備積立金（72,248,631円）より分配対象額は130,436,973円（1万口当たり135.41円）であり、うち19,264,903円（1万口当たり20円）を分配金額としております。
（自平成20年9月17日 至平成20年10月14日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（32,255,331円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（47,972,614円）及び分配準備積立金（94,823,653円）より分配対象額は175,051,598円（1万口当たり175.02円）であり、うち20,003,369円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	（自平成21年3月14日 至平成21年4月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（35,309,486円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（46,022,671円）及び分配準備積立金（64,219,145円）より分配対象額は145,551,302円（1万口当たり152.40円）であり、うち19,101,719円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(19,101,720円)から外国所得税控除額(1円)を控除した後の額であります。

（自平成20年10月15日 至平成20年11月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,568,577円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（47,626,726円）及び分配準備積立金（106,188,225円）より分配対象額は161,383,528円（1万口当たり162.65円）であり、うち19,843,967円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

（自平成20年11月14日 至平成20年12月15日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（13,516,933円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（47,321,974円）及び分配準備積立金（93,198,297円）より分配対象額は154,037,204円（1万口当たり156.38円）であり、うち19,700,704円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

（自平成21年4月14日 至平成21年5月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（15,828,699円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（45,746,643円）及び分配準備積立金（79,821,145円）より分配対象額は141,396,487円（1万口当たり149.09円）であり、うち18,967,933円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額（18,967,944円）から外国所得税控除額（11円）を控除した後の額であります。

（自平成21年5月14日 至平成21年6月15日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（14,572,563円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（45,012,723円）及び分配準備積立金（75,379,615円）より分配対象額は134,964,901円（1万口当たり144.72円）であり、うち18,651,886円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額（18,652,142円）から外国所得税控除額（256円）を控除した後の額であります。

	（自平成20年12月16日 至平成21年1月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（13,152,248円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（47,180,846円）及び分配準備積立金（86,650,739円）より分配対象額は146,983,833円（1万口当たり149.78円）であり、うち19,625,985円（1万口当たり20円）を分配金額としております。 （自平成21年1月14日 至平成21年2月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（12,980,317円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（46,736,851円）及び分配準備積立金（79,332,737円）より分配対象額は139,049,905円（1万口当たり143.15円）であり、うち19,427,049円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	（自平成21年6月16日 至平成21年7月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（10,577,346円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（44,645,230円）及び分配準備積立金（70,653,843円）より分配対象額は125,876,419円（1万口当たり136.16円）であり、うち18,489,048円（1万口当たり20円）を分配金額としております。 （自平成21年7月14日 至平成21年8月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（12,860,137円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（43,539,693円）及び分配準備積立金（61,131,735円）より分配対象額は117,531,565円（1万口当たり130.44円）であり、うち18,020,790円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(18,021,052円)から外国所得税控除額(262円)を控除した後の額であります。
--	--	---

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成21年2月13日現在		当 期 平成21年8月13日現在	
	貸借対照表計上額 （円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	貸借対照表計上額 （円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	4,611,008,826	278,949,248	5,397,457,820	710,077,959
合計	4,611,008,826	278,949,248	5,397,457,820	710,077,959

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

前 期 自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	当 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
-------------------------------------	-------------------------------------

該当事項はありません。	同左
-------------	----

（関連当事者との取引に関する注記）

前 期 自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	当 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	前 期 平成21年2月13日現在	当 期 平成21年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.4808円 (4,808円)	0.6038円 (6,038円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	大阪応援マザーファンド	2,593,332,866	1,783,694,345	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	1,607,500,215	1,682,409,725	
	世界REITマザーファンド	2,862,961,385	1,931,353,750	
親投資信託受益証券 合計		7,063,794,466	5,397,457,820	
合計		7,063,794,466	5,397,457,820	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「大阪応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「大阪応援マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成21年2月13日現在 金 額（円）	平成21年8月13日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,772,655	13,456,775
株式	1,552,768,800	1,769,777,900
未収配当金	763,550	550,800
流動資産合計	1,555,305,005	1,783,785,475
資産合計	1,555,305,005	1,783,785,475
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本 1	2,764,503,831	2,593,332,866
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ） 2	1,209,198,826	809,547,391
元本等合計	1,555,305,005	1,783,785,475
純資産合計	1,555,305,005	1,783,785,475
負債純資産合計	1,555,305,005	1,783,785,475

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引所が発表する基準値段、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成21年2月13日現在	平成21年8月13日現在

1.	1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	3,145,421,448円	2,764,503,831円
	同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
	同期中における一部解約元本額	380,917,617円	171,170,965円
	同期末における元本の内訳 ファンド名		
	りそな・大阪応援・資産分散ファンド	2,764,503,831円	2,593,332,866円
	計	2,764,503,831円	2,593,332,866円
2.	本報告書における開示対象ファンドの 特定期間末日における当該親投資信託 の受益権の総数	2,764,503,831口	2,593,332,866口
3.	2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は1,209,198,826円でありま す。	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は809,547,391円でありま す。

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成21年2月13日現在		平成21年8月13日現在	
	貸借対照表計上額 （円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	貸借対照表計上額 （円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	1,552,768,800	718,303,562	1,769,777,900	299,127,395
合計	1,552,768,800	718,303,562	1,769,777,900	299,127,395

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成20年8月14日から平成21年2月13日まで、及び平成21年2月14日から平成21年8月13日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	平成21年2月13日現在	平成21年8月13日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.5626円 (5,626円)	0.6878円 (6,878円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘 柄	株 式 数	評価額（円）		備考
		単 価	金 額	
大 林 組	41,000	443	18,163,000	
パナホーム	9,000	557	5,013,000	
大和ハウス	34,000	1,040	35,360,000	
積水ハウス	38,000	902	34,276,000	

きんでん	15,000	813	12,195,000
江崎グリコ	8,000	995	7,960,000
日本ハム	13,000	1,150	14,950,000
不二製油	4,900	1,228	6,017,200
ハウス食品	6,300	1,395	8,788,500
日清食品H D	7,200	3,080	22,176,000
東洋紡績	39,000	182	7,098,000
帝 人	56,000	330	18,480,000
旭 化 成	79,000	481	37,999,000
レンゴー	15,000	591	8,865,000
エア・ウォーター	10,000	1,148	11,480,000
日本触媒	10,000	827	8,270,000
カネカ	19,000	703	13,357,000
ダイセル化学	20,000	604	12,080,000
積水化学	30,000	585	17,550,000
武田薬品	22,100	3,850	85,085,000
大日本住友製薬	22,600	921	20,814,600
塩野義製薬	20,000	2,175	43,500,000
田辺三菱製薬	31,000	1,151	35,681,000
ロート製薬	6,000	1,145	6,870,000
小野薬品	6,800	4,410	29,988,000
参天製薬	4,900	2,865	14,038,500
日本ペイント	15,000	546	8,190,000
関西ペイント	15,000	759	11,385,000
ダスキン	3,800	1,652	6,277,600
カルチュア・コンビニエンス	10,900	671	7,313,900
小林製薬	2,400	3,650	8,760,000
住友金属工業	273,000	254	69,342,000
共英製鋼	2,000	2,325	4,650,000
丸一鋼管	5,300	1,905	10,096,500
住友電工	45,200	1,240	56,048,000
クボタ	73,000	783	57,159,000
ダイキン工業	16,600	3,500	58,100,000
N T N	26,000	463	12,038,000
ジェイテクト	18,300	1,118	20,459,400
パナソニック	61,400	1,464	89,889,600
シャープ	63,000	1,083	68,229,000
キーエンス	3,100	17,610	54,591,000
日東電工	9,800	2,990	29,302,000
パナソニック電工	42,000	1,081	45,402,000
ダイハツ	24,000	1,001	24,024,000
シマノ	5,400	4,030	21,762,000
タカラスタンダ - ド	8,000	563	4,504,000
伊 藤 忠	90,000	678	61,020,000
長瀬産業	7,000	1,102	7,714,000
ニプロ	3,000	1,993	5,979,000
ライフコーポレーション	3,000	1,590	4,770,000
高 島 屋	18,000	760	13,680,000
エイチ・ツー・オーリテイリング	11,000	568	6,248,000
りそなホールディングス	59,700	1,319	78,744,300
泉州銀行	28,000	197	5,516,000
池田銀行	1,400	3,610	5,054,000
住友信託	95,000	536	50,920,000
関西アーバン銀行	36,000	161	5,796,000
大阪証券取引所	16	437,000	6,992,000

ニッセイ同和損害保険	22,000	467	10,274,000	
ダイビル	1,000	849	849,000	
西日本旅客鉄道	113	310,000	35,030,000	
近畿鉄道	97,000	416	40,352,000	
阪急阪神HLDGS	72,000	441	31,752,000	
南海電鉄	29,000	419	12,151,000	
京阪電鉄	32,000	412	13,184,000	
商船三井	68,000	593	40,324,000	
関西電力	40,300	2,090	84,227,000	
大阪瓦斯	122,000	316	38,552,000	
カプコン	3,800	1,861	7,071,800	
合計	2,130,329		1,769,777,900	

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成20年8月14日から平成21年2月13日まで）及び当特定期間（平成21年2月14日から平成21年8月13日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド】

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成21年2月13日現在	当 期 平成21年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	12,811,934	19,372,685
親投資信託受益証券	647,316,924	788,347,446
未収入金	5,000,000	-
流動資産合計	665,128,858	807,720,131
資産合計	665,128,858	807,720,131
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,794,762	2,614,939
未払解約金	1,487,679	1,195,887
未払受託者報酬	30,283	33,857
未払委託者報酬	727,038	812,644
その他未払費用	33,057	27,959
流動負債合計	5,072,819	4,685,286
負債合計	5,072,819	4,685,286
純資産の部		
元本等		
元本	₁ 1,397,381,141	₁ 1,307,533,832
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	₂ 737,325,102	₂ 504,498,987
（分配準備積立金）	15,953,019	12,863,406
元本等合計	660,056,039	803,034,845
純資産合計	660,056,039	803,034,845
負債純資産合計	665,128,858	807,720,131

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期 自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	当 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
営業収益		
受取利息	30,945	6,948
有価証券売買等損益	390,737,198	211,030,522
営業収益合計	390,706,253	211,037,470
営業費用		
受託者報酬	221,012	186,970
委託者報酬	¹ 5,305,459	¹ 4,488,224
その他費用	33,057	27,970
営業費用合計	5,559,528	4,703,164
営業利益又は営業損失（ ）	396,265,781	206,334,306
経常利益又は経常損失（ ）	396,265,781	206,334,306
当期純利益又は当期純損失（ ）	396,265,781	206,334,306
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,923,277	1,254,062
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	360,996,443	737,325,102
剰余金増加額又は欠損金減少額	37,582,325	46,339,743
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	37,582,325	46,339,743
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,485,091	2,536,054
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,485,091	2,536,054
分配金	² 17,083,389	² 16,057,818
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	737,325,102	504,498,987

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	前 期 自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	当 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期 平成21年2月13日現在	当 期 平成21年8月13日現在
1. 1 期首元本額	1,500,628,856円	1,397,381,141円
期中追加設定元本額	5,706,887円	5,288,282円
期中一部解約元本額	108,954,602円	95,135,591円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,397,381,141口	1,307,533,832口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は737,325,102円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は504,498,987円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	当 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	650,038円	587,401円

2. 2 分配金の計算過程

（自平成20年8月14日 至平成20年9月16日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,120,115円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（412,521円）及び分配準備積立金（20,075,518円）より分配対象額は23,608,154円（1万口当たり162.09円）であり、うち2,913,027円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

（自平成20年9月17日 至平成20年10月14日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,474,668円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（417,619円）及び分配準備積立金（20,062,500円）より分配対象額は23,954,787円（1万口当たり166.20円）であり、うち2,882,569円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

（自平成21年2月14日 至平成21年3月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,945,145円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（470,910円）及び分配準備積立金（15,718,502円）より分配対象額は18,134,557円（1万口当たり131.63円）であり、うち2,755,354円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

（自平成21年3月14日 至平成21年4月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,342,332円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（474,048円）及び分配準備積立金（14,678,359円）より分配対象額は19,494,739円（1万口当たり143.64円）であり、うち2,714,381円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額（2,714,382円）から外国所得税控除額（1円）を控除した後の額であります。

（自平成20年10月15日 至平成20年11月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,193,517円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（422,091円）及び分配準備積立金（20,383,478円）より分配対象額は21,999,086円（1万口当たり154.60円）であり、うち2,846,025円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

（自平成20年11月14日 至平成20年12月15日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,107,367円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（445,947円）及び分配準備積立金（18,588,347円）より分配対象額は21,141,661円（1万口当たり149.51円）であり、うち2,828,167円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(2,828,176円)から外国所得税控除額(9円)を控除した後の額であります。

（自平成21年4月14日 至平成21年5月13日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,182,665円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（478,388円）及び分配準備積立金（16,142,670円）より分配対象額は18,803,723円（1万口当たり139.88円）であり、うち2,688,480円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(2,688,493円)から外国所得税控除額(13円)を控除した後の額であります。

（自平成21年5月14日 至平成21年6月15日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,080,032円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（491,693円）及び分配準備積立金（15,399,397円）より分配対象額は17,971,122円（1万口当たり135.58円）であり、うち2,650,764円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(2,650,910円)から外国所得税控除額(146円)を控除した後の額であります。

	（自平成20年12月16日 至平成21年1月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,102,300円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（461,353円）及び分配準備積立金（17,793,356円）より分配対象額は20,357,009円（1万口当たり144.44円）であり、うち2,818,839円（1万口当たり20円）を分配金額としております。 （自平成21年1月14日 至平成21年2月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,826,165円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（467,258円）及び分配準備積立金（16,921,616円）より分配対象額は19,215,039円（1万口当たり137.51円）であり、うち2,794,762円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	（自平成21年6月16日 至平成21年7月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,649,011円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（496,476円）及び分配準備積立金（14,727,118円）より分配対象額は16,872,605円（1万口当たり128.11円）であり、うち2,633,900円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額（2,634,041円）から外国所得税控除額（141円）を控除した後の額であります。 （自平成21年7月14日 至平成21年8月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,842,268円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（500,492円）及び分配準備積立金（13,636,077円）より分配対象額は15,978,837円（1万口当たり122.21円）であり、うち2,614,939円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額（2,615,067円）から外国所得税控除額（128円）を控除した後の額であります。
--	--	---

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成21年2月13日現在		当 期 平成21年8月13日現在	
	貸借対照表計上額 （円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	貸借対照表計上額 （円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	647,316,924	41,927,053	788,347,446	106,417,112
合計	647,316,924	41,927,053	788,347,446	106,417,112

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

前 期 自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	当 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
該当事項はありません。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前 期 自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	当 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	前 期 平成21年2月13日現在	当 期 平成21年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.4724円 (4,724円)	0.6142円 (6,142円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	兵庫応援マザーファンド	357,575,906	265,750,413	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	233,812,071	244,707,713	
	世界REITマザーファンド	411,931,990	277,889,320	
親投資信託受益証券 合計		1,003,319,967	788,347,446	
合計		1,003,319,967	788,347,446	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「兵庫応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「兵庫応援マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成21年2月13日現在 金 額（円）	平成21年8月13日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,628,072	6,752,748
株式	208,108,400	258,693,800
未収配当金	394,000	298,000
流動資産合計	218,130,472	265,744,548
資産合計	218,130,472	265,744,548
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 395,692,555	357,575,906
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 177,562,083	91,831,358
元本等合計	218,130,472	265,744,548
純資産合計	218,130,472	265,744,548
負債純資産合計	218,130,472	265,744,548

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引所が発表する基準値段、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成21年2月13日現在	平成21年8月13日現在

1.	1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	455,484,183円	395,692,555円
	同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
	同期中における一部解約元本額	59,791,628円	38,116,649円
	同期末における元本の内訳 ファンド名		
	りそな・ひょうご応援・資産分散 ファンド	395,692,555円	357,575,906円
	計	395,692,555円	357,575,906円
2.	本報告書における開示対象ファンドの 特定期間末日における当該親投資信託 の受益権の総数	395,692,555口	357,575,906口
3.	2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は177,562,083円でありま す。	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は91,831,358円であります。

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成21年2月13日現在		平成21年8月13日現在	
	貸借対照表計上額 （円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	貸借対照表計上額 （円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	208,108,400	90,603,118	258,693,800	64,680,981
合計	208,108,400	90,603,118	258,693,800	64,680,981

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成20年8月14日から平成21年2月13日まで、及び平成21年2月14日から平成21年8月13日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

自 平成20年8月14日 至 平成21年2月13日	自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日
該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	平成21年2月13日現在	平成21年8月13日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.5513円 (5,513円)	0.7432円 (7,432円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘 柄	株 式 数	評価額（円）		備考
		単 価	金 額	
モロゾフ	3,000	306	918,000	
六甲バター	2,000	490	980,000	
伊藤ハム	18,000	342	6,156,000	
S F o o d s	2,500	837	2,092,500	

フジッコ	3,000	1,097	3,291,000
ロックフィールド	1,200	1,196	1,435,200
神戸物産	800	1,367	1,093,600
アライドハーツHLDGS	4,000	220	880,000
MonotaRo	800	1,761	1,408,800
ユニチカ	38,000	89	3,382,000
日本毛織	7,000	695	4,865,000
フェリシモ	800	1,646	1,316,800
トリドール	15	201,500	3,022,500
トーカロ	1,200	1,625	1,950,000
住友精化	6,000	398	2,388,000
多木化学	2,000	500	1,000,000
フジプレアム	2,600	629	1,635,400
ハリマ化成	2,000	439	878,000
石原薬品	800	1,130	904,000
ピオフェルミン製薬	1,000	1,690	1,690,000
日本ケミカルリサーチ	2,000	608	1,216,000
関西ペイント	18,000	759	13,662,000
ノエビア	3,300	1,000	3,300,000
メック	2,000	639	1,278,000
住友ゴム	16,100	898	14,457,800
三ツ星ベルト	6,000	400	2,400,000
バンドー化学	8,000	293	2,344,000
日本山村硝子	8,000	295	2,360,000
SECカーボン	3,000	702	2,106,000
神戸製鋼所	69,000	182	12,558,000
大和工業	4,400	3,000	13,200,000
山陽特殊鋼	13,000	414	5,382,000
虹 技	3,000	160	480,000
日亜鋼業	4,000	328	1,312,000
神鋼鋼線	5,000	176	880,000
大阪チタニウム	2,900	3,310	9,599,000
アサヒHD	2,700	1,739	4,695,300
大阪機工	6,000	93	558,000
日本スピンドル	4,000	170	680,000
日 工	3,000	275	825,000
帝国電機製作所	800	2,170	1,736,000
住友精密	4,000	375	1,500,000
木村化工機	1,800	954	1,717,200
グローリー	5,900	1,998	11,788,200
T O A	3,000	607	1,821,000
古野電気	2,600	577	1,500,200
シスメックス	3,500	3,900	13,650,000
大真空	3,000	373	1,119,000
指月電機	3,000	528	1,584,000
川崎重工業	46,000	263	12,098,000
新明和工業	9,000	387	3,483,000
極東開発工業	3,200	373	1,193,600
ハイレックスコーポレーション	3,100	880	2,728,000
西松屋チェーン	5,200	955	4,966,000
SRIスポーツ	26	81,000	2,106,000
アシックス	14,000	883	12,362,000
東 リ	4,000	214	856,000
三共生興	5,000	235	1,175,000
トーヨー	4,000	328	1,312,000

マックスバリュ西日本	2,100	1,360	2,856,000	
みなと銀行	31,000	134	4,154,000	
山陽電鉄	9,000	306	2,754,000	
神姫バス	3,000	611	1,833,000	
川崎汽船	27,000	393	10,611,000	
明治海運	3,200	526	1,683,200	
上 組	15,000	799	11,985,000	
日本管財	1,500	1,481	2,221,500	
アシックス商事	800	1,098	878,400	
加藤産業	2,900	1,519	4,405,100	
関西スーパーマーケット	2,500	815	2,037,500	
合計	499,241		258,693,800	

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

2 【ファンドの現況】

りそな・東京応援・資産分散ファンド

【純資産額計算書】

平成21年8月31日

資産総額	8,443,431,913円
負債総額	13,905,189円
純資産総額（ - ）	8,429,526,724円
発行済数量	14,316,929,691口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.5888円

（参考）東京応援マザーファンド
純資産額計算書

平成21年8月31日

資産総額	2,822,772,012円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	2,822,772,012円
発行済数量	4,317,863,326口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.6537円

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド
純資産額計算書

平成21年8月31日

資産総額	193,172,350,947円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	193,172,350,947円
発行済数量	187,599,463,789口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.0297円

（参考）世界REITマザーファンド
純資産額計算書

平成21年8月31日

資産総額	122,994,971,191円
負債総額	728,497,907円
純資産総額（ - ）	122,266,473,284円
発行済数量	180,235,769,098口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.6784円

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成21年8月31日

資産総額	4,588,663,770円
負債総額	7,397,976円
純資産総額（ - ）	4,581,265,794円
発行済数量	7,525,851,625口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.6087円

（参考）埼玉応援マザーファンド

純資産額計算書

平成21年8月31日

資産総額	1,571,900,265円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	1,571,900,265円
発行済数量	2,446,020,592口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.6426円

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成21年8月31日

資産総額	1,263,869,205円
負債総額	2,684,927円
純資産総額（ - ）	1,261,184,278円
発行済数量	2,093,065,971口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.6026円

（参考）多摩応援マザーファンド

純資産額計算書

平成21年8月31日

資産総額	436,179,337円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	436,179,337円
発行済数量	686,945,951口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.6350円

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成21年8月31日

資産総額	875,281,545円
負債総額	572,330円
純資産総額（ - ）	874,709,215円
発行済数量	1,449,120,426口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.6036円

（参考）神奈川応援マザーファンド

純資産額計算書

平成21年8月31日

資産総額	289,158,963円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	289,158,963円
発行済数量	457,570,165口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.6319円

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・中部応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成21年8月31日

資産総額	3,785,444,603円
負債総額	3,738,266円
純資産総額（ - ）	3,781,706,337円
発行済数量	6,285,652,545口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.6016円

（参考）中部応援マザーファンド

純資産額計算書

平成21年8月31日

資産総額	1,280,638,531円
負債総額	0円

純資産総額（ - ）	1,280,638,531円
発行済数量	1,877,522,761口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.6821円

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成21年8月31日

資産総額	1,108,101,836円
負債総額	2,330,972円
純資産総額（ - ）	1,105,770,864円
発行済数量	1,714,379,918口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.6450円

（参考）京都滋賀応援マザーファンド
純資産額計算書

平成21年8月31日

資産総額	362,192,373円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	362,192,373円
発行済数量	450,226,400口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.8045円

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成21年8月31日

資産総額	5,390,353,109円
負債総額	14,512,184円
純資産総額（ - ）	5,375,840,925円
発行済数量	8,935,817,078口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.6016円

（参考）大阪応援マザーファンド
純資産額計算書

平成21年8月31日

資産総額	1,783,961,697円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	1,783,961,697円
発行済数量	2,593,332,866口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.6879円

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成21年8月31日

資産総額	789,178,876円
負債総額	517,772円
純資産総額（ - ）	788,661,104円
発行済数量	1,290,235,862口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.6113円

（参考）兵庫応援マザーファンド
純資産額計算書

平成21年8月31日

資産総額	265,037,684円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	265,037,684円
発行済数量	357,575,906口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.7412円

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

第5 【設定及び解約の実績】

りそな・東京応援・資産分散ファンド

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	7,803,751,633	238,844,322
第2特定期間	7,950,563,086	2,201,263,054
第3特定期間	88,144,907	2,253,693,467
第4特定期間	55,077,880	1,327,209,070
第5特定期間	60,899,470	1,210,404,302
第6特定期間	77,204,339	915,917,121

（注）当初設定数量は6,521,117,018口です。

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	4,528,336,286	28,011,869
第2特定期間	1,151,006,022	833,934,597
第3特定期間	74,615,514	484,952,928
第4特定期間	30,808,391	393,286,431
第5特定期間	26,369,831	377,372,289
第6特定期間	30,324,486	271,212,547

（注）当初設定数量は4,114,198,196口です。

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	289,859,324	343,717,783
第2特定期間	199,847,814	545,713,791
第3特定期間	6,218,793	308,266,872
第4特定期間	9,093,385	211,802,809
第5特定期間	7,719,368	148,610,608
第6特定期間	7,768,472	171,556,833

（注）当初設定数量は3,319,368,889口です。

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	324,628,721	237,628,036
第2特定期間	64,792,327	356,351,670
第3特定期間	6,929,272	167,744,338
第4特定期間	4,521,557	160,554,406
第5特定期間	4,992,562	61,210,697
第6特定期間	5,225,076	119,001,847

（注）当初設定数量は2,156,421,034口です。

りそな・中部応援・資産分散ファンド

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	4,039,107,666	1,643,319
第2特定期間	4,045,374,570	1,264,092,866
第3特定期間	53,911,391	1,018,325,985
第4特定期間	19,966,477	744,011,922
第5特定期間	22,814,809	687,017,287
第6特定期間	26,307,137	426,648,194

（注）当初設定数量は2,276,149,882口です。

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	610,177,643	6,929,899
第2特定期間	273,559,989	514,577,237
第3特定期間	14,727,878	113,369,566
第4特定期間	5,588,237	110,160,108
第5特定期間	6,840,192	50,697,948
第6特定期間	6,554,632	135,304,126

（注）当初設定数量は1,732,622,055口です。

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	3,856,187,956	83,629,150
第2特定期間	2,270,046,219	1,293,878,901
第3特定期間	51,951,471	1,096,793,913
第4特定期間	23,554,451	807,319,577
第5特定期間	21,701,392	730,704,686
第6特定期間	22,439,552	725,437,662

（注）当初設定数量は7,502,409,332口です。

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	262,647,363	83,919,164
第2特定期間	479,101,756	158,709,377
第3特定期間	11,717,138	266,112,812
第4特定期間	4,033,129	189,883,987
第5特定期間	5,706,887	108,954,602
第6特定期間	5,288,282	95,135,591

（注）当初設定数量は1,441,754,810口です。

第三部 【特別情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

平成21年8月末日現在、資本金の額は151億7,427万2,500円です。なお、発行可能株式総数は799万9,980株であり、260万8,525株を発行済みです。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、3名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者である運用本部長（CIO）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ. ファンド評価会議、運用審査会議およびコンプライアンス・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受

けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるコンプライアンス・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成21年8月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（公募）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	13	49,102
追加型株式投資信託	262	5,333,485
株式投資信託 合計	275	5,382,587
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	17	3,124,818
公社債投資信託 合計	17	3,124,818
総合計	292	8,507,405

3 【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、あずさ監査法人により受けております。

3．財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,398,882	3,961,462
有価証券	32,206,041	28,233,112
前払金	3,357	453
前払費用	96,205	84,549
未収入金	75,494	20,722
未収消費税等	-	27,138
未収委託者報酬	8,899,037	5,273,080
未収収益	136,888	25,476
貯蔵品	83,453	38,909
繰延税金資産	779,955	227,536
デリバティブ資産	1,172,830	-
その他	30,104	2,030
流動資産計	46,882,252	37,894,473
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物（純額）	1,618,595	1,252,162
器具備品（純額）	388,414	349,484
建設仮勘定	1,229,446	900,893
建設仮勘定	735	1,785
無形固定資産	1,989,254	1,980,730
ソフトウェア	1,976,209	1,967,944
電話加入権	11,850	11,850
その他	1,194	936
投資その他の資産	8,890,810	8,317,769
投資有価証券	7,690,544	7,780,508
関係会社株式	737,012	737,012

出資金	166,719	178,806
従業員に対する長期貸付金	176,298	155,692
差入保証金	633,855	618,264
長期前払費用	10,039	8,394
投資不動産（純額）	593,270	579,162
その他	43	-
貸倒引当金	3 1,116,972	3 1,740,069
固定資産計	12,498,661	11,550,663
資産合計	59,380,914	49,445,137

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年3月31日現在）	当事業年度 （平成21年3月31日現在）
負債の部		
流動負債		
預り金	50,693	48,999
未払金	10,302,751	5,335,193
未払収益分配金	27,011	32,233
未払償還金	332,721	278,950
未払手数料	4,943,985	2,896,691
その他未払金	2 4,999,033	2 2,127,318
未払費用	2,177,782	1,528,570
未払法人税等	1,402,832	442,052
未払消費税等	425,013	-
前受収益	39,700	-
賞与引当金	480,300	223,000
その他	22,096	1,951
流動負債計	14,901,170	7,579,766
固定負債		
退職給付引当金	988,898	1,150,011
役員退職慰労引当金	46,260	62,520
繰延税金負債	2,300,289	1,767,537
固定負債計	3,335,448	2,980,068
負債合計	18,236,618	10,559,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金	374,297	374,297
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	11,702,152	9,659,553
利益剰余金合計	14,876,450	12,833,851
株主資本合計	41,546,450	39,503,851

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	402,154	618,549
評価・換算差額等合計	402,154	618,549
純資産合計	41,144,295	38,885,301
負債・純資産合計	59,380,914	49,445,137

(2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業収益		
委託者報酬	82,506,998	67,765,880
その他営業収益	572,557	391,449
営業収益計	83,079,556	68,157,330
営業費用		
支払手数料	48,784,763	40,411,927
広告宣伝費	1,542,009	836,270
公告費	9,189	2,131
受益証券発行費	41,501	4,887
調査費	4,197,737	4,089,629
調査費	672,732	752,522
委託調査費	3,525,004	3,337,107
委託計算費	642,326	657,069
営業雑経費	2,103,482	1,828,907
通信費	283,069	264,500
印刷費	918,929	908,407
協会費	40,717	49,882
諸会費	10,258	11,279
その他営業雑経費	850,507	594,837
営業費用計	57,321,011	47,830,823
一般管理費		
給料	4,208,378	3,940,850
役員報酬	185,100	149,400
給料・手当	3,139,424	3,408,724
賞与	403,553	159,726
賞与引当金繰入額	480,300	223,000
福利厚生費	548,953	573,052
交際費	85,291	89,101
寄付金	1,796	630
旅費交通費	231,428	233,872
租税公課	427,247	328,325
不動産賃借料	666,919	730,467
退職給付費用	309,416	310,345
役員退職慰労引当金繰入額	33,405	26,700
固定資産減価償却費	713,538	1,012,489
諸経費	1,349,328	904,760
一般管理費計	8,575,704	8,150,595
営業利益	17,182,840	12,175,911

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
営業外収益				
受取配当金		205,108		33,852
有価証券利息		473,605		350,432
受取利息		4,674		4,904
時効成立分配金・償還金		117,919		38,525
有価証券償還益		226,585		26,762
為替差益		-		721,935
デリバティブ評価益		1,150,268		-
その他		27,266		20,641
営業外収益計		2,205,428		1,197,054
営業外費用				
時効成立後支払分配金・償還金		58,372		127,439
貯蔵品廃棄損		161,462		74,887
為替差損		1,632,650		-
デリバティブ損失		-		885,196
貸倒引当金繰入額		-	3	621,387
その他		41,095		50,066
営業外費用計		1,893,580		1,758,977
経常利益		17,494,688		11,613,987
特別利益				
投資有価証券売却益	1	2,241,103		2,157
ゴルフ会員権売却益		13,021		-
特別利益計		2,254,124		2,157
特別損失				
投資有価証券売却損		21,921		2,298
投資有価証券評価損		-		218,872
投資有価証券清算損		-		10,639
固定資産除売却損	2	44,642	2	11,886
貸倒引当金繰入額	3	1,113,972		-
その他	4	3,737	4	42,274
特別損失計		1,184,273		285,971
税引前当期純利益		18,564,539		11,330,173
法人税、住民税及び事業税		6,901,995		4,648,684
法人税等調整額		997,192		168,125
法人税等合計		7,899,187		4,816,810
当期純利益		10,665,351		6,513,363

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,174,272	15,174,272
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計		
前期末残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	374,297	374,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	374,297	374,297
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2,261	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,261	-
当期変動額合計	2,261	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	2,800,000	2,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,834,028	11,702,152
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,261	-
剰余金の配当	7,799,489	8,555,962
当期純利益	10,665,351	6,513,363

当期変動額合計	2,868,123	2,042,599
当期末残高	11,702,152	9,659,553

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	12,010,588	14,876,450
当期変動額		
剰余金の配当	7,799,489	8,555,962
当期純利益	10,665,351	6,513,363
当期変動額合計	2,865,862	2,042,599
当期末残高	14,876,450	12,833,851
株主資本合計		
前期末残高	38,680,588	41,546,450
当期変動額		
剰余金の配当	7,799,489	8,555,962
当期純利益	10,665,351	6,513,363
当期変動額合計	2,865,862	2,042,599
当期末残高	41,546,450	39,503,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	562,216	402,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	964,370	216,395
当期変動額合計	964,370	216,395
当期末残高	402,154	618,549
評価・換算差額等合計		
前期末残高	562,216	402,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	964,370	216,395
当期変動額合計	964,370	216,395
当期末残高	402,154	618,549
純資産合計		
前期末残高	39,242,804	41,144,295
当期変動額		
剰余金の配当	7,799,489	8,555,962
当期純利益	10,665,351	6,513,363
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	964,370	216,395
当期変動額合計	1,901,491	2,258,994
当期末残高	41,144,295	38,885,301

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ り計上しております。	(1) 子会社及び関連会社株式 同左
	(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定）を採 用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。	(2) その他有価証券 同左
2. デリバティブの評価 基準及び評価方法	時価法により計上しておりま す。	同左
3. 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通 りであります。 建物 7 ～ 50年 器具備品 5 ～ 10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等 の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号）及び（法 人税法施行令の一部を改正する政 令 平成19年 3 月30日 政令第83 号））に伴い、当事業年度より、 平成19年 4 月 1 日以降に取得した ものについては、改正後の法人税 法に基づく方法に変更しておりま す。 当該変更に伴う損益に与える影 響は、軽微であります。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く) 同左
	(追加情報) 当事業年度より、平成19年 3 月 31日以前に取得したものについて は、償却可能限度額まで償却が終 了した翌年から 5 年間で均等償却 する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影 響は、軽微であります。	
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間（ 5 年）に基づいておりま す。	(2) 無形固定資産（リース資産を除 く） 同左
	(3) 長期前払費用 定額法によっております。	(3) 長期前払費用 同左

4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。 (2) 賞与引当金 役員および従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6．その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却を行なっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。 (2) 連結納税制度の適用 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
---	---

	（リース取引に関する会計基準） 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。
--	---

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成20年3月31日現在）	当事業年度 （平成21年3月31日現在）
1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 建物 735,161千円 器具備品 1,604,537千円 投資建物 662,012千円 投資器具備品 26,457千円 2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未払金 4,620,908千円 3 投資その他の資産に計上されております貸倒引当金は、主に外貨建資産担保債券（投資有価証券）に対するものであります。 4 保証債務 子会社であるDaiwa Asset Management (Singapore)Ltd.の債務145,120千円に対して保証を行っております。	1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 建物 776,838千円 器具備品 1,691,069千円 投資建物 675,647千円 投資器具備品 26,929千円 2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未払金 1,848,998千円 3 同左 4 保証債務 子会社であるDaiwa Asset Management (Singapore)Ltd.の債務711,260千円に対して保証を行っております。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1 関係会社との取引 投資有価証券売却益 2,067,950千円 2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 固定資産除却損 器具備品 44,642千円	2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 固定資産除却損 器具備品 11,886千円

3 貸倒引当金繰入額に関する注記 保有している外貨建資産担保債券の1銘柄について、清算事象が生じているため、当該銘柄の回収不能見込額を算定し、その見積金額を貸倒引当金として計上しております。 なお、貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針に記載しております。 4 特別損失の「その他」の主な内訳 会社清算損 3,069千円 保証金の返還に伴う損失 668千円	3 同左 4 特別損失の「その他」の主な内訳 受益証券予備廃棄損 21,160千円 ゴルフ会員権評価損 19,403千円
---	--

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,799	2,990	平成19年 3月31日	平成19年 6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成20年6月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

剰余金の配当の総額 8,555百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 3,280円

基準日 平成20年3月31日

効力発生日 平成20年6月23日

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				

普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

２．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	8,555	3,280	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月23日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年 6 月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

剰余金の配当の総額 6,495百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 2,490円

基準日 平成21年 3 月31日

効力発生日 平成21年 6 月22日

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																												
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td></td><td>器具備品</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>4,599千円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>2,299</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>2,299</td></tr> </table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1 年以内</td><td>1,314千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>985</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,299</td></tr> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		器具備品	取得価額相当額	4,599千円	減価償却累計額相当額	2,299	期末残高相当額	2,299	1 年以内	1,314千円	1 年超	985	合計	2,299	(借主側) リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td></td><td>器具備品</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>4,599千円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>3,613</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>985</td></tr> </table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1 年以内</td><td>985千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>-</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>985</td></tr> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		器具備品	取得価額相当額	4,599千円	減価償却累計額相当額	3,613	期末残高相当額	985	1 年以内	985千円	1 年超	-	合計	985
	器具備品																												
取得価額相当額	4,599千円																												
減価償却累計額相当額	2,299																												
期末残高相当額	2,299																												
1 年以内	1,314千円																												
1 年超	985																												
合計	2,299																												
	器具備品																												
取得価額相当額	4,599千円																												
減価償却累計額相当額	3,613																												
期末残高相当額	985																												
1 年以内	985千円																												
1 年超	-																												
合計	985																												

(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,314千円 減価償却費相当額 1,314千円 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,314千円 減価償却費相当額 1,314千円 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
---	---

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成20年3月31日現在)			当事業年度 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
(1)株式	55,101	73,804	18,702	55,101	67,520	12,418
(2)債券	50,000	50,105	105	-	-	-
(3)その他 証券投資信託の受 益証券	3,110,512	3,238,991	128,479	1,732,000	1,815,427	83,427
小計	3,215,614	3,362,900	147,286	1,787,101	1,882,948	95,846
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの						
(1)債券	13,669,870	11,886,801	1,783,068	-	-	-
(2)その他 証券投資信託の受 益証券	2,816,910	2,591,485	225,424	3,766,074	2,627,319	1,138,755
小計	16,486,780	14,478,287	2,008,493	3,766,074	2,627,319	1,138,755
合計	19,702,395	17,841,188	1,861,206	5,553,176	4,510,267	1,042,909

（注） その他有価証券で時価のあるものについて、当事業年度において218,872千円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたって、当事業年度末における時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は、著しい下落かつ回復する見込みがないと判断して、減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、時価の推移及び発行会社の財政状態等を総合的に勘案して回復可能性を検討し、回復見込みがないと判断されたものについては、減損処理を行っております。

２．当事業年度中に売却したその他有価証券

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	3,892,206	190,340
売却益の合計額(千円)	2,241,103	2,157
売却損の合計額(千円)	21,921	2,298

３．時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	737,012	737,012
小計	737,012	737,012
その他有価証券		
非上場株式	1,314,612	1,172,137
外貨建資産担保債券	2,504,860	2,098,103
MMF・中期国債ファンド	18,235,925	28,233,112
小計	22,055,397	31,503,352
合計	22,792,409	32,240,364

４．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
(1)債券				
社債	150,000	-	-	-
その他	13,569,000	-	-	-
(2)その他				
証券投資信託 の受益証券	1,023,578	434,463	1,611,490	86,955
合計	14,742,578	434,463	1,611,490	86,955

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
その他				
証券投資信託の 受益証券	-	376,553	1,729,191	-
合計	-	376,553	1,729,191	-

（デリバティブ取引関係）

１．取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
--	--

(1) 取引の内容及び利用目的 当社が利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であり、当社が保有する外貨建資産担保債券に係る為替変動リスクを軽減するために利用しております。 (2) 取引に対する取組方針 為替予約取引については将来の為替変動リスクの軽減を目的としているため、対象資産である外貨建資産担保債券の保有残高の範囲内で行うこととしており、投機目的ではありません。 (3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引に係るリスクとして、為替相場の変動による市場リスクを有しております。また、信用度の高い国内大手証券会社を取引先としており、取引先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。 (4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引開始にあたっては、事前に取り締役会等の会議体にて承認を得ることとしております。 なお、事後体制としまして、財務部長は毎月、為替予約取引の内容を含んだ財務報告を執行役員会議で行っております。また、財務部内にて取引の状況について適切に把握、管理しております。	(1) 取引の内容及び利用目的 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引に係るリスクの内容 同左 (4) 取引に係るリスク管理体制 同左
---	---

２．取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前事業年度 (平成20年 3月31日現在)				当事業年度 (平成21年 3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	16,334,748	-	1,150,268	1,150,268	410,852	-	1,622	1,622

(注) 時価の算定方法は、各通貨のキャッシュ・フローを計算し、現在価値に割り引き邦貨換算した額となっております。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日現在)		当事業年度 (平成21年 3月31日現在)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、一時払いの退職金制度、及び確定拠出年金制度を併用しております。 2. 退職給付債務に関する事項		1. 採用している退職給付制度の概要 同左 2. 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	988,898千円	退職給付債務	1,150,011千円
退職給付引当金	988,898千円	退職給付引当金	1,150,011千円

3．退職給付費用に関する事項		3．退職給付費用に関する事項	
勤務費用	152,041千円	勤務費用	168,703千円
その他	157,375	その他	141,642
退職給付費用	309,416	退職給付費用	310,345
なお、「その他」のうち確定拠出年金への掛金支払額は106,630千円であります。		なお、「その他」のうち確定拠出年金への掛金支払額は118,690千円であります。	

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)		当事業年度 (平成21年3月31日現在)	
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
減損損失	887,301	減損損失	886,012
貸倒引当金	454,496	貸倒引当金	708,034
退職給付引当金	402,382	退職給付引当金	467,939
未払事業税	332,390	其他有価証券評価差額金	424,359
株式譲渡損繰延	287,965	投資有価証券評価損	303,843
其他有価証券評価差額金	275,900	株式譲渡損繰延	287,965
投資有価証券評価損	214,784	出資金評価損	126,163
賞与引当金	168,660	未払事業税	108,049
出資金評価損	118,268	賞与引当金	90,738
器具備品	38,093	器具備品	38,093
役員退職慰労引当金	18,823	役員退職慰労引当金	25,439
未払社会保険料	18,208	未払社会保険料	11,283
前受収益	16,153	その他	31,981
一括償却資産	10,048	繰延税金資産小計	3,509,905
その他	23,392	評価性引当額	2,210,636
繰延税金資産小計	3,266,871	繰延税金資産合計	1,299,269
評価性引当額	1,947,529	繰延税金負債	
繰延税金資産合計	1,319,341	株式譲渡益繰延	2,837,113
繰延税金負債		その他	2,156
株式譲渡益繰延	2,837,113	繰延税金負債合計	2,839,269
その他	2,562	繰延税金負債の純額	1,540,000
繰延税金負債合計	2,839,675		
繰延税金負債の純額	1,520,333		
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.69%	法定実効税率 (調整)	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.52	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.13
住民税均等割	0.02	住民税均等割	0.03
評価性引当額	2.45	評価性引当額	2.32

その他	0.29	その他	0.74
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.55	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.52

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

１．親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区	178,324	持ち株会社	100.0	役員2人	経営管理	有価証券の売却 売却代金 売却益	3,153,487 2,067,950	- -	- -

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

有価証券の売却価格は、修正簿価純資産方式により決定しており、支払条件は現金一括払いであります。

２．兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	なし	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	31,893,085	未払手数料	3,927,855
親会社の子会社	大和証券エスエムビーシー(株)	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	なし	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	1,197,059	未払手数料	82,472
								為替予約	25,434,342	-	-
親会社の子会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	なし	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,074,141	その他未払金	321,615

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

- （１）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- （２）証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を兄弟会社に支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。
- （３）為替予約取引の条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
- （４）ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	100.0	経営管理	債務保証	711,260	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

シンガポール通貨庁（MAS）に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	25,915,828	未払手数料	2,154,948
同一の親会社をもつ会社	大和証券エスエムビーシー(株)	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	980,553	未払手数料	58,506
							為替予約	17,314,889	-	-
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	1,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	544,950	その他未払金	197,190

（注）1. 上記（ア）～（イ）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- （1）証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を兄弟会社に支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。
- （2）為替予約取引の条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
- （3）ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。
- （4）(株)大和総研との取引金額には、(株)大和総研ホールディングス（旧・(株)大和総研）分社化前の取引金額が含まれております。

2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

前事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
1株当たり純資産額 15,773.01円 1株当たり当期純利益 4,088.65円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 14,907.00円 1株当たり当期純利益 2,496.95円 同左

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
当期純利益（千円）	10,665,351	6,513,363
普通株式の期中平均株式数（株）	2,608,525	2,608,525

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
該当事項はありません。	同左

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

平成21年4月2日付で、定款について次の変更をいたしました。

- ・ 株主名簿管理人の廃止

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実

提出日前1年以内において、訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 株式会社りそな銀行

資本金の額 279,928百万円（平成21年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 単位：百万円 （平成21年3月 末日現在）	事業の内容
株式会社近畿大阪銀行	38,971	銀行法に基づき銀行業 を営んでいます。 （注）
株式会社埼玉りそな銀行	70,000	
株式会社りそな銀行	279,928	

（注）銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<参考>「世界REITマザーファンド」の投資顧問会社

名称 コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

資本金の額 442千米ドル（約40百万円）（平成20年12月末日現在）

事業の内容 資産運用業務を行なっています。

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行ないます。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行ないます。

3 【資本関係】

該当ありません。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成21年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3 【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が関東財務局長に提出されております。

（提出年月日）	（書類名）
平成21年2月23日	臨時報告書
平成21年4月1日	臨時報告書
平成21年5月1日	有価証券報告書（第5特定期間）・同添付書類、有価証券届出書の訂正届出書・同添付書類
平成21年5月25日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成21年9月25日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山元 太志 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・東京応援・資産分散ファンドの平成21年2月14日から平成21年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・東京応援・資産分散ファンドの平成21年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年9月25日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山元 太志 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・埼玉応援・資産分散ファンドの平成21年2月14日から平成21年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・埼玉応援・資産分散ファンドの平成21年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年9月25日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山元 太志 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・多摩応援・資産分散ファンドの平成21年2月14日から平成21年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・多摩応援・資産分散ファンドの平成21年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年9月25日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山元 太志 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・神奈川応援・資産分散ファンドの平成21年2月14日から平成21年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・神奈川応援・資産分散ファンドの平成21年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年9月25日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山元 太志 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・中部応援・資産分散ファンドの平成21年2月14日から平成21年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・中部応援・資産分散ファンドの平成21年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年9月25日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山元 太志 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・京都滋賀応援・資産分散ファンドの平成21年2月14日から平成21年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンドの平成21年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年9月25日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山元 太志 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・大阪応援・資産分散ファンドの平成21年2月14日から平成21年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・大阪応援・資産分散ファンドの平成21年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年9月25日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山元 太志 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・ひょうご応援・資産分散ファンドの平成21年2月14日から平成21年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・ひょうご応援・資産分散ファンドの平成21年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀内 巧 印
----------------	-------	--------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 陽一 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山元 太志 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・東京応援・資産分散ファンドの平成20年8月14日から平成21年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・東京応援・資産分散ファンドの平成21年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山元 太志 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・埼玉応援・資産分散ファンドの平成20年8月14日から平成21年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・埼玉応援・資産分散ファンドの平成21年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山元 太志 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・多摩応援・資産分散ファンドの平成20年8月14日から平成21年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・多摩応援・資産分散ファンドの平成21年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山元 太志 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・神奈川応援・資産分散ファンドの平成20年8月14日から平成21年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・神奈川応援・資産分散ファンドの平成21年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山元 太志 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・中部応援・資産分散ファンドの平成20年8月14日から平成21年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・中部応援・資産分散ファンドの平成21年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山元 太志 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・京都滋賀応援・資産分散ファンドの平成20年8月14日から平成21年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンドの平成21年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山元 太志 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・大阪応援・資産分散ファンドの平成20年8月14日から平成21年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・大阪応援・資産分散ファンドの平成21年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山元 太志 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・ひょうご応援・資産分散ファンドの平成20年8月14日から平成21年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・ひょうご応援・資産分散ファンドの平成21年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社
員 公認会計士 堀内 巧 印
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 小澤 陽一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。